

					した実験のための測定器設置などへの投資が重要であろう。 (3)本施設での主な研究課題であるRI物理・重イオン核物理のいずれの分野においても指導的立場にある研究者は多額の税金が投入されている重みを理解しその研究成果を通じた社会貢献に意欲的な方々である。そのような方向性を数値データ保存・流通などの研究成果公開促進や施設見学のような科学コミュニケーションの視点から支援していく必要がある。
1765	その他	文部科学省	科学研究費補助金	減らすべきではないと考えます。	日本は国土も狭く、資源や食料の量から言ったら「貧しい」国であると思います。その中で何を生かしていくかと言えば頭脳(研究、応用)なのではないでしょうか。  「あらゆる学術研究(研究者の自由な発想に基づく研究)を支援する資金」がなくなったら、日本の将来はどうなるのでしょうか。「独創的・先駆的な研究に対する助成」がなくなってしまうたら、日本の研究は目先の利益にこだわるものばかりになってしまい、今は良くても、この先発展が無くなってしまふ気がします。
1766	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、全ての科学技術関連予算の中核を担っている。優先順位は高く、更なる拡充が必要である。  特に、基盤研究(C)を現行の3~4年最高500万円から、2~3年最高1,000万円に引き上げる必要がある。また、基盤研究(B)についても2~3年最高3,000万円とすべきである。若手研究(B)についても最高を1,000万円に引き上げるべきである。また、最近、応募数の増加に伴い、採択率が低くなっていることは大きな問題である。基盤研究(C)、若手研究(B)については採択率が30%程度となるようにすべきである。また、充足率についても額が小さいこれらの研究については、80%かそれ以上となるよう配慮すべきである。	最近、大学では(おそらく独立行政法人化した元国立研究所も同様と思われるが)、運営費交付金が減額され、外部資金の重要性がますます高まっている。また、大学はプロジェクト研究を行う場であるだけでなく、長期にわたる取り組みが必要な基盤研究や人材育成の場として重要な機能を担っている。このような研究遂行のために、科学研究費補助金は大きな役割を担っている。ピアレビューシステムにより、今すぐに成果が上がらなくても、あるいは応用に結びつかなくても、重要な研究であれば支援される点においても、非常に貴重である。現在、広く応用されている技術(その中にはノーベル賞受賞対象となったものも含まれる)の中には、極めて純粋な知的好奇心から生まれたものが少ない。昨年ノーベル賞を受賞された下村先生のGFPの発見は好例である。この発見は、現在の医学研究におけるイメージング技術を想定してなされたものではなく、クラゲがなぜ美しく光るかという疑問に端を発したものである。このような基盤的で地道な研究を支援するのは科学研究費(それと運営費交付金)である。
1767	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで幅広い分野の基礎及び応用研究を発展させるのに必要不可欠な予算であるため、その予算確保は優先されるべきである。	大学等の研究機関における先端的学術研究は、日本の基礎科学を支えるものであり、これまで国民生活の利便性や省エネルギー等の向上、科学技術面での国際的競争力の維持などに大いに貢献してきた。科学研究費補助金は、そうした学術研究を振興するための、重要な競争的資金である。科学研究費補助金の予算削減は、日本の学術研究の進展を大幅に遅らせることになると思われる。
1768	研究者	文部科学省	X線自由電子レーザーの開発・共用	X線自由電子レーザーは次世代のX線プローブであり、ライフサイエンスやナノテクノロジー分野などの研究分野において、今後国際競争に打ち勝つために必須な研究ツールになると考えられるため、その予算は優先して確保されるべきである。	X線自由電子レーザーは様々な可能性を秘めたプローブであり、現在国際的な開発競争が繰り広げられている。予算を拡充し、早急に開発・整備を進めることで、日本主導の元で、欧米に先んじて新たな研究領域を開拓し、様々な成果を創出することができると考えられる。
1769	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	SPring-8に限らず、科学技術全般に対して十分な予算を割り当てる必要がある。	鉱物資源がなく農産物の輸出にも頼ることができない日本が、国際社会において発展を遂げるには、科学技術に頼るしかないと考えらるため。
1770	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	私は、皮膚筋肉炎という難病患者です。  この病気については、【自己免疫疾患研究班】という、研究班がすでにあります。ですが、研究成果を見ても、ほかの疾患に比べ少なく、当然まだ病気の解明も、出来ていませんし、この病気に対する治療薬もありません。また、治療のガイドラインも出来ておらず、大変困っております。これは、【自己免疫疾患研究班】という4疾患まとめて研究班では、対応できないのだと思います。→この研究班は、SLEの研究で、「いっぱい いっぱい」の様に、感じております。このような、単疾患で、精一杯というのではなく、四疾患の研究を平等にしていだけるよう御願いたします。	四疾患まとめて、四疾患分の予算が下りていると思います。また、研究員も、四疾患で00人のはずです。一つの疾患に偏った研究をするのではなく、平等に研究費と研究員の配置を御願いたします。  【税金を使つての研究】です。どのように対応すべきかは、明白かと思ひます。

				<p>平等な研究費や研究員の配置が出来ないというならば、その理由を教えてください。また、どのように、研究費を使用しているかや研究員を配置しているかは、公表すべきだと思います。</p>	
1771	研究者	文部科学省	特別研究員事業	今まで以上よりいっそう推進するべきである。	科学技術の発展を支える若手研究者を経済的に支援する義務があるが、現在の規模では十分ではない。
1772	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	今まで以上よりいっそう推進するべきであるが、現在の規模では十分ではない。	世界で活躍する若手研究者を経済的に支援する義務がある。
1773	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	今まで以上よりいっそう推進するべきである。	高い実績を得られている重粒子線がん治療の研究を強力に進めていくべきである。
1774	会社員	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	J-PARC ミュオンチャンネル、特に超低速ミュオンチャンネルの早期実現を願います。	日本独自の技術である超低速ミュオンにより、薄膜や薄膜界面の情報が得られる。これにより従来不明だった多くの物性課題が解決するとともに、電池・触媒・電子素子等の産業発展に大きく貢献すると予想されるから。
1775	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	最優先（優先度判定 S）で配分すべき施策です。	科学研究費補助金は、大学・研究所の研究者にとって最も重要な研究費です。研究者個人の自由な発案によって研究が行われ、基礎研究としてその成果は産業などへ大きく貢献しています。大学では運営費交付金が毎年削減され続けており、現在は運営費交付金だけで研究を行っていくことは不可能です。研究だけでなく、大学における学生・大学院生のトップレベルの教育にも科学研究費補助金は不可欠なものとなっております。科学研究費補助金が削減されることになれば、日本の国力は大きく低下します。
1776	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバル COE プログラム）	最優先（優先度判定 S）で配分すべき施策です。	グローバル COE プログラムは、各プログラムで行われている様々な事業によって、自立した国際的な研究者の育成に大きな役割をはたしています。GCOE によって、大学院生は世界各国の高名な研究者とも臆することなく討論し、研究をおこなう能力がついています。私の所属する GCOE では学位取得後に産業界へ就職する大学院生も多く、ここで育った研究者は未来の日本を築く力となっています。
1777	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	最優先（優先度判定 S）で配分すべき施策です。	日本の国立大学などは、研究において大きな成果をあげているとともに、様々な分野へ優秀な卒業生を送り出しています。その反面、大学の施設は狭隘であり、老朽化もあるため、安全に教育・研究を行うことが難しい状態です。また、最先端の研究を行うためには新たな研究機器・設備の導入が必要ですが、これらは高額であるとともに、運営費交付金も削減されつつあり、ともすれば世界の最先端から取り残される恐れもあります。このため、大学の施設・設備は積極的に整備される必要があります。
1778	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	今までよりいっそう推進するべきである。	大学の教育及び研究の質を向上させるために、よりいっそうの予算が必要である。
1779	研究者	文部科学省	RI ビームファクトリー計画の推進	今までよりいっそう推進する必要がある。	世界トップレベルの研究成果を期待される RI ビームファクトリー計画に、よりいっそうの予算が必要である。
1780	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	今までよりいっそう推進する必要がある。	学術研究は我が国の科学技術の縁の下で支えてきており、学術研究の振興であるこの予算をよりいっそう拡充する必要がある。
1781	公務員	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	予算等の資源配分に関して更なる充実をお願い致します。	基礎科学分野で多数の成果を創出させることにより、国際間の日本の地位向上、技術革新や産業分野等への影響による将来の国力向上、子供や学生、国民に科学への興味を抱かせ、日本人としての誇りや将来への夢や希望を与える等、日本にとって将来への先行投資となるため。
1782	公務員	文部科学省	外国人研究者受入れ環境整備促進	行政刷新会議にて大幅な予算削減となった施策ですが、先進国に比べて立ち遅れている分野ですので、予算等の資源配分に関して更なる充実をお願い致します。	日本人研究者が科学分野で優れた成果を創出し、優秀な人材育成のためにも、優秀な外国人を安定的に受け入れ、活発に共同研究ができる環境を整備することが重要だと思います。
1783	公務員	文部科学省	アルマ計画の推進に関わる施策	当初の計画どおり、予算等の資源配分をお願い致します。	宇宙や物質の生成過程を知ることは人類にとって大きな意味があることだと思います。

1784	研究者	文部科学省	学術振興会特別研究員	予算をこれまで以上に確保していただきたい。	次世代を担う研究者の養成に本制度の果たす役割は大きく、いっそうの充実が必要であるため。
1785	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	日本が科学技術立国を目標に掲げ、世界をリードして持続可能で平和な世界を築いていく主要な役割を果たしていくためには、この事業は必須である。ぜひとも最優先で推進したい。	人類が直面するエネルギー資源、温暖化、人口増加などの最重要課題を科学技術の進歩によって克服し、環境と経済が両立する持続性のある国際社会を実現するために、日本は世界をリードする科学技術先進国を目指さなければならない。そのためには、10年、20年後へ繋がるイノベーションの源泉となる基礎科学研究の地道な継続と、それを担う後継者としての若い世代の基礎科学教育への十分な投資が不可欠である。これまでの日本は戦後のめざましい（しかし長い）経済復興期を終えて、ようやく基礎科学・技術開発研究の充実に着手し、いまや日本発の基礎科学がノーベル賞受賞に代表されるように世界に認められるまでになってきた。しかし、21世紀に入るところから、とりわけ中国を中心とするアジア各国が急速に科学技術力を養い、基礎科学研究でも日本に迫る勢いを見せている。ここで日本が目先の財源確保を優先して基礎科学の研究・教育を軽視し、これまでの努力の継続を放棄するようなことがあると、あっという間に米欧のみならずアジアの各国に遅れを取り、急激な世界の技術革新について行けなくなって、長期的（20年後）には第二次世界大戦直後のような技術後進国に転落するような、取り返しのつかない事態となる恐れが十分にある
1786	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関する施策	この施策は、日本のみならず内外の研究者による長い慎重な議論によって実施することができた研究計画で、世界中の研究者がその成果に注目している。国内の主要大学すべての研究者および多くのアジア等の大学の研究者が参加して行われる計画であり、科学におけるアジア外交の推進の視点でも、推進すべきである。	大型計画である、次世代コンピュータ開発や、大強度陽子加速器、大型放射光施設（SPring-8）、RIビームファクトリーの充実、実験の推進などは、関連学術団体等による長期に亘る多面的な検討によって練り上げられた計画事業であり、それ自体が長い事業仕分けの末に実現したととらえるべきである。これらは、常に学術のおよび社会への説明責任の見地からの多面的かつ専門的な評価とそれによる計画の修正整備等を重ねており、採算性といった一面的な議論によって大幅縮減などの結論に至るのは大きな間違いである。
1787	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8は共用の施設として、多大な成果を上げている。この施設の効率的運用のためには、この施策は是非推進すべきである。	大型計画である、次世代コンピュータ開発や、大強度陽子加速器、大型放射光施設（SPring-8）、RIビームファクトリーの充実、実験の推進などは、関連学術団体等による長期に亘る多面的な検討によって練り上げられた計画事業であり、それ自体が長い事業仕分けの末に実現したととらえるべきである。これらは、常に学術のおよび社会への説明責任の見地からの多面的かつ専門的な評価とそれによる計画の修正整備等を重ねており、採算性といった一面的な議論によって大幅縮減などの結論に至るのは大きな間違いである。
1788	研究者	文部科学省	原子力基礎基盤戦略研究イニシアチブ	継続すべきである。特に、若手原子力プログラムは有効性が高い。	化石燃料資源の有限性、CO2排出削減の流れから、エネルギー源としての原子力の重要性が高まっている。また、放射線は、各種産業において随所で利用されており、更に、今日の医療において不可欠なものとなっている。エネルギー源としての原子力、医療に用いられる放射線の基盤には共通する部分が多く、近年では特に我が国を中心に原子力分野と医療分野の研究者の連携が盛んになりつつある。また、原子力、放射線の恩恵を安全、安心のうちに享受するには、基盤となる物理、化学、生物学研究の推進、更には、人文、社会学などを取り込むことも必要である。本事業は、原子力を広義にとらえ、その基盤となる研究を幅広く支援する優れたプログラムである。また、このような新興、融合分野の開拓は若手研究者のチャレンジに期待されるところが大きい。更に、エネルギー政策、放射線人体影響などは、長期的な取組みを必要とする課題である。このようなことから、（広義の）原子力分野における若手研究者育成の必要性は他分野と比べて高い。科研費などに比べて額が大きい若手プログラムは、このようなチャレンジ精神を持った若手研究者が研究室から自立し、独自の発想による研究を開始するきっかけとなっている。これは、長期的には原子力、放射線の安全、安心利用につながるであろうし、他の学際分野に先駆けた取組みと言える。
1789	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	女性研究者支援システム改革事業および若手研究者養成システム改革事業等の、科学技術人材育成プログラムは、今後も重点的に実施すべきである。優先度Sに相当する。	資源の少ない日本が先導的な科学技術を開発し、イノベーションを創出するためには、多様な人材の活用が必須である。特に欧米と比べて著しく割合の低い女性研究者の活躍を促進し、次世代を育成することは、

					継続的なグリーンイノベーションにとって、最も重要な施策である。女性の社会進出全体を促進するモデルとしても、女性研究者がリーダーとして活躍できる社会の枠組み作りは重要である。今後も人材育成プログラムは、継続発展することが重要である。
1790	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	戦略的創造研究推進事業は、資源の少ない日本の国力の源泉である科学技術の発展のために、重要な基礎研究を強化するための事業であり、今後も重点的に実施すべきである。優先度Sに相当する。	科学研究費等の基礎研究資金の充実はもちろん重要だが、金額が少なく着実に比較的小人数で行う研究を対象としている。しかし、斬新なアイデアによる新しい科学の創生にはある時期に集中的に、かつ場合によっては大きなチームで実施する研究が必要な場合が多い。そういった意味で、本事業は非常に有効なプロジェクト型研究費であり、これまでも多数の新技術、新知見を生み出してきている。今後も継続発展が重要である。
1791	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	大学生の約8割を担う私立大学において、教育および学術研究を充実することは、日本全体の基礎研究および産業人材育成を強化する上で必須であり、一層の充実が必要である。今後は今まで以上に、特に重点的に実施すべきである。優先度Sに相当する。	日本の大学の75%を占める私立大学の、基盤的経費としての経常費補助および特色ある研究教育を行う大学への補助である研究設備整備費等補助などを充実することは、高度な産業人材育成を強化し、日本がグリーンイノベーションを継続的に創出するために、必須である。特に科学研究費や大型競争的研究資金等については、私立大学は国立大学に比べて採択率が低い状況にあるので、この格差の是正をめざすとともに、当面これらの資金にて不足分を充当する必要がある。
1792	研究者	文部科学省	独)理化学研究所バイオリソース事業	この事業の予算の削減を撤回していただきたいと思えます。	<p>私たちは現在、海産動物「ホヤ」を用いて化学物質による海洋汚染をモニタリングするシステムを開発しています。科学技術の発達に伴い、地球の水、空気環境は悪化の一途をたどっており、野生生物に対する影響も計り知れないものがあります。私たちはゲノムが解読された海産固着動物ホヤを用いて、海洋に排出される化学物質の海産動物に与える生物学的影響を評価するシステムをすでに確立し、その方法論をさらに発展させて、野性のホヤの遺伝子発現プロファイルからホヤ生息海域の汚染状況を推定する方法を開発しつつあります。</p> <p>私たちの研究には、理化学研究所バイオリソース事業によって提供される「実験用カタユウレイボヤ」が必須です。実験に適した準クローンのカタユウレイボヤの飼育と供給は、先人研究者たちの多大な努力によってノウハウが蓄積され、人材が育成されて今日に至りました。また、供給された膨大な研究材料を用いて多くの研究成果が世に出ました。ホヤに限らず、バイオリソースによって供給されている多くの研究材料の生物は、これまでの日本の研究者の努力の賜物であり、次の世代の科学研究の発展に不可欠な財産でもあります。</p> <p>このたびの事業仕分けにより本バイオリソース事業は予算削減の評価をいただき、その理由のひとつとして「産業ニーズを意識しない基礎研究が行なわれている」とのコメントをいただきました。我々基礎科学の研究者は、基礎研究を軽視して応用研究に走ったために途中で挫折したプロジェクトを数多く見ており、地道な基礎研究の上に応用研究が成り立つ事を実感しています。</p> <p>バイオリソース事業の計上予算は金額の上でも大きなものではなく、限られた予算の中で関係者の努力で成り立っている事業です。この事業を縮小させることによって失われたノウハウは後で取り戻すことができません。この事業の予算を削減する措置は再検討していただけるとありがたいです。</p>
1793	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	<p>1) 子育てをしながら研究する女性研究者にとって、大学等研究機関の敷地内に保育施設があり、いつでも入所できるようにすることは最重要課題です。</p> <p>2) 子供を育ててみると、「子育て」は小学校入学までで終わるものではなく、子供の人格が形成されて自立するようになる高校卒業までは親のサポートが必要であることを実感し</p>	子育てをしている女性研究者は(子育てをしていない)男性研究者に比べて時間的、体力的なハンディを担っています。大学のような研究教育機関では、一定の比率で女性教員が居る方が望ましいが、特に子育てをしている女性研究者は通常の競争では生き残れないのが現状です。女性研究者が子育てをしつつ、研究、教育に従事していけるような環境整備が必要だと考えます。

				<p>ます。その間、同じ職場に居続けることは難しく、昇進や転出をあきらめて残れるならまだよく、場合によっては辞めざるをえないケースもあります。昨年から、いくつかの大学で女性教員限定の採用が国の支援策として始まりまし。この施策は画期的だと思います。しかしながら、現在は同じ大学内での応募はできず、他大学へ応募せざるを得ない状況です。その女性研究者の研究分野や特殊技術がその大学内で必要と見なされる場合は、同じ大学内で女性教員限定ポストに応募、採用できるようなシステムにしていただけるとありがたいです。</p> <p>3) 仕分け評価コメントにもありましたが、私も女性研究者支援として研究費を分配する必要はないと思います。</p> <p>4) 科学技術の進歩によって、大学でも様々な解析機器や技術が導入されています。解析機器のオペレーターや技術支援のスタッフとして北大でも多くの女性技術員が3年任期の非常勤で働いています。このような技術職は3年の任期ではなく、長期に雇用できる体制にしていきたいと思います。</p>	
1794	研究者	文部科学省	分子イメージング研究	<p>分子イメージングは、「これからの10年の医療を変える(米国フオーブス誌)」とされる極めて重要な研究・開発分野であり、国民の医療に革命的な改善をもたらさる数少ない希望の一つである。「人の命を大切に」、「医療・介護・環境など新たな分野における産業と雇用の創出による内需主導型の経済成長の実現」にまさに符合する領域です。米国やヨーロッパでは、それぞれ数十カ所を超える研究拠点が形成され、韓国やシンガポールでも複数の拠点が形成され、研究だけでなく機器開発(特許)・迅速な製薬開発手法を含め、国益をかけた激しい競争に突入しています。この競争に敗北すれば、近い将来、日本は「医療植民地」とも言うべき、輸入に依存する非経済的な医療システムを甘受せざるを得ないと思われ。内需および外需の両方に競争力を保ち、人の命を守る「分子イメージング」の研究に戦略的な増資が必要であると考えます。</p>	<p>例えば、ガンの治療薬は、その効果が予想できないために、無意味な投薬を繰り返した結果、「手遅れ」になるという事態が生じます。また、手術をしても、一つの細胞でも取り残すと、そこから再発が生じます。分子イメージングは、高度な生体イメージング技術により「予測治療」「迅速効果判定」あるいは「複合治療」を可能にします。そのためには、戦略的に拠点を整備し、複数の領域の技術を統合する必要があります。また、「基礎が終了してから臨床へ移行する」という短期的な発想ではなく、基礎研究の推進と臨床応用への移行を、「継続的かつ並列して進める」ベルトコンベアのような体制が必須です。例えば、MRIやPET、光イメージングなどの画像診断技術、ナノ粒子の作成技術、薬を合成し運搬する技術などで、国内の優れた基礎研究の結果を統合し連携しなければ、競争に勝ち残れず、医療への応用や産業化に結びつきません。これまでの分子イメージング研究は、サイエンスを始めとする国際的雑誌に掲載され、研究者が少数であるにも関わらず、極めて多数の国際論文や特許の成果を出しています。故に、今こそ、日本の基礎研究の強みを生かし、分子イメージング研究に戦略的な投資を行う時期だと考えます。</p>
1795	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>科学研究費補助金に関して3つの提言をしたい。1 選択と集中を行うために、研究費を細切れにばらまくよりも、掛け持ちを禁止する「中型予算」を増やし、その達成に責任を持たせる。2 ポスドクの受け皿を増やし、研究を活性化させるために、ポスドク雇用を義務づける「人付き」とも言える研究費を増やす。3 研究費申請に必要な書類の量を減らし、事前審査よりも、むしろ論文や学会発表などの客観的な成果に基づく、事後審査を重視する。</p>	<p>表面化していないが、近年、科学研究費補助金の実質的な削減が相次ぎ、複数の研究費を取得しなければ、研究が継続できない状況に陥っている現実を訴えたい。1 間接経費の導入により、実質的には直接経費が3割減となった。2 基盤Cの研究年数で最短期間が3年になったことで、1年あたりの研究費は、実質的に3割以上削減された。</p> <p>その結果、例えば基盤Cの取得に成功しても、1年あたりの直接経費が100万円を下回るという状況もあり、多くの生物医学研究を単独の研究費のみでは達成できない状況になった。また、掛け持ち研究が増え、「集中」が困難となり、また複数の申請準備に要する労力と時間が増大した。このような状態は、まさに国益を損じているとさえ言える。</p> <p>さらに、ポスドクの雇用は、大型予算のみが可能なため、ポスドクの雇用が硬直化している。中型予算にもポスドク枠を設けるなど、モノだけでなく、ヒトが活性化する工夫が必要である。これは、ポスドクに関する他の予算と統合する事も検討の価値がある。</p>
1796	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業(うちグローバルCOEプログラム)	<p>グローバルCOEプログラムは、各大学がその特徴的な得意分野を強化し、博士後期課程大学院生および若手研究者を育てることにより、教育研究力を強化するのに役立ってきた。特に若手の優秀な人材を科学技術分野におい</p>	<p>文部科学省が概算要求にあたって掲げた基本方針の1: 総理指示である「大学や研究機関の教育力・研究力を強化し、科学技術の力で世界をリードする」に従い、我が国の科学技術力の強化に資する施策を展開」に従い、メリハリのある予算措置を行う中で、「基</p>

				てしっかりと育てることを目指すこの施策はより充実させることが必要である。	礎科学力」の強化、科学技術人材の育成・確保、国立大学法人等における教育研究基盤の整備等が不可欠事項であると考ええる。
1797	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、基盤的研究の推進にとってますます重要になっていく競争的研究資金の中で、もっとも透明性が高く、公平に配分されている資金が科学研究費補助金である。これを充実することが日本の研究力を高め、イノベーションを推進するためには必須である。	文部科学省が概算要求にあたって掲げた基本方針の1：総理指示である「大学や研究機関の教育力・研究力を強化し、科学技術の力で世界をリードする」に従い、我が国の科学技術力の強化に資する施策を展開」に従い、メリハリのある予算措置を行う中で、「基礎科学力」の強化、科学技術人材の育成・確保、国立大学法人等における教育研究基盤の整備等が不可欠事項であると考ええる。
1798	研究者	文部科学省	特別研究員事業	資源のない日本が科学技術によって世界のリーダーとして貢献していくためには、博士後期課程大学院生やポスドク研究者などの若手の研究者を育成し、教育し、その研究成果を高く評価していくことが必須である。特別研究員事業はそのために必須の事業であり、拡張すべきである。	文部科学省が概算要求にあたって掲げた基本方針の1：総理指示である「大学や研究機関の教育力・研究力を強化し、科学技術の力で世界をリードする」に従い、我が国の科学技術力の強化に資する施策を展開」に従い、メリハリのある予算措置を行う中で、「基礎科学力」の強化、科学技術人材の育成・確保、国立大学法人等における教育研究基盤の整備等が不可欠事項であると考ええる。
1799	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学研究費補助金は、個々の研究者単位の活動基盤であり、補助金の削減は研究活動の量的質的低下と直結する。</li> <li>・研究者個人あるいは少数の研究単位への研究補助金は個々の研究の維持に必須である。いわば職人としての研究者の育成と維持がなされなくては、大型研究プロジェクトや国家的な戦略研究の基礎を担う人材と知識が先細りとなる。</li> <li>・これまでも経済的な研究環境に恵まれる欧米への研究者の流出も問題とされてきたが、更に拍車をかける状況を生じかねない。</li> </ul>	<p>大きな理由として、日本の研究を実質的に牽引するのは国公立大学の研究者であるが、その運営費交付金は毎年一定に削減され、主として科学研究費補助金による競争的資金の獲得が研究の維持に必須となっている。</p> <p>既に運営費交付金での研究の維持は限界にきており、まさに科学研究費補助金の削減により研究の中止を余儀なくされる研究者が出現しよう。</p> <p>研究費補助金はいわが「国自身の教育費」である。自己学修を怠ったり資金的に学修の継続が困難となった学生の将来が危ぶまれると同様に、知的財産の蓄積で成長してきた我が国の将来にとって、研究費の維持は何よりも優先・維持される項目である。</p>
1800	研究者	文部科学省	戦略的基礎科学研究強化プログラム	特定の領域の特定の優れた研究者を選んで多額の資金を集中する方式は、似たような内容のプログラムが他省庁でも良く行われている。領域の選定には十分な配慮が必要であり、特定の組織・研究者に集中し過ぎないように、他省庁との連携に留意が必要である。優れた成果を得るには、多くの研究者の基礎研究の積み重ねが必要であることから、選択と集中だけでなく、大学・研究所の基礎的な研究基盤や科学研究費の充実等にも予算の十分な配慮が必要である。	特定の組織・研究者に多額の資金が集まり過ぎて、結局資金を使うだけで、大した成果が出ないことも多く、予期しなかった人の地道な研究がノーベル賞につながる例もあった。特定の領域というのは、どうしても今注目されている分野に偏るので、今注目されていなくても将来芽を伸ばすような分野を見出すことにはつながらない。このため優れた成果を得るには、多くの研究者の幅広い分野での基礎研究の積み重ねが必要であり、裾野を広げるための支援も必要である。
1801	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	この施策自体は評価できる。ただし、これがポストドクターの安定した職場の提供になるようにして欲しい。また、その数が余りに少なければ助けにならない。一時的な支援であれば、結局不安定さは変わらないことになる。	ポストドクターの数が近年急に増え、しかも研究のできる安定した職がなかなか得られないという問題が生じている。これは大学・研究所のポストの減少とも大いにかかっている。このために、最近では博士課程に行く学生が減少して、科学技術の振興という政策に反する結果となっている。こうなることは予想されていたことなのに、国が何も手を打ってこなかったことが問題であり、このポストドクター問題を解決することは急務である。
1802	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	<p>大学等の施設だけでなく、教育研究等の整備も必要である。</p> <p>特定の有力大学に資金が集中し、いわゆる地方大学の空洞化が進んでいる状況を少しでも改善するためには、この施策は大学交付金の増加と合わせて必要である。</p>	<p>大学交付金の減少により、競争的資金の獲得に教員・研究員が追われて時間がなく、落ち着いて研究ができない状況は看過できない。</p> <p>地方と都会の格差を教育・研究面でも各地方の特徴を生かすことによって減らしていく工夫が必要である。</p>
1803	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫細胞治療などすばらしい成果だ。免疫の研究は重要。	先日の読売新聞のい記事で知ったが、これからの高齢化社会、老人の感染症やガンを撲滅するには免疫研究は不可欠。
1804	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業に関する予算の確実な確保および増額	特別研究員事業の対象となる大学院生・ポスドクは研究の最前線に立つ研究遂行者でありながら、その身分上確たる経済的な基盤を持ち得ません。特別研究

					員事業は、それを最小限度で支え、各々の自主的な発想に基づいた研究を遂行するための必要不可欠な事業となっています。科学技術立国を標榜する日本の国家戦略として、分野を問わず若手研究者の育成の基礎をなす特別研究員制度の優先度は高く設定されるべきと考えます。
1805	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設の運営体制の構築	施設の運用が困難になるほどの大幅な予算削減をおこなうべきではない	短絡的すぎます。SPring-8のような基礎から応用まで、幅広い分野の研究を支える施設の運転が困難になると、多くの分野の研究に支障がでます。少なくとも私がおこなっている研究分野は、世界で唯一の装置を使うことで、新しい切り口での解析が可能となってきたところですが、これから飛躍的にすすむはずだった研究を打ち切ることによる損失は多大です。今回の予算削減は、10年後の日本の科学技術力を貧弱なものとし、世界的な競争には太刀打ちできないものとしてしまおうでしょう。科学技術力の低下は、経済力の低下にも直接つながります。SPring-8は、現段階でも、利用のための競争率が高く、実験のための利用時間は不足、スタッフも少人数体制で、人手不足です。日本は、温暖化対策と経済成長の両立を目指しているのではないのでしょうか？それを可能とする基礎研究、技術開発を多数抱える施設の運転を困難とする予算削減は、政策とも矛盾しています。予算削減の影響は、短期的なものにはとどまりません。一度継続性を断ってしまうと、世界的な研究の流れに遅れをとるばかりか、再開には多大な時間と労力を要するでしょう。優秀な研究者は、国内での研究継続に魅力を感じず、国外に足場を移していくでしょう。国の財政状況を考えれば、予算削減が必要であることは理解できます。しかし、大型放射光施設に対し、運転が困難になるほどの大幅な予算削減が本当に必要でしょうか？これがどれだけ大きな損失をうむか、長期的視点にたち、検討したうえで、運転継続が可能な範囲の予算削減にとどめていただきたいと思います。
1806	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	予算の縮減の見直しを強く希望する	日本が世界レベルで研究を行うための根幹的な事業のひとつである。本事業は競争的資金の中でも極めて採択の困難なものの一つである。採択される研究は世界トップレベルであり、研究者にとって、採択される事自体栄誉な事であるという認識になっている。本事業は数ある事業の中でも、予算拡大することはあっても縮減することはあってはならない項目である。
1807	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	予算の縮減の見直しを強く希望する	日本の科学研究の基本である。制度上の簡素化はあったとしても、予算額の縮減は日本の科学研究の弱体化につながる。科学技術立国という日本の将来を考えた時、公共事業をカットするのと同じ作業にはならない。
1808	研究者	文部科学省	外国人研究者招へい・ネットワーク強化	予算の縮減の見直しを強く希望する	サイエンスが英語で動いている以上、日本の文化的、地理的ハンディは巨大である。本ハンディを少しでもカバーする上で、研究直接経費とは一見異なる本事業の意義は、実は世界トップレベルの研究を行う上で非常に大きい。事実最近科学の分野でも成長著しい中国科学界はこの分野にも莫大な予算を投入している。
1809	研究者	文部科学省	重粒子がん治療研究	国をあげてさらに推進させてほしい。国内外の癌に苦しむ患者や家族を多数救うことになる。この崇高な目的を達成するため引き続きぶれずに支援してほしい。	画期的ながん治療法であり、現在行われている研究開発により、さらに世界のがん放射線治療を根本的に変革する高い可能性がある。  わが国は緻密な臨床試験により欧米に先駆けて優れた臨床成果をあげており、欧米の粒子線治療施設建設ラッシュの先鞭となっている。これは誇るべき快挙である。装置開発に関しても独自の特許も多数取得している。
1810	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	「予算要求の縮減」に対して断固反対する。若手育成をないがしろにする国家に将来はない。ポストドク、博士研究者の定義を理解していないままで、評価コメントを出す政府は、国益を守る力はないと結論する。	「過去の政策のつけ」があろうとも、時計の振り子のように、たった数年で右から左へ制度が変わってしまうことは、特に若手育成に関しては、許されない問題である。将来を託せる若手研究者を育成するために、国は、博士過程大学院生やポストドクに対して「投資」をする義務がある。それを受けて、我々大学教員は、将来を担う研究者として、グローバルスタンダードを持ち、優れた独創力や発想力を持つ若手を育成するために、日夜、指導していることを、あえて明記する。  人を育てることは、最も難しいことである。我々は、そ

					<p>の責任を負い、世界に通用する科学者を輩出している。キャリアパスの問題は、常に存在するが、この問題は、研究者育成に限ったことではなく、どの業種においても、若手からプロフェッショナルになる過程において、キャリアの選択肢は枝分かれをしていくことは明々白々。</p> <p>「ポストドクの生活保護のようなシステム」あるいは「博士研究者のセーフティーネット事業」という表現は、どこから出て来るのか、評価者の見識を疑わざるをえない。「別の道があったはず」の若手は、上記のように、どの表種においても存在する。</p> <p>人材育成は、窮屈な予算の中で行うことは困難である。つまり、教育の効果というものは、その性質上、短期間に現れることは、ほとんどない。教育とは、数年間という長いスパンにおいて捉えるべきものであろう。その人材育成において、若手に対する研究費も必要であり、特別研究員奨励費も必要不可欠である。「ポストドクの生活保護」のように捉える国の将来はない。そのような国において、若手は育成されない。故に、政府は、日本という国家の国力を弱小化させるために、文部科学省の競争的資金事業にメスを入れたいのであろうか？全く理解できない。</p> <p>我々科学者は、科学技術や科学者育成をも、「無駄」という概念で切り捨てる政府に、国民が賛同するとは、到底考えられない。国民は、国民の税金によって、研究が推進され、研究者が育成されることを長いスパンにおいては、願っていると考える。大規模アンケートを取り、民意を知る努力をされたし。</p>
1811	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8 の予算縮減に反対致します。	<p>SPring-8 を利用することにより得られた実験結果を抛り所にして、Nature, Cell, Science などの一流誌に数々の論文が発表されています。</p>
1812	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	必要なため、決して凍結するべきではありません。	<p>今回の仕分けでは、不要不急との判断が下ったとのこと。本件は不要でも不急でもなく必要かつ急ぐべきです。</p> <p>理由を述べます。</p> <p>1. Exa FLOPS に向けたノウハウの蓄積</p> <p>本件では、10PFLOPS を達成するということにとらわれているように見えます。しかし、実際にはその先を見据えた 10PFLOPS であることを考えなくてはなりません。</p> <p>今後間違いなく Exa FLOPS という世界が見えます。Exa FLOPS が見えれば、「人間よりも賢い人工知能」が達成できると言われています。現在のように、計算は速いが考えることができないコンピュータとは異なります。</p> <p>その際に必要となる運用技術、開発技術、製作技術を知るためには、まず現段階での技術的問題点を洗い出すことが必要です。</p> <p>仮にその技術が他国により先に特許化された場合、日本における開発はもはや二度と不可能になると考えられます。</p> <p>2. 他の分野への影響が大きい</p> <p>科学技術計算の分野に限ったとしても、10PFLOPS というのは非常に大きな値です。</p> <p>現在行われている気象予報や地震予知などの精度はまだ不十分だといわれています。なぜならば現在に至るまで、計算機性能が上がるたびに、精度が向上しているという現実があるからです。</p> <p>いったいどこまで計算機の性能が必要となるのか、今</p>

					<p>後どの分野に計算資源を注力するべきなのか、それを判断し、今後の仕分けをするためにもこの開発は必要なのです。</p> <p>3. 科学技術立国としての威信</p> <p>現在、中国や韓国、インドといった国が教育に力を入れています。</p> <p>他国に勝つことができるという、その意識を持つこと自体が重要です。</p>
1813	会社員	経済産業省	次世代型ヒートポンプシステム開発研究	<p>ヒートポンプに関する技術開発は、実用的な省エネルギー成果が期待でき、その波及効果も大きいと考えられることから、グリーンイノベーションの推進を標榜される総合科学技術会議におかれましては、最優先に取り組んでいただきたい課題であると思います。</p>	<p>空調に使われているヒートポンプは年々効率も高くなっており、研究開発の余地は十分あるものと思われます。</p> <p>また、空調システム全体として考えた場合、熱源機（ヒートポンプ）だけではなく、周辺機器も含めての省エネルギー技術の開発はほとんどなされていないのが実情です。</p> <p>ヒートポンプは適用範囲も広く、実用的な研究成果が期待できるため、環境・エネルギー分野で社会に与えるインパクトは大きいと思います。</p>
1814	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	<p>私は WPI の招へい外国人主任の一員として、本件について、異議があります。</p>	<p>1. 研究費、人件費の圧縮がされたら、せっかくセットアップされた研究環境、優秀な研究者が少なくなり、今後世界トップレベルの研究成果が得られない。</p> <p>2. 英語を日常に使われていない日本において、外国人に他の国に遥かに超える良い環境を作らないと、（たとえ周りの方が英語話せる、生活支援、研究設備完備など）なかなか優秀な外国人がこない。人材はどんどんアメリカに奪われしもう。</p> <p>3. 短期で有名な外国人招へい事業が縮小されると、うまく拠点をアピールすることができない。</p>
1815	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	<p>本施策の目的のうち、若手および女性研究者養成は、我が国の将来の科学技術を支える最も重要なものと考えます。多くの若手および女性研究者が科学技術分野で活躍する場を作るためには、若手や女性研究者が自立して研究をする環境を整備することが必要です。環境整備の手法として、若手を対象とした競争的資金は独自性の高い研究を行うという意味で必要不可欠と考えます。女性研究者育成という点では、子供を出産することが可能な時期というのが、若手の時期と重なります。それを考慮に入れた女性研究者養成支援が必要と考えます。例えば子育て期間に研究や仕事の補助員、研究員を採用する制度は、女性だけでなく男性に対しても仕事と家庭を両立させるという意味で必要だと思います。また育児等で一時期仕事を休むと、復帰することが難しく、研究分野を変えざるを得ないことがあります。そのような場合の考慮として、若手研究者の年齢を一義的に決めるのではなく、研究を初めてからの期間を若手とする、などの制度があっても良いかと思えます。また、成果ができるには時間がかかります。その間継続的に研究ができる資金確保（小額でも継続性が大切）ができる制度を取り入れてほしいです。最後に、男性に対する育成、女性に対する育成と、個別化して養成プログラムを考えていくのも一つの若手、女性研究者養成において必要であると考えます。その意味では出産育児に関わった期間、雇用期間が延長される制度は適当なものであると評価できます。</p>	<p>若手および女性研究者を養成することで、研究者人口を増やし、日本の科学技術のレベルを向上させることが、将来の国力をつけるためには不可欠と考えます。しかし現状では、学位取得後もポスドクという不安定な任期付職であるため、特に女性としては自分の将来設計を考えたとき、よほどの決心がないと、（女性が、男性と同等の成果を出すことは、出産育児に関わる時間だけでなく体力的なものも含めて、大変難しいと感じるため）大学での研究者の道を選択できないというのが現状だと感じます。ここで若手、女性研究者養成資金を削減となると、若手にとって不安定な研究環境として感じられ、科学技術に対する魅力が感じられなくなり、科学者人口の低下、科学技術の衰退をもたらすものと懸念されます。</p>
1816	研究者	文部科学省	特別研究員事業	<p>学生や若手研究者が経済的な不安を感じることなく研究に専念することができるよう、事業費を増額するべきである。</p>	<p>いわゆる「事業仕分け」では、事業番号 3-21：若手育成研究に対し、予算の縮減との判断が下されたが、これは大変な誤りである。仕分け人は、まったくもって、今の日本の若手研究者の状況と行われるべき政策に</p>

					<p>ついて知識が不足している。私は現在、大学院修士1年であるが、私自身も含め、研究者を志す多くの若物は経済的に困難な状況に置かれている。</p> <p>日本が科学の分野において世界をリードをするため、若手育成に投資するべきである。</p>
1817	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金を増額するべきである。	いわゆる「事業仕分け」では、事業番号 3-21：若手育成研究に対し、予算の縮減との判断が下されたが、これは大変な誤りである。
1818	研究者	文部科学省	外国人研究者招へい・ネットワーク強化	外国人研究者招へい・ネットワーク強化を推進するべきである。	いわゆる「事業仕分け」では、事業番号 3-22：外国人研究者招へいに対し、予算の縮減との判断が下されたが、これは大変な誤りである。仕分け人は、外国人が自分の金で来たるような研究をまじろ等の暴言を吐いており、科学研究というものをまったく理解していないと考えられる。
1819	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	事業仕分けにて結論された予算縮減に対して強く反対いたします。精密な調査及び議論に基づいたコスト削減に関しては賛成いたしますが、拙速な議論だけによる予算削減は日本の生命科学に大きなダメージを与えます。	<p>(1) 提案された予算縮減が実行されると、大学関係者には SPring-8 の使用が大変困難になる。</p> <p>(2) 当施設が提供する放射光実験は、生命科学分野において必要不可欠な測定手法であり、また研究室レベルでは実行不可能なものである。</p> <p>(3) 結果、国内の多くの生命科学研究者が研究を遂行することが不可能になり、日本の生命科学は大きく衰退することは確実である。</p>
1820	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	この程度の計画ではなく、もっと抜本的にポストドクターに安心して研究のできるポストを用意すべきである。	私の見てきたポストドクターは、皆研究所にとって重要な仕事をしている。さらに言えば、彼らなくして研究所はその機能を十分に発揮できない構造になっている。これは現在問題になっている。派遣社員等と同様に雇用形態の問題である。この状態は大学に於いても同様と思われる。そしてこのような状態は私の知る限り、すでに10年以上続いている。その結果、高い費用をかけて養成した有能な人材を活用できなくなるだけでなく、将来研究職に就こうとする情熱ある若者を失望させ、ひいては日本の科学技術水準の低下を招くことになる。
1821	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	殆どすべての基礎研究予算をここに投入しても延ばすべき事業。誤った過剰な研究費の集中を緩和し、基礎研究分野を安定させるために、今最も必要な予算。	<p>多くの基礎研究には、それほど高額研究費でなくとも安定継続して研究が進められる環境が必要である。研究分野によっても必要予算の上限が異なる。よって、様々な額の予算枠をつくり、幅広く基礎研究基盤の充実を図る必要がある。その際、特定領域のような或はそれに取って代わる新学術領域のような形態は不要（新学術領域自体は必要な領域であるが組織形態として不要）。予算枠の中で代表者が自由に研究グループを構成できるような仕組みがよい。</p> <p>特定領域のような計画班をつくり..とった仕組みは仲良しグループや派閥の温床になる。</p>
1822	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	科学者や大学機関の自由になる予算ではなく、国の科学技術政策を反映できる行政がコントロール下の予算は必要。	国の政策と大学および研究者がやりたいことが必ずしも一致していなくても、必要なことがあるから。
1823	研究者	文部科学省	橋渡し研究支援推進プログラム	実用化を実現するためには必要な予算である。	<p>実用化一步手前の研究に投入できるグラントが殆どないため。また、現在の額では、事業を全うするには少な過ぎると思う。</p> <p>最終製品を初めに設定し開発するための予算をこの中に組み込んで欲しい（基礎研究の延長線上としての最終製品ではなく、必要なものを作るための各パートを開発するための予算）。</p>
1824	その他	文部科学省	重粒子線がん治療研究	<p>全体的な予算削減はやむを得ないとは思いますが、少なくとも減額すべきではない。要求通り予算を取るべき。</p> <p>ただ、医者や医学物理士、看護師、放射線技師などの専門家を育てる方向に予算を多く取るべきと思う。</p>	<p>人の命にかかわる医療や国の未来を担う教育の分野は極力予算を削減してはいけない。</p> <p>また、今後の高齢化社会においてマンパワーの不足、手術が行えない患者の増加は明白であり、施設は日本各地に計画があるが、確実に専門家が足りなくなる。さらに、目に見えないものを扱うことから、精密・精密な研究が必要で、一般の方にも放射線のイメージを変え、メリットを伝える広告費も必要だと思う。</p>
1825	研究者	文部科学省	特別研究員事業	事業仕分けにて結論された、予算縮減（廃	(1) 本競争的資金の削減は、実質的な研究の担い手

		学省		止?)に強く反対いたします。	である若手研究者の減少を招く。 (2) 若手研究者は日本の未来の発展に貢献する存在であり、生活保護者などでは断じてない。 (3) 本来、科学技術政策は中長期的な戦略に沿って行われるものであり、拙速な議論による廃止及び削減は、競争が激しい科学技術において致命的なダメージとなる可能性がある。
1826	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	事業仕分けにて結論された予算縮減(特に個人型研究(さきがけ))に強く反対いたします。	(1) 新しい学術分野の創生は、すでに開拓された分野を対象とする大型プロジェクトからではなく、一個人の研究者の新しいアイデアから成されることが多い。 (2) 本来、科学技術政策は中長期的な戦略に沿って行われるものであり、拙速な議論による廃止及び削減は、競争が激しい科学技術において致命的なダメージとなる可能性がある。
1827	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	事業仕分けにおける「来年度の予算計上の見送りに限りなく近い縮減」という評価結果に強く反対します。	ここでは、特に、事業仕分けの際全く議論がなされなかった人材の観点からの指摘をさせていただきます。  本プロジェクトにおいて、すでに多くの若手・中堅研究者がそれに賛同し、プロジェクトの成功に向けて日々努力を重ねています。その中には、海外に活躍の場を求めていた日本人研究者で、このプロジェクトのため帰国した者も少なからずいます。もし、本プロジェクトが凍結されるようなことがあると、まず、プロジェクトため集結した優秀な研究者が解雇され、職を失う者、分野の転向を余儀なくされるもの、あるいは海外に活躍の場を求める者が出てきます。この結果は、単に現在プロジェクトに従事している研究者の雇用問題ということだけに留まりません。なぜなら、彼らは、今後の不可欠になるスーパーコンピューティング技術を用いた科学や産業分野の指導者ともなるべき人材だからです。また、今現在、日本国内において「世界のスパコン」を期待して生み出されている基礎科学や計算アルゴリズム等のアイデアが人と共に間に葬られることを恐れます。これらの影響を考えただけでも、本プロジェクトの凍結は、日本のスーパーコンピューティングに関わる科学や産業にとって大きなマイナスになることは間違いありません。  今まさに芽生えようとしている新しい科学、そして人材の芽を摘み取るような判断をされないことを強く願います。
1828	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	革新技術へとつながる可能性があるアイデアの芽をじっくりと育てる本補助金の拡充は必須である。特に、50 百万以下程度の課題に対する補助件数を増やし、巨大プロジェクトへと成長する以前の、真に基礎的な研究への補助に多くの研究費を配分すべきである。その中から世界的にインパクトのある成果が生まれた時には、その分野の性格に応じた額の研究費を別途設定し、流動的に対応すべきである。	現在の社会において、もはや意識されることなく利用されている数々の技術が、科学的発見と根気強い研究の上に成り立っていることは明白であるが、それらの多くは当初からその実用性をうかがわせたものではなかった。また、我が国の国際競争力の源が、その技術力であることに疑問の余地はないが、将来にわたって世界に冠たる技術力を示し続けるためには、自国で培った科学的知見の集積が必須である。従って、短期的にその将来性が見えないアイデアや知見に対し、思い切った投資を行うことが重要である。社会への貢献を担う「技術」の根源には、「(基礎)科学」があることを忘れてはならない。
1829	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業(うちグローバルCOEプログラム)	志ある若者である博士後期過程学生を強力にサポートする本事業は、継続的に重点配分されるべきである。できれば、修士課程、学部学生までもそのサポート対象とし、一貫した教育により科学や技術のみでなく、人間として世界に通用する若者を社会に送り出すことを目指し、期間を区切ることを無い長期的な仕組みとして確立すべきである。ただし、そのプログラムが正常に機能しているかについては、5 年程度おきのヒヤリングにより判定し、適宜軌道修正を図る必要はある。	人間力のある若者を社会へ送り出すことは、大学の使命であるが、既存の授業形式の教育には自ずと限界がある。多数の学生を座学にて啓蒙することは難しいからである。本事業によるサポートは、様々な挑戦的な参加型プログラムにより学生の人間力を鍛えることができる点で非常に重要であると考えている。また、それを専門課程に進んだ初期から実施することで、大学での知識習得の意義を理解し、目的意識を向上させることにつながると期待される。一貫した方針でプログラムを運営していく上で、期間を区切ることに利があるとは考えにくく、長期的視野に立った整備が必要である。
1830	研究者	文部科学省	特別研究員事業	我が国の将来を担うリーダーたる可能性を秘める、優秀な博士後期課程在学者に対する重要な補助であり、現状を大きく損なうべきではない。給与により、社会に出る以前から自覚と責任を負わせることは、この時期の学生にとって大きな成長のチャンスであり、選ばれてその立場になることも重要である。従って、安易	本事業が博士後期課程学生に、リーダーとなるための自覚を促すものであることは、これまでの特別研究員経験者の足跡が示してくれている。自立した研究者としての成長を後押しすることは、我が国の将来に対する重要な投資であり、継続的に実施する必要がある。一旦途切れてしまえば、その損失は二度と取り戻すことは不可能であり、後悔しても二度と世界と渡り合

				な拡充も決してプラスの効果を生むとは考えにくく、現状を維持する必要がある。	う国家としての水準に戻ることはできない。また、人間の成長は数字では測りにくい、これまで実際に目にしてきた事例から、本事業が学生に与える影響は計り知れないものがあることは間違いなく、力ある人材の育成に直結している。
1831	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費（女性研究者支援システム改革）	「予算要求の縮減」に断固反対する。	<p>「女性研究者の支援」として保育園などの環境整備は必要だが、研究費を付けるのは余分あるいは逆差別であるという捉え方は、本当の「男女差別」を知らないからこそ言えるコメント。理科系の女性研究者の比率は、職層が上がるほど顕著に下がる。</p> <p>その大きな1つの理由は、研究者としてキャリア形成期である年代と、出産と育児の時期が重なることである。育児が必要な幼少期の子供にとって、母親は絶大な影響を与え、その後の子供の人生をも左右しかねない。夫が育児の半分を手助けし、大学や研究機関にて保育所を確保したとしても、母親の代理はできない。それは女性しか子供を産めないからである。その生物学的根拠によって、キャリア形成期に、保育所を完備して環境整備をしたとしても、女性研究者は大きなハンディを追っている。手厚く研究費を女性研究者に与えることにより、ようやく、研究者としての男女差別が解消されると考える。従って、研究費を女性研究者に限って配分することは、逆差別はない。</p> <p>職層があがると女性研究者の数が激減する別の理由は、理系は「男性の世界」という歴史的文化が存在することに起因すると考える。男性研究者ばかりの研究機関には、女性研究者として自分らしさを出しながら生き生きと研究を続けることは、心身ともにストレスがかかるものであろう。女性と男性は、目標に達する方法論に性差があると思われる。だからといって、能力においては、男女に差がないことは明らかである。女性研究者が男性研究者とともに、同じ研究機関において高い職位で活躍することにより、相乗効果が生まれるはずであろう。そのために、高い職層においても、女性研究者には研究費を与えるという措置を取り、まず、教授や准教授を公募した際に、女性研究者からの応募を増加させる努力が絶対に必要である。</p> <p>男性教員によるパワーハラスメントに屈することなく、科学者としての尊厳を死守することにより、同等キャリアの男性研究者の3倍優秀であるという事実を突きつけ、かつ、海外のノーベル賞受賞者による推薦状をもつきつけることによって、ようやく、女性として教授に採用された人間として、女性研究者問題は根が深いことを身にしみて感じているからこそ、女性研究者への研究費を含めた支援をしない限り、永久に日本は、優秀な女性研究者の頭脳流出を食い止めることができないであろう。自分の生まれ育った国に科学者として貢献できないことは悲しいことであるが、それが現実となる日は近いと将来を憂いてやまない。</p>
1832	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	特に、次世代照射システムの開発は重要である。	<p>重粒子線治療は我が国が世界を先導してきた。これを追って、ドイツ、イタリアがこの1、2年以内に本格的治療を開始する。</p> <p>日本は次世代照射システムの開発を進める事によりトップの位置を保てる。</p>
1833	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8の本格的運用に向け、運営体制の更なる拡充を望む。	世界的にも数力所しかない大型放射光施設の中でも、SPring-8から輩出されてきた成果の質の高さ・量の豊富さは、随一である。それらは、運用担当者らのたゆまぬ努力と、時には職務を超えた研究者・開発者同士の共感・連帯感からの協力によるものと考えられる。それにより、他にない、利便性の高さ、実験上のフォローの充実などとなって、多くの成果を輩出してきた。今後ますます高度化する科学技術分野において、世界随一の本施設が我が国にあることの意義は大きく、運用体制の更なる充実を望むものである。
1834	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	現在、学術振興会特別研究員PDの者です。学術振興会の研究員が事業仕分けの検討課	今現在の「節約」が、将来の日本にとって、高くつくと考えています。

				<p>題に入っていること、どのメンバーがどの意見を言っているのか分かりませんが、特に下記の意見には驚かされました。</p> <p>「●教員免許をポスドクに付与する政策を検討すべき。実社会から逃避して、大学に留まる人をいわずらに増やしてしまう側面も否定できない。大学そのものが過剰であり、この適切な統廃合も必要。」</p> <p>「●ポスドクの生活保護のようなシステムはやめるべき。本人にとっても不幸。（本来なら別の道があったはず）。」</p> <p>私は、学術振興会で研究員に選ばれたことで、研究に専念する環境を与えられたことを誇りに思い、今後も、国の科学発展のために、心血を捧げる覚悟をさせていただきました。学振研究員経験者は、みなそうだと思います。そのような忠国の心も含めて、国が若手を育成するというこの意味ではありませんでしょうか。</p> <p>このような、無知でガサツな意見には、言葉もありません。</p> <p>研究員に選ばれたことが意味するのは、国に選ばれたという誇り、そして、自分自身にポストと研究費が付いていることで、若輩であっても、情熱を傾けられる研究へ、まっすぐアクセス出来る力・自由をいただけるということです。これが、どれだけ若手を鼓舞することでしょうか。学振研究員だけでなく、若手の研究費獲得のチャンスを狭めることも議題に挙がっているようです。これでは、次世代は育たず、日本の科学は、今の御所が在る間しか、もたないでしょう。</p>	<p>上記に書きましたように、国からの直接支援で活躍の場を与えてもらった若手研究者は、日本の科学の発展のために、生涯力を尽くすことでしょうし、それが結局は、安くつくのではないのでしょうか。</p> <p>再考をお願いしたいと存じます。</p>
1835	研究者	文部科学省	RI ビームファクトリー計画の推進	<p>本施策は理化学研究所の加速器を利用したRI、すなわち放射性同位元素の基礎科学の推進である。RI ビームファクトリーではこれまで生成し得なかった未知のRIを生成し、研究することができる。それらRIの理解は、我々の宇宙の進化の謎を解く手掛かりともなる。また、放射線がん治療や半導体産業など、RI技術は幅広い分野で非常に有効かつ不可欠なものである。さらなる発展が期待される。</p>	<p>RIビームの技術は日本人によって開発された。戦前、日本ではじめて加速器（サイクロトロン）を製作した、大阪大学の原子核研究グループの流れを組む研究者らによってである。</p> <p>当時、日本の科学は欧米に遅れ、今日の量子論や相対論を研究する基盤はなかった。戦前、戦後と苦しい時代を乗り越えて、今日の日本の科学技術を支え、培った科学者らの成果と言える。それが今、基礎研究のみならず、医療、産業で不可欠な技術となった。その意味でRIビームは日本によって推進されなければならない。</p>
1836	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	<p>人の命はなにものにも換えがたい。疾病による死因では、依然としてがんが最も多い。粒子線によるがん治療は手術をとまなわない。夢のような技術である。さらなる発展を期待する。</p>	<p>放射線によるがん治療は昔からあった。しかし、粒子線を利用すると、がん細胞だけを狙い撃ちすることができる（従来の放射線治療は正常組織までダメージを与える危険性があった）。しかも、手術は必要ない。とくに、手術に耐えられない高齢者によってはすばらしい技術である。加速器を利用するため、大掛かりなものになるが、我々の人生を豊かにしているのは言うまでもないだろう。</p>
1837	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>技術大国日本。資源に乏しいのは明らかである。日本が国際社会で生き延びるためには、テクノロジーしかない。そのためには基礎となる教育と研究を怠ってはならない。研究分野によっては、短期間に成果が得られないものもあろうが、継続することが重要である。小さな積み重ねなくしては、テクノロジーは成り立たない。日本の発展のために不可欠な予算である。</p>	<p>大学の使命は教育と研究にある。教育は国からの運営費交付金によってまかなわれるが、研究はほぼ科学研究費補助金によっているのが実情である。大学の研究の特徴は、人材育成という教育効果を伴うことにある。長い目で見ると、日本を支える人（若い世代）と物（技術、価値）を培っていることに他ならない。よって、大学の研究を支える本施策は非常に重要である。</p>
1838	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	<p>行政刷新会議「事業仕分け」評決結果である「予算要求の縮減1／3程度」の見直しを求めます。</p>	<p>研究と出産・子育てを両立するための環境整備は、徐々にその成果を挙げつつあるものの、まだまだ十分とは言えない。</p> <p>たとえば名古屋大学の場合、学内保育園の設置および定員増は、利用者の次子妊娠と確実に結びついて</p>

					おり、効果的な少子化対策ともなっている。だが、園児の定員増は、運営者である大学の財政的負担に直結する。したがって今後は、地域との連携も視野に入れた形での、新たな運営方法の検討が求められる。そうした場合に不可欠なのは、女性研究者支援を主として担う学内組織の強化である。この一事をもってしても、予算の縮減は現状に見合った決定とは考えられない。当初予算の要求通りの予算配分を希望するものである。
1839	研究者	文部科学省	産学イノベーション加速事業	革新的技術推進を行なう上で、日本の海外拠点で行なうと事業展開の早いものがある。そのための予算を研究者個人につけるグラントが必要。	すでに日本にはフロンティア研究者からの技術や知識を共有するための環（ブレインサーキュレーション）から外れてしまった分野がある。世界の場を利用して産学連携することにより実用化するプロジェクトが必要であるから。その際、個人研究者の自由になる予算でないと大学からの制約を受け自由な活動ができないことが多いため、研究者個人に自由度が必要である。
1840	その他	文部科学省	科学研究費補助金	<p>基礎・基盤研究こそ税金でまかなう必要がある。具体的には科学研究費補助金を競争的資金の柱に据え、多彩な分野の研究者に研究資金として年間数十万～数百万程度の資金が行き渡るよう配慮すべきだ。</p> <p>長期的には、現在のように研究テーマをむやみに乱立させただけのプロジェクト単位ではなく、図書分類を参考に10ほどの枠組みを設けた中で年間の「総額」は一定にし、配分先・配分額を年度ごとに変えたい。これだけ国家の財布が逼迫しているのだから、どんなに「理想」がなめらかに語られようと、今回の仕分けが単なる「無駄」で終わってはいけない。</p> <p>特に応募・採択時の重複制限を徹底し、複数のプロジェクトにまたがって予算を獲得している「政治家」研究者を排除しなければならない。研究者は研究をすべきだ。そこがぶれては絶対いけない。</p>	過去に会計補助業務を担当していた中で、税金の無駄遣いを痛切に感じていた。今回の仕分けが単なるパフォーマンスで終わらないよう、現政権に心から期待をしている。
1841	研究者	経済産業省	イットリウム系超電導電力機器技術	<p>イットリウム系に特化した技術開発は、中止もしくは方針転換をすべきである。</p> <p>地球温暖化防止のための施策を最優先に行うべきであり、その為には、未来技術の研究よりもむしろある程度技術開発が終わったが実用化に至っていない課題について、集中的な資源配分を行い実用化研究を行うべきである。</p> <p>CO2削減方策として、原子力の大量導入、再生可能エネルギーの大量導入が必要だが、時間帯ごとの電力消費と電力発生は必ずしも一致しない。またスマートグリッド研究により、配電系に発電所が設置された場合の対策も研究されている。</p> <p>これらの課題を解決するための方策として、日本の送配電系統に電力貯蔵装置、限流器などの次世代電力機器の開発を早急に行うべきである。これは超電導でいえば現在開発中で実用化の見通しの遠い高温超電導線材を使うよりも、すでに実用化しているNbTiなどの低温超電導線材を使った機器の実用化を目指した資源配分を行うべきである。</p> <p>なお、IEAでも地球温暖化対策としての電力貯蔵の必要性を認識しており、近々超電導電力貯蔵装置（SMES）の大量導入の提言を行うとのことである。</p>	<p>現政権でCO2の25%削減を宣言したことは非常にすばらしいと思う。また、そのために太陽光(PV)や風力を大量導入する施策も正しいと思う。</p> <p>ただ、現在の日本の電力系統では逆潮は許されておらず、現在の送配電系統で上記施策が実施された場合、住宅地で発電した電気を別の配電系の消費地（工業地帯、商業地帯）へ送ることはできず、住宅の系統で電圧上昇によるPVの一斉脱落を起こしてしまう。</p> <p>また、PVの特性として、11:00am～13:00pmに定格の出力を発生するが、それ以外の時間帯では定格の6割程度しか発電できない。</p> <p>また風力についても週単位や日単位の出力変動は予測可能であるが、短時間の出力変動には対応できない。</p> <p>これらに対応するために、配電系統にSMESや限流器を置き、スマートグリッドを構成する必要がある。</p>
1842	研究者	経済産業省	高速不揮発メモリ機能技術開発	このような研究はメーカーが行えばよく、国費を投入する必要性はないと考える。	コンピュータ等に関する研究は、それを製造し販売して利益を得る企業が行えばよく、国が資金を出す必然性を感じない。
1843	研究者	経済産業省	環境調和型製鉄	日本における製鉄産業は、日本の基幹産業	製鉄業の基本は鉄鉱石と石炭から鉄とCO2を出す

		業省	プロセス技術開発	<p>であり、このような分野での革新的な技術開発によりCO2削減を目指すことは理にかなって正しいと思う。</p> <p>また、加えるならば、製鉄のみならず、金属製造業における電磁材料プロセッシング(EPM)の導入、特に低消費電力で高機能材料を製造できる超電導電磁攪拌装置の開発/普及を推進する資源配分をすべきである。</p>	<p>プロセスである。つまりこのプロセスの中でCO2を使わない、排出を抑制できる技術が開発できれば画期的であり、CO2の25%削減が可能となる。</p> <p>EPMについては長年の研究により効果は認められているものの、その初期投資費用や運転コストにより、普及が進んでいない。</p> <p>国費の集中的投入により、大量生産による低コスト化、超電導マグネットの採用による運転コストの削減が可能となる。</p> <p>現在は、このような高機能材料を作成するために、大量のエネルギーを使用し、たくさんの工程を経て実施されている。このため、EPMの研究と超電導電磁攪拌の研究により、省エネルギー化、高品質金属の製造による国際競争力の強化が可能となる。</p>
1844	研究者	文部科学省	健康長寿社会の実現	<p>日本は世界で男女とも最長寿国と言われるが、反面、長寿のため3人に1人ががんで死亡するといわれている。</p> <p>高齢者にとって手術は負荷が大きい。できれば放射線治療でQOLを保った上での長寿でありたいと誰しも願っているはずである。</p> <p>幸い重粒子線治療の研究が20年程前から行われており、最近になってようやく小型化され、全国的に普及し始めたばかりである。</p> <p>乳がんや前立腺がんの治療には重粒子線の治療が一番優れている。しかし、未だ著しいばかりである。</p> <p>施設の増設や人材の育成等先行投資が重要である。</p> <p>この技術は日本が最先端を行っているので、早く世界からの患者も受けられるようになり、外貨を稼いでもらいたい。</p> <p>従って、放射線医学総合研究所や医用原子力技術研究振興財団等の存続は当然、研究開発費の増額をお願いしたい。</p>	<p>重粒子線治療については日本は最先端を走っているため、早く世界からの患者を迎え、外貨を稼いでいく。</p> <p>女性が一番望んでいる乳がんの重粒子線治療を認め、日本ばかりでなく、世界の女性から喜ばれるようにして欲しい。</p>
1845	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	<p>重粒子線による癌治療は、従来のX線では治療が困難な疾患に特化して治療法の開発すべきと考えます。また、これまで重粒子線治療で開発した技術を、普及したX線治療に応用可能な日本初の放射線治療の技術として利用できるような働きを担ってほしい。</p> <p>(放射線治療医としての意見です。)</p>	<p>現在、医療費を一定レベルに押さえる必要がある中で、重粒子線は建設や維持に多大なコストがかかる。そのため、X線治療と同レベルの治療効果では重粒子線治療を行う意味は少ない。たとえば、転移のない肺癌に対し、X線では4回の治療が標準的であるが、重粒子線では1回である。しかし治療効果のほとんどない。一方、骨盤部腫瘍など手術が不能でX線では十分な効果が得られない症例は、経験豊富な放医研に全国から患者さんを集めたほうがよい。(短期間で治療が可能だし、全国に重粒子線施設を作るより放医研のそばに宿泊施設を作った方が安上がりで、分散させず放医研の先生が治療を集約した方がよりよい治療が可能と思われる。)</p> <p>癌が日本人の死因の第一位になり、その治療法の一つに放射線治療がある。しかし、癌拠点病院においても放射線治療の体制が不十分なところもある。また、患者さんの数に装置の数が対応できていない病院もある。このことから重粒子線の研究費の一部を全国の放射線治療施設拡充に利用した方が国民の利益は大きいと考えます。</p> <p>重粒子線治療とX線治療は競合ではなく、互いに補完すべきと考えます。重粒子線治療を行う際に開発した高度な技術をX線治療でも利用できるようにして、海外の製品を購入せず、日本の企業が製造したものを購入したほうが経済活動にも良いのではないかと思います。</p>
1846	その他	文部科学省	免疫アレルギー科学総合研究事業	<p>花粉症の研究の更なる推進について</p>	<p>毎年日本では、子供から大人に至るまで多くの方が花粉症に苦しめられています。免疫・アレルギーセンターでは、花粉症のワクチンの研究が進められ成果がでてきていると聞いています。ここで予算削減で研究に</p>

					支障が出ることは残念でなりません。国民の健康を守るため、また医療費削減のためにもこの研究を推進して欲しいと思います。
1847	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>今回の事業仕分け、および、それに伴って行われている内閣府、文科省等による科学技術関係施策に関する意見募集は、研究者や様々な分野の方々の意見を広く直接反映させる可能性をもつものであり、非常に画期的な機会だと思います。</p> <p>?行政刷新会議では、科研費について、建設的な議論が行われている印象を持ちますが、ぜひ、将来を見据えた基礎研究、そしてそれを支える科研費の拡充を強く期待します。</p> <p>?同時に、特定の研究者に、さまざまな形で多くの競争的資金が重複して集中する等、科研費とともに、他の競争的資金の制度上の問題があると感じます。</p> <p>多岐に広がる、基礎研究と、出口を見据えた応用研究の競争的資金の種目を整理し、制度をもっとシンプルにする必要があります。</p>	<p>基礎研究は、短期的に効果が目に見えにくいですが、長期的視野にたつて考えると、多くのイノベーションの源泉となり、日本が世界を牽引する科学技術の要となっているものです。さらに、人類の知的財産を蓄積するという、世界共通の極めて重要な文化を育むゆりかごともいえます。</p> <p>資源が限られている日本において、研究者の自由な発想に基づく基礎研究を支える基盤は、科研費において他になく、大学の運営費交付金の削減に伴い、その重要性はますます大きくなるばかりです。</p> <p>基礎研究と、応用研究の橋渡しも、極めて重要ですが、現状では、その応用研究、戦略的研究の制度が、複雑なため、さまざまな形で重複して受給する可能性もはらんでいます。健全な科学技術の発展だけでなく、それらの研究資金の流れを見て育つ若手研究者にも、研究の目標を深く考える前に、まず、予算確保に走る、もしくは、研究資金の潤沢な環境に安易に群がる等、少なからず本来の研究者としての姿勢からずれた影響が生じることが危惧されます。</p> <p>そこで、基礎研究の拡充と、応用研究の制度のシンプル化、そしてそれらのバランスのとれた予算配分を行うことが、日本の将来、人類の知的財産を蓄積するという崇高な目標へ向けて、税金の無駄使いを省き、かつ、もっとも大事な次世代の科学技術を担う若手育成につながると 생각합니다。</p> <p>若手が希望をもてる、魅力ある科研費、競争的資金制度に改善することが、非常に重要と思います。</p>
1848	その他	文部科学省	分子イメージング研究推進プログラム	積極的に進めてほしいと思います。	<p>親戚や知人ががんで亡くなっていますので、がんの治療に役立つ研究を進めてほしいと思うからです。また、認知症は、人事ではないので、何とかしてくれる研究はとても大切だと思います。</p>
1849	研究者	文部科学省	独立行政法人理化学研究所1（次世代スーパーコンピューティング技術の推進）	<p>次世代スパコン計画についての「凍結」に強く反対いたします。また、随伴するソフトウェア開発につきましては「不断の振興」をお願いする次第です。どうぞよろしくお願ひいたします。</p>	<p>次世代スパコン（NGS）は計算化学にとどまらず、様々な計算科学分野で基礎科学だけでなく産業応用展開の上でも極めて重要な役割を果たすことは明らかであります。NGSはハードウェアとしても重要ですが、さらに「その存在」によって種々の国産シミュレーションソフトウェアの研究開発の流れを維持し、さらに強力に推進していくものです。もしもNGS計画が「中断」されてしまえば、国産ソフトウェアを開発する人材は急速に散逸していき、欧米はもとより近年成長著しい中印等に対しても完全に屈服してしまう事態が懸念されます。一度国産の開発力が失われれば、ソフトウェア＝ブラックボックスとされた上で、利用のために高額ライセンス料を払い続ける「弱者」に成り果ててしまい、隷属状況からの復活・復権はきわめて困難です。これが、「科学技術立国」として生きていかざるを得ない日本にとっての深刻な弱点となることは論を待たないと思われまます。</p>
1850	研究者	環境省	循環型社会形成推進科学研究費補助金	<p>廃棄物を適正に処理しつつ、温室効果ガス排出量の削減を達成し、資源循環・環境低負荷型の社会を構築する上で不可欠な政策であり、更なる重点化が必要と考えます。</p>	<p>廃棄物処理は持続可能な社会の基盤であり、適正処理および処理効率の向上、資源循環、低炭素化は世界の至上命題であると考えます。</p> <p>また、大量生産・大量消費からの脱却は資源を持たない日本にとって、また有限の資源を消費している全世界にとって不可避の方針であり、資源のカスケード利用や循環利用など、動脈と静脈の連携等による新たなシステム構築を行い、我が国がイニシアティブを取っていくことが日本の生き残る道であると考えます。</p>
1851	研究者	環境省	環境研究総合推進費	<p>環境問題を多面的かつ全球的に捉えた研究を進めるために必須の政策であると考えます。</p>	<p>世界中が環境対策を施策の中心としつつあるなかで、地球環境の今後を予測し、いかに健全・安全な人間社会を構築・維持するかという人類生存のための重要な施策であると考えます。</p>

1852	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	本施策の速やかな実現が必要である。	地球規模の環境変動への対策、自然災害への備え、産業の育成といった政策の立案や実行のための研究開発の根幹を担うのがスーパーコンピュータ（スパコン）の利用である。国家の安全保障の実現のためには不断の努力と革新的技術の導入が不可欠であり、世界一の性能のスパコンの開発と利用は、国民全体の生命財産を守るために必要な最優先課題である。
1853	研究者	文部科学省	女性研究者支援事業	本事業は将来の日本における女性科学技術研究者を育成するための重要な施策で、優先的な予算配分を維持して頂きたくご意見を申し上げます。研究者の育成は非常に時間がかかるもので、長い時間をかけて効果が現れるもので、仕分けの性格にはあわないと存じます。	日本における女性研究者の数は非常に少なく、OECD加盟国のなかでも37位で、一流国際雑誌であるNatureやScienceなどでも女性研究者が少ない国として日本はよく取り上げられるくらい有名です。予算削減は日本でも遅ればせながら始まった女性支援の目をつぶしてしまうこととなり、世界で始まっている優秀な人材争奪戦に乗り遅れることとなります。私は二人の育児をしながら、研究室を運営していますが、大学では、人員削減による影響を最小限にし教育の質を維持しつつ、研究を継続していくのは非常に困難になりつつあります。その中で研究室で長年にわたり雑用を任としてきた私が、研究を進展させ、学部生・大学院生の教育も継続できておりますのはまさに本事業のおかげです。大学運営の閉塞感の打破には決定権のある場所に女性を活用することが重要です。ぜひとも継続をお願い致します。
1854	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	大学改革という名の下の財政改革で教員も予算も減らされ、特に若い教員は将来にわたって研究を続けつつ、研究者としての視点をもって、学生を教育していけるのか不安にかられています。その中で、科研費は研究者の自由な発想での研究を実施できる主な研究費であり、これを減額されれば、大学の研究機能は止まってしまうことにつながります。是非とも継続した支出をお願い致します。	大学を中心とした科学教育・研究の基盤となる文部科学省関連諸政策の安定した実施がかけがえのないものである。科学研究は、自由な発想で生まれた様々な研究計画の中に、将来の日本を担う重要な研究シーズが含まれており、それらの中から、経済効果を押し上げるような研究も生み出されるのは自明です。研究は多くの試験研究の失敗の中から成功例が出てくるという性格上その効果を目に見る形にするのは非常に困難ですから事業仕分けには会わないものだと考えます。ポトムアップ型の本研究補助金をカットされれば、将来の日本を支える研究シーズや人材育成をストップさせてしまうこととなります。私の研究は科学研究費のおかげで成り立っておりますが、ここ数年の予算削減により取得は厳しくなるばかりです。大学での研究の芽をつぶさぬよう、継続をお願い致します。
1855	研究者	文部科学省	大学の施策設備	大学の責務は将来の日本を支える優秀な人材を育て、社会へと送り出すことです。大学への教育や研究・医療などの設備の上にそれらは成り立っています。すでに運営交付金の削減で、大学では設備の老朽化が進み、教育研究の維持が困難になりつつある今、これ以上削減がすすめば事実上崩壊してしまいます。何卒継続したご支援をお願い申し上げます	資源の乏しい我が国において、人こそが重要であります。社会を支える人材を育てる教育研究の基盤は、かけがえのないものです。研究的な思考は長い期間を経て培われるもので、成果は目に見る形で表すのは非常に難しいものです。その一方で研究者が教育するという日本の大学の基盤は今の日本の繁栄を支えてきました。しかし昨今の予算削減により特に地方大学ではその支持基盤が揺らいでいます。経済的基盤を失うとよい研究教育の伝統はすぐに失われると思われませんが、一旦失ってしまいますと、もう一度取り戻すのは非常に困難です。一時期米国で基礎医学部門をどんどん削減した結果、貴重な教育研究技術が失われてしまい、重要性に気づいて再構築しようとしていますが、困難を極めていると聞いています。教育の特性をご理解頂き何卒継続したご支援をお願い申し上げます。
1856	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	優先的に推進すべきだと思います。	理由1 地球シミュレータで行われた、温暖化予測、地震と地球の内部構造の研究、ゲノム、金属材料、原子炉、量子色力学の基礎理論の整合性など、巨大計算機のシミュレーションによってしか得られない知見があり、それを停止すると、次の10年の技術や産業を停滞させる恐れがあるから。 理由2 地球シミュレータは、建設当初は世界1位の座を占めていた。だから、7年後の今でも31位でとどまれている。しかし、現在1位から30位は、半数以上がアメリカであり、中国とドイツが2台ずつ、インド、韓国、ロシア、サウジアラビア、イギリス、スイス、カナダ、フランスに1台ずつある。スーパーコンピュータ関連の技術者はもちろん、関連の研究者が流出するおそれがあるから。
1857	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	優先的に推進すべきだと思います。また、研究目的での利用者や利用団体に、多くの費用を負担させようというのは、もともと科学研究の補助をいただいているので、意味が無いと思います。	理由 SPring-8は、放射光施設の中でも、世界的に他に例を見ないので、ここでしか行えない実験がある。日本はもちろん海外の多くの人々に使ってほしいため、利用時の費用負担を軽減すべきであるから。

1858	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	優先的に推進すべきだと思います。	理由 現在、大学では、全体の予算削減のために研究に振り向けられる予算が少なくなっている。そのため科学研究費補助金を利用して研究している教員が多く、科学研究費補助金の削減は、直接、研究の衰退につながるため。また、採択の決定方法も、公平なシステムになっており、例外的な事例を除けば、公正に使用されている。
1859	その他	文部科学省	理化学研究所免疫アレルギー科学総合研究センター	引き続き研究のできる体制を強化してください。	癌は死んでしまう病気ですが、アレルギーは一生つきあう病気です。罹患している方も多く、長く苦しんでいる方々も多いと思います。成果も、世界的に評価されている日本一の免疫アレルギーセンターとして、より研究を発展させていただきたく希望いたします。
1860	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特にPD 枠を増やすべきである。	科学技術を振興するのに最も有効な手段である若手の育成事業であり、これまで採用された研究者の業績を見てもその効果が明らかである。 若手研究者自身が申請することで、自分の立案した研究を、自分が選んだ場所で実行できる点が他の研究費と大きく異なる。つまり、真に若手研究者のアイデアをサポートする予算であり、創造的な研究が生まれる可能性が高い。
1861	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	採用枠を増やすべきである	新しいことを発見、主張することが科学なので、科学研究は世界レベルで進めなければ意味がない。 そのためには人の交流を進めることは必須であり、特に若手の交流は効果が大きい。重要なことは、派遣された研究者が安心して研究できる環境を作ることであり、かつその数を増やすことは直接日本の科学振興に効果を与える。
1862	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	増額するべきである	科学は新しい発見をすることであり、その発見を予測することは不可能であるため、振興するには裾野を広げることが必須である。言い換えれば、様々な戦略、手法、理論に基づいた努力の中から少数の大きな成功が得られるため、多くの成功を得るには多様性に富む構成にすることが必須である。 科学研究費補助金は、この多様性を生むのに最も効果がある予算であり、他のどんな研究費よりも効果がある。 科学技術の振興を掲げるのであれば、この予算を増やすべきである。
1863	その他	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	連舫議員の全く思慮のない発言に憤りを感じています。あの方は、一回でも研究費を公募したことがあるのでしょうか。まったく根拠もなく、軽率な発言は、ご本人の学のなさを露呈しておりますし、それによって、連舫議員より優秀な研究者をだめにしてしまつては、日本の頭脳の散財になります。	国際的な科学雑誌の Nautre でも「日本の科学は終わった」と酷評されています。世界的にも科学立国を目指すべく、若手研究者の支援は、子供手当以上に必要です。子供はこれまでもなんとか育ててきていますが、世界に通用する研究者はお金がなくては育ちません。
1864	研究者	文部科学省	特別研究員事業	この事業の予算の縮減については、もっと多くの時間をかけて議論して頂きたいと思いません。	この事業は、優秀な学生を選抜し、彼らに経済的な援助を与えることで、その能力の向上に大きな役割を果たしております。彼らは将来の日本の科学技術の発展を支える人材となります。この事業の予算縮減は日本の科学技術の発展に支障を来すものとなります。
1865	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築	この事業の予算の縮減に反対します。SPring-8 のような施設にこそ予算が割かれるべきです。	SPring-8 で得られる貴重なデータは多くの科学技術の分野で役に立ちます。SPring-8 は他には代えのきかない施設です。
1866	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、日本の科学技術を支え発展させるための基礎であり、きわめて優先度の高いものと考えます。	科研費は日本における科学研究の根幹を築き、支えてきました。それはおそらく誰もが認めているところかと思えます。自由発想の研究費の削減や、短期に成果が得られる研究のみの支援が、どれだけ国の科学技術と大学における教育研究に壊滅的な打撃を与えるかは、実際に削減や研究費の統制を実施した某国の結果を引き合いに出すまでもないと思われまふ。 近年、科研費の成果を「短期間で」国民に「定量的」に示すべきとの主張が一部でされておりました。科学技術の成果が日常のほぼすべてにおよんでいることを考えると、経済的効果の試算にどれだけの意味と正

					<p>確性があるのだろうか疑問に思います。確かに世界に発信した論文数がどのくらい伸びているか、引用がどのくらいあるのか、人材育成の成果がどのくらいあったのか、といった数字を示すことはできると思います。しかし、科研費の成果として、広い研究分野の中で、本当に論文や引用の数で示すような、専門的で正確な数字の「定量性」の評価が必要でしょうか？</p> <p>科研費の成果を何らかの数字で示すことは、説明側からすると、相手を納得させやすいと考えるかもしれませんが、様々な分野（本当に広範囲）の研究の土台を支えるボトムアップの科研費の成果に、「短期間」での成果や数値化した「定量性」ばかりを求めて評価することは、逆に本来の科研費の性格を根本からゆがめ、学術の停滞を招くことになる、その危険性を深刻に懸念しています。</p> <p>科研費によって支えられる自由発想の科学研究の裾野の広さがあって初めて、トップダウンや応用研究が成り立つと考えられます。</p>
1867	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	重粒子線がん治療研究を引き続きすすめて欲しい	<p>他の治療方法（手術や通常の放射線治療、化学療法）では直すことができないがんを直すことができる。</p> <p>副作用が少なく、高齢者でも治療を受けることができ、これからさらに高齢化がすすんでくると、重要性が増してくる。</p> <p>まだ限られた人しかこの治療の恩恵にあずかれない状況なので、国民が誰でもどこでも重粒子線治療を受けることができるようにするために、技術開発、専門家の人材育成などを、引き続き継続して行っていくことが望ましい。</p> <p>重粒子線治療の素晴らしさが欧米でも認識されて、世界各地で建設がはじまっている。いまはまだ他の国に比べて日本が圧倒的に先をいっているが、遅れをとらないようにこの研究をさらに進めていくことが大切</p>
1868	団体職員	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は日本の科学発展を支える重要な事業であり、それに対する予算を減額するべきではなく、むしろ増額すべきである。	<p>科学研究費補助金は、日本の科学研究を支える大切な事業である。この事業に対する予算を削れば、日本の研究開発は世界に遅れることは間違いなく、その上優秀な人材を海外へと流出してしまう恐れがある。また近年子供たちの理科離れを改善する取り組みが行われている中、中高生が理数系を選択する時、また大学生が修士や博士を目指す時に、国からの研究支援が少なくは、今後科学者への道を不安にさせるにちがいないと思われる。日本の科学研究発展と科学者の支援の必要性からいっても、国の研究支援事業というのはとても重要であり、減額の対象ではなく、むしろ増額を検討すべきである。</p>
1869	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関わる施策	J-PARC やBファクトリーの高輝度化などの施策を積極的に進め、素粒子・原子核物理学などの基礎科学を推進すべきである。	<p>スーパー神岡実験におけるニュートリノ振動現象の発見と、B中間子の崩壊におけるCP対称性の破れの発見は、我が国の基礎科学研究が世界に先駆けて成し遂げた重要成果であり、小柴博士や小林・益川博士のノーベル賞につながった。J-PARCにおけるニュートリノ実験やBファクトリーの高輝度化は、これらの輝かしい成果をさらに発展させ、標準理論を超えた新しい物理世界を切り開くものであり、基礎科学分野における日本の独自の貢献となるものである。そして、それはまた、国民の自然科学に対する知的好奇心を涵養し、我が国が文化的に成熟した国家として繁栄することにもつながるものである。</p>
1870	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金を拡充し、研究者の独自性によるボトムアップの研究を促進すべきである。また、より長期的な研究、新しい領域を切り開く研究、挑戦的な萌芽研究を進めるべきである。	<p>科学研究費補助金は、大学等における研究に必要不可欠な資源であり、研究者が自らのアイデアに基づいてボトムアップで研究を進めることを可能にする世界的に見てもユニークなシステムである。特に、研究者が何が重要であるかを自ら見出し、新しい学問領域を切り開くことを支援するうえで、新学術領域研究や、挑戦的萌芽研究といった区分は重要である。また、素粒子や宇宙のような基礎科学分野の最先端研究では、研究の長期化も不可避となっており、長い目でみた研究支援も必要である。そのためには、現在5年を年限としている特別推進や基盤S研究の研究期間を拡張可能なものとするシステムも必要である。いずれにせよ、</p>

					短期間で社会的な効果が出やすい応用分野のみを支援するような短絡的な研究支援はすべきでないと考える。
1871	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	共同利用・共同研究拠点における、アルマ計画、J-PARC、Bファクトリーなどの大型研究設備を整備し、我が国が基礎科学においてリーダーシップをとれる体制をさらに強化すべきである。	スーパー神岡実験におけるニュートリノ振動現象の発見と、B中間子の崩壊におけるCP対称性の破れの発見は、我が国の基礎科学研究が世界に先駆けて成し遂げた重要成果であり、小柴博士や小林・益川両博士のノーベル賞につながった。J-PARCにおけるニュートリノ実験やBファクトリーの高輝度化は、これらの輝かしい成果をさらに発展させ、標準理論を超えた新しい物理世界を切り開くものであり、基礎科学分野における日本の独自の貢献となるものである。そして、それはまた、国民の自然科学に対する知的好奇心を涵養し、我が国が文化的に成熟した国家として繁栄することにもつながるものである。
1872	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	日本の研究者の研究の命綱である科学研究費補助金を含めた競争的資金に手を入れて減額するとは、ひどすぎます。しかも、すでにさえ減少傾向にある大学院博士課程学生のfellowship（日本学術振興機構 特別研究員制度）を減額し、海外に留学しているポスドクのfellowship（日本学術振興機構 海外特別研究員制度）まで減額するようでは、日本の若手研究者は日本の将来に希望を失ってしまうと思います。国立大学の運営費交付金の削減も若手研究者がアカデミアポストに就けるチャンスを失わせ、優秀な若手研究者が海外流出することを助長するでしょう。	学術振興会の支援を受けている研究者として自分の将来と日本の未来に大きな不安を感じ、意見を送らせて頂きました。
1873	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	現在私は、X線結晶構造解析の手法を用いてタンパク質など生体分子の構造を決定し、いろいろな生命現象のメカニズムを解明する基礎研究を行っております。また、最近では、医療応用を目指して、様々な疾病に関わるタンパク質の立体構造に基づいて、阻害剤（薬剤）の設計を行っております。そういった研究においてSPring-8は必須な施設であり、その運営予算を1/2～2/3に減額とは言語道断です。SPring-8といったような放射光施設は世界的にみても「いらぬ箱モノ」といった流れにはなっておらず、アジアでも中国初の第三世代大型放射光施設となる「上海光源」の運用が今年から開始しました。今回の予算削減は、これらの世界的な流れに、日本は真っ向から逆行することになると思われます。	未だ困難な構造解析を可能とするためのマイクロビームを開発しているSPring-8予算を削減することは、日本のみならず世界の科学技術の発展を妨げる由々しき事態であると考えたため。
1874	会社員	文部科学省	競争的資金（先端研究）	競争的資金（先端研究）の縮減に反対します。	1.我が国の基礎研究を1,2年の目先の予算削減のために大幅に削減することは、国家百年の計を損なうものとして極めて憂慮すべきことである。地球温暖化対策を推進するはずの鳩山内閣が、地球温暖化対策に直接、間接に役立つ基礎研究を削減するのは、全くの矛盾する行為であり、理系出身者で固めた大臣諸氏の懸命なる施策とは到底考えられないものである。 2.GPSでは、一般相対性理論というアインシュタインが理論を発表した頃には、一般の人々の生活に応用されるとは予想だにされなかった基礎研究の成果が利用されている。このような予想されないが何十年も後に役に立つ可能性が基礎研究にはあるため、削減には反対するものである。
1875	会社員	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	競争的資金（若手研究育成）の縮減に反対します。	1.無駄を省くことは必要なことではあるが、資源もない日本で人的資源に投資しなければならないのに、その供給源である若手研究者の育成を国が率先して将来の見えないものにしようとしているように思える。国民的目線から考えても、将来への投資として最も重視すべきは人材育成であり、それを軽視することは民意に沿うものではないと考える。 2.基礎研究は大学、応用研究は企業と、企業に余裕が無くなった現代では、大学等で基礎研究を担う実質的人材は若手のポスドクである。彼ら無くして大学の研究は実施できないのに彼らに研究を継続させない今回の予算削減を強行するならば、日本の研究は土台から崩壊してしまうであろう。
1876	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピューティン	開発予算の凍結に反対します	1.計算機シミュレーションは、すでに第3の科学として認識されているだけでなく、「ものづくり」において不可

			グ技術の推進		<p>欠な技術として産業上もその有用性は計り知れないものである。計算機シミュレーションなくして、現代社会を豊かにする「ものづくり」を底支えることは到底不可能である。次世代スパコンの開発は、決して世界一を目指すだけのものではなく、まさに日本の国益そのものの一翼を担うものであり、目先の削減額捻出のために凍結されるべきものではない。</p>
1877	団体職員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	<p>次世代スーパーコンピュータの開発は、将来にわたり日本が豊かな生活を送る為の基盤投資であり、継続した投資が必要です。</p> <p>日本を会社に例えるのであれば、本業である科学技術の分野で、他社（他国）との優位性を維持発展する必要があります。</p> <p>次世代スーパーコンピュータの開発は、優位性の維持発展に欠く事の出来ない基盤投資です。</p>	<p>科学技術の発展にはこれまで理論と実験の二つが重要でしたが、コンピュータでのシミュレーションの出現により、第三の科学として、コンピュータを用いたシミュレーションが重要なファクターとなりました。</p> <p>また、トヨタが成果を収めている背景には、スーパーコンピュータを駆使した開発と運営にあります。</p>
1878	研究者	総務省	地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業（PREDICT）	<p>昨今の地球環境の変化は、国際的に真剣に議論すべき重要な課題であり、人類と地球が共生する社会を目指す技術の研究開発は必須である。そのためにも「地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業（PREDICT）」は最優先施策として継続すべきである。</p>	地球環境破壊を防ぎ人類の未来のため
1879	会社員	文部科学省	産学官民連携による地域イノベーションクラスター創成事業	<p>地域の知の拠点である大学を中核として、地域の特色を活かした産学官共同研究を推進するとともに、研究成果の中堅・中小企業や社会への展開等を図ることにより、科学技術を活用した地域活性化の実現が必要である。従来型の公共事業依存型ではなく、地域の多様性・独創性を活用した科学技術駆動型の地域活性化を図ることで、我が国全体の科学技術の高度化・多様化を図る必要がある。</p>	地域の活性化のため
1880	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	我が国の社会・文化の発展のためには、学術研究の振興が基本であり、そのための必要経費である科学研究費補助金の拡充は必要不可欠である。	ピア・レビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）により、質の高い研究が実施されているため
1881	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	本研究は従来の放射線治療よりもダメージの少ない治療技術であり、おおくの患者がすくわれる可能性のある研究です	国民の健康生命にかんする事にお金を使うべきです。また医療技術分野は将来の日本を支えていく産業になります。
1882	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>科学研究費補助金全体の額を増加し、その中核である「基盤研究」の予算を拡大し、採択率を上げる。それと同時に、「特別推進研究」、「特定領域研究」、「新学術領域研究」の予算額を大幅に削減すべきです。</p>	<p>「基盤研究」はピア・レビューにより比較的公正であると思ひ、さらに大いに推進すべきです。</p> <p>逆に、「特別推進研究」、「特定領域研究」、「新学術領域研究」などは予算が大きいだけではなく、内輪になってしまい、外部の研究者はなかなか入りにくいのは現状です。これらを大幅に削減、またはなくすべきだと思います。</p> <p>本当に推進すべき大型の研究なら、「基盤（S）」また「基盤（A）」がすでにありますので、また大型の研究プロジェクトの存在する必要性が薄いです。</p>
1883	研究者	経済産業省	次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト	<p>こんなプロジェクトは民間企業中心ではなく、助成対象は大学・研究機関を中心し、助成面を大きくすべきです。</p>	<p>これまでNEDOが主導したロボットに関するプロジェクトは、民間企業を中心して行われていましたが、コストパフォーマンスは非常に悪いと思います。</p> <p>次世代ロボット知能化技術のような研究開発は、あくまでは基礎研究ですので、大学・研究機関を中心すべきだと思います。助成面も今のような数社に集中しているのではなく、大幅に大きく拡大すべきです。助成対象は企業ではなく、助成額の縮小ができ、助成面も大幅に増加できると思います。</p>
1884	研究者	経済産業省	生活支援ロボット実用化プロジェクト	<p>このようなロボット実用化プロジェクトを根本的にやり直す必要があると思います。</p>	<p>いままで、ロボット実用化に関する色々なプロジェクトを行いました。結果としては、ほぼ零と言えるでしょう。</p> <p>産業ロボット以外のロボット実用化に必要な基礎・基盤技術はまだ揃っていないのに、いきなり実用化を推進するのはまだ早いです。</p> <p>実用化の推進の代わりに、ロボットに関する基礎技術</p>

					<p>の研究・開発を更なる推進すべきだと思います。</p> <p>やはり、施策番号「02-05」と同じ、これらの基礎技術の研究・開発の推進は大学・研究機関を中心、つまり、学産連携すべきだと思います。</p> <p>さらに、実用化なら、国主導ではなく、企業が自主的にやるべきでしょう。</p> <p>もちろん、生活支援ロボットに関する研究・開発を強化すべきです。ところか、今技術面だけでもたくさんの課題がまだ解決されていないので、実用化するのには、まず無理だと思います。</p>
1885	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピューター戦略プログラム準備研究	次世代スーパーコンピューター開発見送り反対	<p>スパコン開発は競争が激しく、一度見送った段階で遅れを取り戻すのは難しくなる。このような開発は世界最高のもをを目指し続け、高い士気を維持すること自体に既に大きな意味がある。そしてその過程が周辺技術の底上げ、人材の育成を促し、それが時間をかけて波及して、最終的に社会に還元されていく。そのような例が多々あることは既に歴史的に実証されている。短期的には結果が出ないが、しかし社会の底力を押し上げにつながる事業こそ、民間ではなく国が長期的視野をもって行なうべきだと思う。</p>
1886	その他	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	<p>博士課程在学者に、希望によって教員免許状を与えることに賛成である。長期に渡る教育実習と介護実習を免除して、数時間または数日間の教育科目講習を必修とすればよい。国公私立の高校、専門学校、大学初年級教員などの正規教員として就職できる道を、文科省指導でやって欲しい。学校現場が、博士号取得者に対し研究活動を続けられるよう、研修時間を設けるなど配慮することも義務付ける。見返りに、博士号取得者は学校現場に対し科学技術の先端に届くような理数教育を提供する義務を負えばよい。</p>	<p>ポストドクが生活保護になっているとか、社会に出て行くのがいやで博士課程に在籍しているとか言われているが、彼らに社会に出て行ける道を開くのが、文科省の仕事のひとつではないのですか？ 現況では、教員免許は大学学部課程以外で取得することが非常にむづかしい。理数離れが言われて久しいが、理数担当教員の質が上がっていないことも原因だと思う。博士課程を修了した人がいったん学校現場に入って社会のしくみを学び、かつ研究への熱意と実践力を持ち続けることができるしくみをつくるべきだと思う。</p>
1887	その他	文部科学省	免疫・アレルギー一科学総合研究事業	免疫・アレルギー研究の推進をお願いします	<p>アトピー性皮膚炎でつらい思いをしています。理研の一般公開で、皮膚も免疫の一部と聞きました。研究を進めて、皮膚の免疫をもっと世間の人に理解してもらえるようにしていただきたい、と思います。</p>
1888	研究者	環境省	エコチル調査	本研究に関して、最優先の予算配分が必要と考えます。	<p>少子高齢化が急速に進んでいる我が国において、次世代の健全な育成は緊急課題です。近年情報化社会の進展を背景に、アレルギー疾患や発達障害などの雑多な情報が背景に、アレルギー疾患や発達障害などの雑多な情報が背景に、アレルギー疾患や発達障害者に多大な不安を与えています。科学的根拠に基づいた正確な情報の提供が求められると考えます。</p>
1889	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	<p>SPring-8のような国際競争力のある大型施設は、国際的なルールに従い、国家予算で運営されるべきであり、予算は総額認められるべきである。また、運転時間の少なさを国際的な評価で指摘されており、運転時間増への予算増額はあり得ても、減額は日本国の取り得る科学施設施策ではない。先端的な基礎研究の成果は、日本国よりも人類の進歩に役立つ事業であり、過去の「基礎研究ただ乗り論」への日本の解答となり、「ノーベル賞等の国際的な受賞につながるため、「事業仕分け」のような短期的な施策判定にはなじまない。</p>	<p>SPring-8は世界の3大放射光施設であり、利用も国際ルールに従わなければ、他2施設に国際的な研究者が流出してしまう。また、事業仕分けにおいて、民間からの利用料負担による運営費の低減を求めているが、民間の利用は全体の20%程度であること、提案されているほとんどの予算が施設の固定費であることから、1/3規模の予算の縮減は施設の運営ができなくなり、人員削減による頭脳流出につながる。また、民間企業が、利用料を支払い得た成果は、企業の利益増加、法人税の納税額増加という循環で国に還元されている。利用料の増額は、民間企業の利用が海外施設に移ることにつながり、大きな収入増につながらない。以上の理由から、SPring-8はこれまで通り国家予算で運営されるべきであり、運転時間増への予算増額が必要である。</p>
1890	研究者	文部科学省	事業番号3-18(1)独立行政法人理化学研究所2(大型放射光施設SPring-8)	放射光のユーザーあるいは放射光を研究・教育に従事するものとして予算の縮減を大いに懸念しております。利用状況とサイエンスの発展から判断すると予算を維持すべきと考えます。	<p>先週の事業仕分けに於きまして私の所属する高分子学会、繊維学会の会員の利用も多い大型放射光施設関連の事業が審議され、予算縮減等の判定が出されました。この議論では収益性が主な論点となっており、金額には換算できない科学・教育(なお放射光科学は大学院生の卒業論文、修士論文、博士論文の研究でも極めて重要な役割を果たしています)の観点からの基礎研究が、科学技術の発展に極めて大きな貢献をしていることの配慮が不十分であると思われまます。</p> <p>特に放射光科学分野は、アジア各国ともに力を入れております。現状では外国の同様の施設よりも少ない</p>

					<p>人数で、スタッフはユーザーに対して懇切丁寧なサポートをして、それが大きな成果につながっています。今回の大型放射光施設関連の予算縮減は、放射光科学分野のみならず、他の基礎科学さらには応用分野での日本の研究の遅れにつながるものと思います。</p> <p>今後の資源のない日本において、科学技術とそれに関わる人材こそが発展の鍵であり、科学技術の発展、人材の育成なくして今後の日本の発展はありえないと考えます。ここに文部科学大臣殿をはじめとする関係各位の皆様が、慎重にご考慮いただけますことを、強く要望いたします</p>
1891	研究者	総務省	<p>ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発</p>	<p>：本施策は、国民生活に密着した課題を ICT によって解決</p> <p>しようとする産学連携した重要な研究開発課題であり、是非さらに幅広く、加速推進を図るべきである。</p> <p>(ぜひ、通信が我々の生活を豊かにしてきた歴史を思いだしてほしい)</p>	<p>(国際競争力強化の視点)</p> <p>・このような課題の認識と施策は、日本特有ではなく、例えば、欧州 FP7 プロジェクト SENSEI において同様のスコープで研究開発が強力に推進されていたり、英国でも Show us a better way と称して、国が有するさまざまなセンスされた情報の活用プロジェクトが行われ、この分野での技術力強化が熱心に図られている。日本でも、本課題を重要視して施策を実施させてゆかないと国際競争力の面から遅れを取る恐れがある。これらに関する技術は、ITU や IETF など、国際標準化の中心になる技術分野であることを、関係者は、再度認識してほしい。</p> <p>(国民生活課題解消の視点)</p> <p>・本プロジェクトは、国民生活に密着した児童の安全確保、高齢者の健康増進、地域経済の活性化などを正面から捉えそれを ICT によって、実証実験も含めて解決を図ろうとするものであり、国民生活課題解消の視点からは是非遂行をすべきと考える。</p> <p>(国がやらねばならぬ視点)</p> <p>・これまで、単独の企業や事業者による単発のサービス実現はあるものの、広く企業間や事業者間で連携でき得る技術は、単なる企業にまかせるだけでは生まれてこなかった。本プロジェクトのように国がリードして、産学連携させ、国民や民間の誰もが使える技術を創成すべきで、その意味から本施策は国によって推進させる必要がある。</p> <p>(中長期でとりくむべき視点)</p> <p>・本施策は、産学の密接な連携により、平成 22 年度において技術課題の確立、実証実験による技術有効性の検証が計画されている。これらは是非完結させ、技術妥当性をしっかりと検証させるべきであるのは当然として、このような技術は適用領域も広く、また、国民全体が使えるようになるまでにはさまざまな課題も出てくること予想されるため、今後も中長期で施策を発展・展開させてゆくべきと考える。実施母体も、大・小、都会・地方などで幅広く実施、技術・ビジネスに関する経験を蓄積することが望ましい。本課題は、改めていうまでもないが、これからの日本の課題である、少子高齢化、安心・安全、環境問題の解決に最も有効な手段である。</p>
1892	研究者	文部科学省	<p>重粒子線がん治療研究</p>	<p>さらに新しい高度化の装置の開発費を確言してはいけません。</p> <p>現在の共同利用の運営費を削減してはいけません。</p>	<p>重粒子線によるがん治療は患者の遺伝子変化の差を問わない効果的な治療成果が得られている。日本、世界に先駆けて治療成果向上を図ってきた。多くの患者が助かってきた。「命をまもる」研究の家徴である。</p>

					<p>本研究は全国共同利用研究となっています。小生は「遺伝子変化の差を問わない効果的な治療成果が得られる」ことを世界で初めて発見しました。その成果はがん患者に大いなる福音となっています。すでに播磨では重粒子線治療が行われています。群馬大学でももうすぐ行われます。</p> <p>また、この重粒子線が宇宙線に含まれ、ヒトの細胞の核に同様に影響することを、本年、世界に先駆けて宇宙実験で発見しました。</p> <p>これらすべてが、この運営費の成果でありました。</p>
1893	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>基盤 C などそれほど大きくはない、一人あるいは数人で研究する資金を多くの研究者がとりやすく、また使いやすくすることは、研究の底上げに必須と考えます。大型の特定の研究に配分する研究費をもっと、幅広い研究者に配分できるようにすべきではないでしょうか。小さな研究所や地方大学にも、きらっと光る研究をされているかたがたくさんいます。このような施策なしには日本の科学技術の底上げはできません。</p>	<p>科学研究費は以前は 2 年での申請も可能であったものが、現在は 3 年となっています。3 年で基盤 C、500 万、実質 350 万程度ですと、研究機器の購入は不可能で、地方大学や私の所属する小さな研究所（レイ・パストゥール医学研究センター）では、消耗品程度にしかなりません。もう少し使いやすかつ実質金額も増やすというのが、長い目でみた研究の底上げになると考えます。研究費が大型化して、研究室によっては使い切れない予算があるところもあります。これらのほんの一部でも、回してほしい、その方が長い目で見た日本の研究の底上げになると考えているのは、多くの研究者の思いです。</p>
1894	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	<p>女性研究者支援における保育所の位置づけは、他の労働者とは事情を異とする点も多く、現段階で即、地域への移行は無理な点があります。特に日本の保育体制が、産休明け保育をほとんど保証していない状況で、女性研究者支援システム後退は、子育てしつつ研究をつづける女性研究者の底上げにはなりません。</p>	<p>女性研究者には研究スタイルで、一般の労働者とは専門分野後に異なる状況があります。きめ細かな支援が必要と考えます。また身近なロールモデルは必須です。カウンセラーが必要ないとされているようですが、メンターなどの支援策は、挫折して中断する損失を減らすためにも必要と考えます。</p> <p>また女性研究者に厚い施策は、ひいては男性研究者の支援にも繋がりますので、逆差別ということにはなりません。</p>
1895	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>この研究費の減額には反対で、逆に漸増的な予算配分を望む。</p>	<p>我が国のボトムアップ型研究予算のほとんどが、この科学研究費補助金である。最近、戦略指向型のトップダウンの予算が多い中、研究者の自由発想型研究をサポートできる唯一の研究費といってもよい。この研究費によってサポートされた研究が我が国の基礎研究の裾野を広げるのは間違いない。継続的、増加的な投資は国威にかけて必要である。</p>
1896	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	<p>当該予算を減額すべきでない。現状維持か増額を望む。とくにさきがけ。</p>	<p>科学研究費の対局をなすトップダウン的な研究費である。特に「さきがけ」研究制度は特定の将来性のある若手研究者に集中的に投資することによって、一流研究者にはぐくむ制度であり、世界的にも希有で、さきがけ卒業生の多くが principle investigator として現在の我が国の科学技術研究を牽引している。</p>
1897	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	<p>減額すべきでない。現状維持か漸増的な予算措置が適当。</p>	<p>脳科学は我々人間自身を理解するための重要な研究分野であり、我が国は世界に先駆けている。当該研究費のように完全なトップダウン投資によって、特定分野を集中的にのばす戦略は正しい。</p>
1898	公務員	文部科学省	元素戦略	<p>レアメタル資源枯渇の可能性は高くはないが、レアメタル資源（鉱石および合金）を輸入に頼っている現実を考えれば、将来の供給不安を解決するために、国内での回収技術の開発が急務であり、この分野への積極的な補助金の支給が必要と考えます。</p>	<p>レアメタル回収のネックは「廃棄物に含まれるレアメタル量が少ないことにより、回収コストが高額になり採算性が低い」という点にあると理解しております。つまり、廃棄物に含まれるレアメタルを高濃度まで低コストで濃縮する技術の開発が必要であることとなります。この分野の研究は熟成しておらず、研究の重点化と広範な産業分野からなる研究体制、助成システムの確立が必要と考えます。</p>
1899	公務員	環境省	循環型社会形成推進科学研究補助金	<p>レアメタル資源（鉱石および合金）を輸入に頼っている現実を考えれば、国外資源メジャーの独占による価格操作、資源国の売り惜しみ、等の将来の供給不安を解決するために、国内での回収技術の開発が急務であり、循環型社会形成に関する助成は重要である。</p>	<p>循環型社会形成技術の一つとして、廃棄物からのレアメタル回収があります。しかし、そのネックは「廃棄物に含まれるレアメタル量が少ないことにより、回収コストが高額になり採算性が低い」という点にあります。つまり、廃棄物に含まれるレアメタルを高濃度まで低コストで濃縮する技術の開発が必要であることとなり、この分野への積極的な補助金の支給が必要と考えます。</p>
1900	会社員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	<p>一日でも早い治療薬の開発を願ってやみません。</p> <p>人が人として普通に生きるために、ぜひとも最優先でこの事業を進めていただきたいので</p>	<p>わが友が「遠位型ミオパチー」なる病にかかっています。</p> <p>日一日と筋肉に力が入らなくなっていく病で、難病指定、特定疾患の認定も未だされていません。</p>

				す。	<p>二年前に会った時自分で何とか物を食べることができていた彼は、今は手を口元まで運ばず一人で食べることができなくなりました。「ふりむく」ことすらが日々難しくなっています。</p> <p>せめて大至急進行を止めたい。できることなら筋肉を取り戻してあげたい。</p> <p>したがって、そのためのこの事業（難治性疾患克服研究）を最優先で進めていただきたいのです。</p>
1901	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	<p>日本人の半分ががんを嫌い、死亡原因の1/3をがんによるものである現状においては、がん治療の進歩を推進する施策は絶対必要である。特に、がんは未だに“がん＝死”という感覚が強く、煩った患者さんの肉体的・精神的苦痛に加えて周囲の御家族の苦痛は大きく、その絶望の淵から一人でも多くの患者さん・御家族を救い出すことは、計り知れない希望を国民に与えることとなる。既に出来上がった装置を用いた治療施設の展開など、いわゆる“研究”でない部分は、国の関与の割合は低くなるかもしれないが、装置の小型化・低価格化・高度化や重粒子線そのものの人体のがん細胞・正常細胞に対する生物効果とその作用機序の解明などの“研究”部分は、国が主導して行う施策であると考えます。</p> <p>しかしながら現状の問題点としては、以下の点が挙げられ、今後これらを克服する必要がある。</p> <p>(1)治療費は決して安くない（300万円強が必要）。現在計画中の治療施設を含めて、更なる治療機会・治療症例の増大を図ると共に、治療装置の小型化・高度化を進め、治療費を安くする必要がある。</p> <p>(2)歴史に裏付けられた治療経験が無く、また重粒子線の生物作用メカニズムが解明されていない部分が多いことから、重粒子線治療に特別な副作用、特に治療後数年～数十年後の重粒子線治療を原因とする二次発がん、に関する研究が無い。これまでに治療を完了された患者さんや現在治療中の患者さんが相当数存在することから、この問題を解決するための研究を直ちに開始するべきである。</p> <p>(3)(2)に関連し、実際の治療には従来の放射線治療の経験則に頼るところが多く、本来の重粒子線のがん治療に対する実力を十二分に引き出すことが出来ているのか疑問。例えば、テラーメイド治療を唱うのであれば、ある種類のがん、ある体質の患者さんにとっては炭素線使用がベストであるのか？炭素以外の核種のイオンビームによる治療の可能性検討は無い。この問題は、現状の炭素線治療の推進と並行して行う必要がある研究である。</p>	<p>既に言い尽くされている感はあるが、放射線によるがん治療は外科的な治療に比べて、治療後の日常生活へ復帰のための生活の質（クオリティ オブ ライフ）が高い。その中で、重粒子線による治療は、従来主流であった電磁波放射線（ガンマ線やX線）や電子線に対してその物理学的・生物学的特質から放射線治療に伴う副作用が軽減出来、難治がん・深部がん・外科的治療が不可能ながん（例えば、生命活動に必須な脳の部位に近接したがん）に対して有効性を示す治療法である。このことは、長寿社会である日本においては、特に外科的治療に耐えることの難しい高齢者に対する治療には必要不可欠であると考えます。</p>
1902	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金予算の増額	<p>独創的な将来の科学技術立国日本を担うであろう学術研究も、初期においては発展性は不確実であり、従って短期のリターンを求める傾向のある企業からは研究資金を提供することは難しい。より長期の視点に立って、萌芽の段階から大学等の研究を支える役割は国家にこそ求められる役割であると考えます。</p>
1903	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	<p>ナショナルバイオリソースプロジェクトは、賞をもらったり報道されたりするような華やかなプロジェクトではありませんが、縁の下の力持ちとして日本の生物学をしっかりと支えてきました。日本の生物学研究の発展に、計り知れない貢献をしています。このプロジェクトに関しては、継続と充実が何よりの成果です。尻すぼみになることなく、安定してリソースの</p>	<p>このプロジェクトは、研究基盤の整備に欠かせません。野生型の生物はもちろん、変異体や培養細胞にいたるまでの非常に充実したリソースが、日本の基礎研究の発展を支えてきました。先端部分でも底辺部分でも、このリソースの恩恵を受けた研究が非常に多いと思います。このプロジェクトの性質は、3～5年といった短期間で一定の成果を要求するような競争的資金での推進には馴染まないものです。</p>

				維持ができるような施策を強く希望します。	
1904	研究者	厚生労働省	長寿・障害総合研究事業	予算の増額を望む	高齢者・障害者などマイノリティの QOL を上昇させるための研究は経済状況のいかんにかかわらず推進すべきテーマである。
1905	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	減額は不適切である。現状維持か増額を望む。	脳の理解は、我々人間自身の理解につながると同時に、大きな社会還元の可能性をもつ。 他の研究分野に優先して、予算を配分すべきである
1906	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	予算の大幅な増額を望む	欧米トップクラスの大学では、各大学のインフラストラクチャなどに重点的に投資していることが実感できる。一方で、国立大学、特に地方の国立大学の設備はみすばらしい。国公立大学に所属する有能な研究者が、真に研究に没頭できるような環境づくりが急務であり、それを支える当該予算は少なすぎる。例えば研究テクニシャン（常勤）ポジションの新設など、研究者を支える予算の大幅増額を望む。
1907	会社員	文部科学省	免疫に関する研究	なぜリウマチになるのか。遺伝子による影響はあるのか。	親がリウマチだと子供もリウマチになる確率が高いのではないかと心配なので、将来の不安を取り除くためにもぜひ研究をしてもらいたいため。
1908	会社員	文部科学省	薬剤の効果	薬剤が効く患者と効かない患者がいるのはなぜか。この患者はどの薬剤を使うと効くなどが最初からわかるような研究をしてもらいたい。	リウマチの治療はとて薬代が高いから、医療費の削減にもなると思うし、患者の負担も減ると思う。リウマチ人口は多いので、早く研究をしてもらいたい。
1909	会社員	経済産業省	世界をリードする国際標準化の推進	地球温暖化問題をグリーン IT による解決策として「グリーン IT o f アプリケーション」を推進し国際標準化するために賛成です。	地球温暖化問題は、世界全体で早急に取り組むべき最重要課題として 2008 年 2 月 1 日に産学官のパートナーシップによるグリーン IT 推進協議会が設立されています。 グリーン IT では「o f IT と by IT」が各企業にて経営戦略に組み込まれています。 我々、IT ソフトを開発するものは今まで開発するアプリケーションについて省電力について考えたことはありません。 なぜなら言語やツールなどアプリケーションの開発には省電力の機能や命令がないからです。 省電力はハードウェアと OS の機能に頼っています。 携帯端末などバッテリーに依存している機器ではアプリケーションの組み方によりすぐ電源がなくなるものもあり、工夫をしていますが外部電源に依存している機器では省電力はまったく気にしていません。 私が加入している団体（J I E T）ではグリーン IT o f アプリケーションを実現すべく、マイクロソフト社、グーグル社、東芝、東京大学にお会いし説明をいたしましたが残念ながら企業の壁が厚い状況です。 グリーン IT o f アプリケーションは技術的に実現可能です。 セキュリティの課題はありますが解決可能です。 クラウドコンピューティングにより We b 利用が進むと、サーバー側だけでなく省電力化のアプリケーションを使ったクライアントがすべて省電力化でき効果も絶大です。 この施策を利用しアプリケーションによるグリーン IT のグローバルスタンダードを日本がつくるチャンスとっています。 また、この技術が定着すると多くの企業で CO 2 削減のため自社が保有するシステムの再構築が見込まれます。 これにより CO 2 削減の常態化が行われさらに IT 産業の活性化の呼び水になります。 CO 2 削減は経営戦略の中で自社製品の販売計画に組み込まれている現在、企業を超越した国レベルの

					<p>事業でしか推進できません。</p> <p>輸入超過が続くIT分野に活路を見出し赤字を減らし、CO2排出権の売買などにも利用できます。</p> <p>本企画は北海道経済産業局情報政策課へ説明しております。</p> <p>科学技術関係施策の優先度判定に役立つことを期待しております。</p> <p>頑張ってください。</p>
1910	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	<p>世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI-AIMR)は継続投資すべきと考えます。</p>	<p>WPI-AIMRでは内外の多くの優秀な研究者を集めて、融合領域で世界トップレベルの研究拠点を築くことを目標として世界トップレベルの研究を推進しております。</p> <p>年間14億円の文部科学省からの補助金を受け研究者97人(内外国人39人)による研究を推進しておりますが、仮にこの予算が縮減されれば、これは単にWPI-AIMRのみならず外国研究機関との協力関係、地域経済に及ぼす影響は甚大なものがあります。当初の計画の10年後の世界トップレベル研究拠点構築にはぜひ必要な投資で、国民の皆様には、研究成果と情報発信で理解していただけると確信しています。</p>
1911	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	<p>SPring-8の大幅な予算削減について反対します。研究所の現場を詳細に調査し再検討の程、よろしく願い申し上げます。</p>	<p>SPring-8では、多くの学生、ポストドクター、研究所スタッフ、民間企業の研究者が研究しており、大幅な予算削減は、多くの失業者、大幅な科学技術の衰退を生み出すからです。これにより、更に経済状況が悪化すると考えられます。</p>
1912	その他	文部科学省	大学等の施設整備	<p>科学技術立国の基盤は人材育成に尽きる。</p> <p>科学は、世界との熾烈な競争下に置かれており、知的財産の確保は国民の負託に答えるもの。</p> <p>「NO2ではいけないのか」については、ゼネリックでよいということ。</p> <p>国策がゼネリックでよいならば、他国での開発を待ち高い買い物をするべき。日本での最先端研究は不要。理工系、医系の学部は廃止でよい。</p> <p>国民受けするコスト削減のパフォーマンスにはうんざり。</p> <p>人材育成や最先端技術を支える施設整備は重要。</p> <p>国立大学は日本の未来を背負っている。</p> <p>安全安心や老朽化した建物の改築等、キャンパスを維持するために必要な予算は国が確保すべき。</p> <p>国立大学の施設整備は、「ハコモノ」ではなく未来と人材への投資である。</p>	<p>国立大学は平成16年度に独立行政法人化して、中期目標、中期計画により、自主自立して運営にあっているが、施設整備補助金は法人化前に比べて削減され、中期目標さえ立てられない状況。</p> <p>法人化前には「国立大学の建物やキャンパスを良好に維持していくために必要な経費は国が責任持って確保する」としていた約束は反故にされ、雨漏りも直せない貧乏大学も多い。全国立大学で施設整備に必要な額は2200億円と試算されている。22年度に計上されている480億円では、余りに悲惨。</p> <p>人材育成の観点から国内外の優秀な学生、教員を確保していくためには世界水準の施設が不可欠。</p> <p>国立大学の施設整備は、国民から未来を付託された国立大学に運営に必要な経費であり所要額の確保を望む。</p>
1913	研究者	文部科学省	脳科学推進研究プログラム	<p>日本の若い世代の将来を考えると、数年単位の目先の損得勘定で、科学研究や教育への投資を削減するなどは、決してあるべきことではない。</p> <p>脳科学は、まだ歴史が浅いので、今後世界のトップになる可能性を有しており、21世紀の社会の経済・福祉に大きな影響を与えることが期待される。脳科学の研究を、道路や飛行場の整備と同様に考えて、予算を削減し研究者の数を減らすことは、日本の将来にとって、マイナスである。</p>	<p>国土が狭く資源の乏しい日本の将来の発展には、優秀な頭脳をいかしたソフトウェアやロボットのどのハイテク産業が不可欠である。</p> <p>高齢化社会を迎えるにあたり、脳の老化の予防や治療の開発は、人類全体の希望するところである。</p> <p>このような社会的ニーズの基盤になるのは、われわれの脳の基礎的研究(神経科学)であり、欧米では、すでにそのインフラを、わが国を上回るペースで、整備している。中国でも、若い世代の神経科学の参入は、わが国のそれよりもはるかに多い。このような状況下、研究予算を縮小することは、わが国でこれまで少ない予算規模のもとで、がんばって国際的成果をあげてきた先輩の苦労を踏みにじるだけでなく、日本に</p>

					追いつき、追い越すことを目指している中国やインドなどの外国を利するだけである。
1914	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	生物学研究の全般を支える実験動物の維持と、その安定供給をめざすこの事業を縮小させることは、日本の科学研究、科学教育、バイオテクノロジー産業にとって大きなマイナスである。事業を縮小させる政策には、断固ノ一である。	生物学の研究、生物に関係するすべての産業に、健全な倫理に基づいた動物を使った実験は不可欠である。その一番もとにあるのは、材料となる実験動物の維持と、その安定した供給のシステムを確立することである。  バイオリソース事業の縮小は、人類の福祉をめざす生物学の研究を妨害するのみならず、バイオテクノロジー産業の発展にも大きなダメージを与え、日本経済の発展にも大きな影響を与えかねない。
1915	研究者	経済産業省	エネルギーITS推進事業	優先度を高く設定する必要がある。	2020年までにCO2低減25%を実現するという政府の方針を達成するためには、ITSを活用した自動車交通からのCO2低減対策が必要である。その場合、どのようなITSが排出量削減に効果的かを事前に評価するツールの開発が急務であると考えられる。  もうすぐそこに2020年が来ており、CO2排出量をITSにより低減するためには、早急に評価ツールを開発し、適切なITSアプリケーションを施策として実現する必要がある。  CO2排出問題が世界的な問題であり、さらに排出権取引などを考えると、各国の政策を相互に評価できることが求められている。したがって、国際的に相互認証できる評価ツールの開発が必要であり、本事業は、その意味においても国際連携を取りながら進められているもので、優先度は高いと考える。
1916	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	配分法を見直す必要があるが、全体予算を縮減するべきではなく、積極的に増額するべき施策である。	基幹産業においては、これを支える中小企業などの広い裾野が存在していることが不可欠である。科学研究においても同様に、未来を見据えた重要な研究をトップダウン的な研究が発展するためには、裾野となる周辺領域研究の発展が、国際的な競争において不可欠である。わが国の科学技術の先進性は、まさに広い裾野を作り出してきた成果である。また、広い裾野研究からは、ポトムアップ的に大きなイノベーションが生まれ出されることが期待される。これに関し、科学研究費補助金の成果は高く評価される。近年、科学研究費補助金の採択率が低下している。イノベーションにつながる重要な基礎研究が見落とされていないだろうか。特定の研究分野に偏ることなく、広く採択率を向上させる必要がある。
1917	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	配分法を見直す必要があるが、全体予算を縮減するべきではなく、積極的に増額するべき施策である。	これらの事業は、自由な発想にもとづく知的行為である学術研究の内の比較的大きなプロジェクトを基盤的に支える競争的研究費であり、5年以上の長期間の研究を保証する内容が含まれている。短期間の競争的研究資金は、費用対効果などの点において有効であるように思われる。しかし、現場の研究者は、論文などの目に見える成果に追われ、未来を見据えた研究の実施が困難な状況におかれている。行き過ぎた成果主義は、不完全なデータをインパクトの高い論文にする傾向を生み出し、かえって科学技術の発展を阻害するものである。基盤的研究で育ててきた芽を大きく発展させるためにも、長期間の研究を保証する制度は、不可欠のものである。従って、その制度の整理はともかくも、全体として予算を増やす必要こそあれ、「縮減する」との結論は、我が国の学術研究の発展を大きく阻害するものである。
1918	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	配分法を見直す必要があるが、全体予算を縮減するべきではなく、積極的に増額するべき施策である。	行政刷新会議「事業仕分け」第3WGにおいて、若手研究者育成について、大学院生のキャリア教育の必要性が指摘されている。「国際競争を勝ち抜ける高度産業人材などの科学技術人材の育成強化」を目的とした本施策は、始まったばかりであり、その成果として、社会、産業、学術、教育を支える人材を輩出しつつある。これを縮減することは、わが国の国際競争力を低下させるおそれがあり、永く禍根を残すことだろう。
1919	研究者	環境省	循環型社会形成推進科学研究補助金	平成22年度予算における上記の補助金の増額をお願いします。少なくとも減額とか廃止とかは絶対に避けてもらいたい。	鳩山内閣の掲げた重点政策に「環境と経済が両立する社会の形成」と言うのがありますが、循環型社会形成推進科学研究補助金はこの政策を推進するためのものであると考えます。特にわが国の先端産業を支えるレアメタルやリン等の輸入に依存している資源の回

					<p>収・リサイクルは今後のわが国ばかりでなく全人類の命運を支えるものです。これに関連した世界を先導する科学技術を開発しない限りわが国の明日はありません。</p>
1920	会社員	農林水産省	バイオマスに関して	<p>米を原材料として工業用アルコールを合成、ガソリン等とブレンドし、火力発電所、自動車用、航空機用燃料用として実用化する。米から、アルコールを醸造、合成することは日本としては技術確立されている。</p> <p>現在、米は食料用として管理されていて、減反せざるを得ない状況であるが、食料用よりは等級下げた米、田収穫米をアルコール合成用、家畜用飼料として生産するすることでコストダウンが可能。</p> <p>輸入に頼るのではなく、国土、自然の恵みを活用していく。</p>	<p>田は、耕さないでいると原野に戻ってしまう。耕作放棄地などもあり、農村部の人口が少なくなったときに原野になる。やはり、稲作で、食料用に加えて、田をいかに活用する必要がある。</p> <p>あるオランダの灌漑などに詳しい学者が、日本の稲作をみて、感心したという話がある。それは、日本は水には恵まれているが、稲作により種まきから収穫まで農民がいれば水の管理者で国土全体に貯水ダムを作っているようなものであるということである。</p> <p>輸入だけに頼らず、日本として資源を活用できることは、自主的に国策として推進すべきである。</p>
1921	研究者	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	<p>国民の健康を守る為には、免疫学を推進していくことは重要</p>	<p>免疫は人の健康を維持して行くうえで必須であり、その仕組みを解明し、制御法を開発する研究は、国策として保護、推進すべきである。</p>
1922	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	<p>花粉症のワクチンを実用にしてほしい</p>	<p>花粉症の人にとって春はとてつらい季節です。</p> <p>花粉症は特定の人だけではなく日本人なら誰でもかかる発症するかもしれないものです。現在、市販されている飴やマスクなどではほとんど対策になっていません。</p> <p>根本的にアレルギー・免疫という専門分野に携わることですので、文科省のほうでこのまま研究を進めていただきたいと思います。</p> <p>日本からの花粉症の早期解決を</p>
1923	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	<p>配分法を見直す必要があるが、全体予算を縮減するべきではなく、積極的に増額するべき施策である。</p>	<p>急速な高齢化、地球温暖化や環境・エネルギー問題は、産業構造の変化を引き起こしつつあるが、わが国が、国際的に高い競争力を維持するためには、このような変革に柔軟に対応できる人材の育成が不可欠である。大学については、教育・研究の枠組みの再構成が必要であるとともに、未来志向の教育・研究組織を新たに立ち上げる必要がある。したがって、これらの教育・研究のインフラとしての施設整備の拡充が求められる。耐震補強などの既存の施設の補強にとどめるべきではない。</p>
1924	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	<p>配分法を見直す必要があるが、全体予算を縮減するべきではなく、積極的に増額するべき施策である。</p>	<p>高度情報化社会における高齢化の問題を解決するにあたり、脳機能を維持・増進することは急務である。また、ここに大きな産業の発展する余地がある。欧米の先進諸国は、この経済性に着目し、すでに莫大な研究・開発の投資を始めている。本施策は、この意味で高く評価されるべきものだが、トップダウン研究に偏っている問題点がある。ボトムアップ研究も取り入れ、5年以上の長期の研究を推進することにより、イノベーションが生み出され、他国をリードすることが期待される。</p>
1925	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業（一部）	<p>配分法を見直す必要があるが、全体予算を縮減するべきではなく、積極的に増額するべき施策である。</p>	<p>高度情報化社会における高齢化の問題を解決するにあたり、脳機能を維持・増進することは急務である。また、ここに大きな産業の発展する余地がある。欧米の先進諸国は、この経済性に着目し、すでに莫大な研究・開発の投資を始めている。本施策は、この意味で高く評価されるべきものだが、トップダウン研究に偏っている問題点がある。ボトムアップ研究も取り入れ、5年以上の長期の研究を推進することにより、イノベーションが生み出され、他国をリードすることが期待される。</p>
1926	研究者	文部科学省	先端的低炭素化技術開発	<p>本件をはじめとするCO2削減に向けた研究等に重点をおくのか、大量のエネルギー消費を前提とする研究開発を推進するのか、どちらに重点を置くかをまず国民に示し、明確な判断基準に基づいて事業仕分けを行うべきである。</p>	<p>大量のエネルギー消費を前提とする研究開発（2-4.24など）を進めながら、地球温暖化防止や気候変動予測に向けた研究等（31-39など）を並行して進めることは、国の政策として矛盾をはらんでおり、国民への説明責任を果たす上で大きな問題がある。</p>
1927	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進	<p>推進、発展すべきである。</p>	<p>インフルエンザウイルス感染の拡大で理解された方も多いと思われるが、感染症研究あるいは対策には</p>

			進プログラム		<p>グローバルな取り組みが必要なことは明白である。</p> <p>この取り組みには、長期的視点に基づく国際的協力関係が必要で、高度な信頼関係に基づく情報交換・共同研究の基盤は一朝一夕には形成できず、地道な積み上げが必要である。このプログラムはその重要性を認識して開始されたものであり、継続・発展が極めて重要である。</p> <p>感染症へのアプローチ・ネットワーク形成の基本としては、公衆衛生的なもの、科学・基礎研究的なもの両者が必要で、一方だけでは不十分である。前者だけでは、科学進歩を十分フォローできず、後者だけでは衛生行政が不十分となる。前者を厚労省（感染症研）が担当し、後者を文科省のこのプログラムが担当し、国内でその両者が協調するという形があるべき姿である。日本からの窓口を前者（厚労省）だけとか後者（文科省）だけとか一つにすべきではない。</p> <p>上記のように長期的視点にたって進めるべきプログラムであるが、今回のインフルエンザウイルス感染拡大に対し、これでも中国などとの情報交換の点で少しは成果があったと考えるべきである。もしプログラムがもっと早く開始されていたら、今回のインフルエンザウイルス感染拡大に対し、もっと大きな成果をあげていたであろう。今回の成果がもし不十分と考えるなら、予算を増やして、プログラム進展を加速させるべきである。</p> <p>現時点でのこのプログラムの縮小・廃止は、相手国との関係にも非可逆的な悪影響を及ぼし、日本の感染症研究に壊滅的な打撃を与える。つまりプログラムの縮小・廃止という、国民の安全性を脅かす選択肢をとる場合は、その決定をされる方は、理由を説明し、責任をとるべきである。</p>
1928	研究者	文部科学省	橋渡し研究支援推進プログラム	推進、発展すべきである。	生命科学の基礎研究の進歩を臨床応用に結びつけるのに必須のプログラムである。予算規模としては大きいですが、それでもさらに金額・期間とも拡大すべきである。臨床応用までの時間はかかるが、その成果がもたらす科学的・社会的・経済的効果は極めて大きい。
1929	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	推進、発展すべきである。	科学の進歩により研究に必要な設備・機器も高度化しているため。各研究事業の効率化には、施設の整備が必須であり、間接経費のみでは対応不能。
1930	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	癌の研究を進めていただきたい。	新しい治療法の研究を進めていただき、1人でも多くの人が完治できるようになって欲しいので。
1931	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	国際化する感染症拡大の脅威に対して、日本は経済力に見合った貢献をするべきだと思います。その意味において本プログラムの重要性は明らかであり、更なる研究予算の配分を行なってもいいのではないのでしょうか。この研究者の功名心が目立つ他のプロジェクトと異なり、地味ではあるが国家として国民の安心安全を確保する事を軽視するべきではありません。また、東南アジア地域に分相応の貢献をするべきですし、今後経済的な重要性を増すアフリカ地域への貢献もおこたるべきではないと思います。	感染症対策研究の成果は、短期的な業績評価のシステムでは本プログラムの重要性は評価できません。本来このようなネットワークを維持すること自体が重要であり、そのことを認識していただきたいです。
1932	研究者	厚生労働省	先端的基盤開発研究事業 創薬基盤推進研究	推進すべきである。	新規医療技術・創薬の推進は、今後の医療の進展・厚生行政の発展に欠くことができず、そのための鍵となる研究事業として必須である。
1933	研究者	厚生労働省	感染症対策総合研究事業	推進すべきである。	予防・治療も含めた感染症対策の基本として、インフルエンザ、肝炎、エイズとも欠くことができず、いずれも拡大推進すべきである。
1934	研究者	厚生労働省	独立行政法人医薬基盤研究所保健医療分野における基礎研究推進事業	推進すべきである。	実現性、貢献度が大きいシーズの基礎研究発展に欠くことのできない事業である。
1935	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	推進すべき事業と思います	毎年花粉症に悩まされているので、治療薬を開発して欲しい。周りに花粉症の人は多く、花粉症の予防や薬の開発は、医療費の削減にもつながる。

1936	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	優先度判定 S。最優先で実施すべきものです。	バイオリソースは、わが国の公共財です。これまでに、様々な研究者が多数のバイオリソースを作製してきました。バイオリソースの管理は、手間とお金が必要です。ナショナルバイオリソースプロジェクトは、バイオリソースの一元管理によって、リソースの散逸を防ぐとともに、リソースの保持・管理のコストをも削減するものです。現在利用されていないリソースの中にも、今後のライフサイエンス研究に大きな役割を果たすものが眠っています。バイオリソースの管理は国家戦略として取り組むべき課題と考えています。
1937	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	優先度判定 S。最優先で実施すべきものです。	理化学研究所のバイオリソースセンターは、高品質なバイオリソースを収集、一元管理し、これを多くの研究者に分与することで、ライフサイエンス研究の進展に大きな役割をはたしてきました。日本独自のバイオリソースセンターを持つことは、科学技術分野における日本のプレゼンスを高めることにもなり、その拡充によって世界から日本へと情報やリソースの流入を促進することになります。このため、バイオリソース事業は国家戦略としても重点的にサポートされるべきものと考えます。
1938	研究者	文部科学省	特別研究員事業	優先度判定 S。最優先で実施すべきものです。	特別研究員事業はこれまで、未来の科学技術になう研究者の育成に大きな役割をはたしてきました。特に DC コースの大学院生を対象とした事業では、生活の不安なく研究に邁進できる環境を与えることで、多くの優秀な研究者・技術者を輩出しています。また PD 特別研究員は、特に優秀な研究者・技術者のアカデミックおよび産業界へのキャリアパスとして機能しています。この特別員事業が縮減されることなく、さらに発展していくことを望みます。
1939	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	免疫・アレルギー科学総合研究事業の推進を希望する。	日本での平均寿命がのびたことや生活習慣の変化によって、肺癌などを発症する人々が、周囲で増えている印象を持っている。そのなかで、テレビ報道で免疫・アレルギー科学総合研究センターでの、免疫細胞療法の取り組みを知る機会があった。まだ、実用化にはなっていないようであるが、将来的にこれらの取り組みが実用化されれば、癌治療に有効な手段であるという期待がもてた。世界的にもまれにみる長寿国になった日本において、免疫・アレルギー科学総合研究事業推進していくことは長期的な展望にたつて必要不可欠であると考えます。
1940	その他	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	WG の結論に反対します。	スパコンの開発には多額の費用が掛かるため、今年5月に業績が悪化していた NEC (日立も) はプロジェクトから撤退しました。こういう事案にこそ税金を投入すべきです。  一旦開発から撤退、あるいは凍結すると、その影響は幅広い範囲に及び、その損失は計り知れないと思います。日本という国の根幹に関わる問題です。  また、長男は修士 2 年ですが、研究のためにパソコンを 4 台使い、約 8 ヶ月程継続して Fortran による科学技術計算をさせています。膨大な計算量のため、スパコンを使う計画もあったようです。世界で一番早いスパコンが必要な研究はいくらでもあると思います。  以前から、長男は指導教官から米国への留学を勧められているとのことなので、WG の結論が実行されるなら日本での研究生活に見切りを付け、米国などでの研究者になることも真剣に検討する必要があると思います。同じように感じている多くの研究者の卵やポストドクの人がいることでしょう。  かつて問題になったことがある頭脳流出が起きないようにする事は、重要な国家戦略のひとつだと思います。
1941	研究者	経済産業省	新エネルギー技術開発 (新エネルギーベンチャー技術革新事業)	本施策は今世紀前半の技術開発支援事業としては重要なテーマであり、優先的に継続すべき、むしろ重点化していくべきであると考えます。	低炭素・循環型の持続的な産業構造を構築していくうえで、カーボン・フリーあるいはカーボン・ニュートラルな新エネルギー開発は必須であり、基礎研究開発のみの支援だけでなく、企業ベースで本当に実用化されていく技術開発の支援こそが重要な意義を有するものと考えます。
1942	会社員	経済産業省	高出力多波長複	高輝度・高出力な多波長レーザーは、太陽	ドイツでは、これまでに BRIOLAS(Brilliand Diode

		業省	合レーザー開発プロジェクト	<p>電池、有機 EL デバイス、LED、炭素繊維材料など、日本の製品製造技術の高度化及び省エネルギー化に必須であり、優先度高く、特に重要な施策として実施されるよう、切に希望します。</p> <p>とくに、高輝度・高効率な高出力レーザーの開発が重要であり、単に出力のみに着目した、低輝度な光源開発にはならないよう、レーザービームの高品位化及び高効率化にも十分配慮した研究開発が持続的になされるよう、希望いたします。</p>	<p>Lasers)プロジェクトとして 2004 年から 2008 年までの 5 年間に 28 百万ユーロの開発助成を行ない、大規模な産業用レーザー開発を積極的に推進したが、さらに 2009 年からは INLAS(Integrated Optical Components for High Power Beam Sources)として、ファイバレーザ及びその励起光源開発に 24.6 百万ユーロの開発助成を開始し、またその応用技術開発として、MABRILAS(Materials Processing with Brilliant Laser Beam Sources)プロジェクト(開発助成額 36 百万ユーロ)も 2009 年から開始しており、我が国の数倍の開発助成規模で、研究開発のリードを拡大している。</p> <p>高輝度・高効率な高出力レーザーは、製品製造技術の高度化、省エネルギー化の推進に必須であるが、輸入品では仕様にフレキシビリティが欠ける、納期が遅い、高コストである、メンテナンスが困難など、問題が多いので、海外レーザーを凌駕する国産レーザーの開発が急務であると考えます。</p>
1943	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費(女性研究者支援システム改革)	<p>表題の事業につきまして、予算縮減に反対します。</p>	<p>事業番号 39 : 科学技術振興調整費(女性研究者支援システム改革)</p> <p>この事業は、特にアカデミアにおいてなかなか進出の進んでいない女性研究者・教員をふやすとともに、リーダーとなる女性研究者を育てるための画期的な事業です。スタートしてわずか 3 年を過ぎたところですが、この事業のおかげで、どれだけ女性研究者が希望を得たことか、事例を挙げれば枚挙にいとまがありません。支援事業によって、研究支援員が配置され、子育てをしても、論文発表や外国での学会発表等、業績が上がりに、より責任ある地位に昇進できた女性研究者の例、支援室やメンターを利用できることで、二人目、三人目の子供を出産できる例、保育園があることで、大学教員が教育研究をやめなくても済む例等々枚挙にいとまがありません。</p> <p>女性研究者が出産・育児と仕事の二者択一を迫られる現状を改善するには、出産・育児と仕事(研究)との両立が可能になるように、上司、研究室の同僚、組織など全体で支援するという意識改革と具体的な支援制度整備が必要なのです。それが事業番号 39 「女性研究者支援システム改革」事業の目的なのです。</p> <p>今、女性研究者の持てる子供の数は、平均で 0.67 人です(男性は二人弱: 男女共同参画学協会連絡会大規模アンケート</p> <p><a href="http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/2007enquete/h19enquete_report_v2.pdf">http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/2007enquete/h19enquete_report_v2.pdf</a> 理工系男女研究者の実態調査報告書)。二人以上もちたいと思っても、持てない事情があるのです。この支援事業は、女性研究者が、当たり前のように家庭と仕事を両立できるようにするための基盤整備なのです。</p> <p>また、加速プログラムの方は、基盤整備が整ったなかから、リーダーとなる人を育てて行く「人材育成」のステップなのです。小中高校までの子育ての支援を厚くすることも、その先のあらゆる科学技術の分野に必要な専門職を育てることも、人材育成としては、同じように重要なのです。女性研究者の場合、諸外国に比べて特に進出が遅れており、先進国のなかで研究者の女性比率は最低です(女性研究者比率 13%)。これから、人口減に向かう日本の場合、特に人材は男女を問わず大切な資産であり、なかでも今は活かしきれていない女性の活力を活かしきってこそ、世界のなかで生き残れると思うのです。</p>
1944	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費(女性研究者支援システム改革)	<p>表題の事業につきまして、予算縮減に反対します。</p>	<p>事業番号 39 : 科学技術振興調整費(女性研究者支援システム改革)</p> <p>この事業は、特にアカデミアにおいてなかなか進出の進んでいない女性研究者・教員をふやすとともに、リーダーとなる女性研究者を育てるための画期的な事</p>

					<p>業です。スタートしてわずか3年を過ぎたところですが、この事業のおかげで、どれだけ女性研究者が希望を得たことか、事例を挙げれば枚挙にいとまがありません。支援事業によって、研究支援員が配置され、子育てをしても、論文発表や外国での学会発表等、業績が上がリ、より責任ある地位に昇進できた女性研究者の例、支援室やメンターを利用できることで、二人目、三人目の子供を出産できる例、保育園があることで、大学教員が教育研究をやめなくても済む例等々枚挙にいとまがありません。</p> <p>女性研究者が出産・育児と仕事の二者択一を迫られる現状を改善するには、出産・育児と仕事（研究）との両立が可能になるように、上司、研究室の同僚、組織など全体で支援するという意識改革と具体的な支援制度整備が必要なのです。それが事業番号39「女性研究者支援システム改革」事業の目的なのです。</p> <p>今、女性研究者の持てる子供の数は、平均で0.67人です（男性は二人弱：男女共同参画学協会連絡会大規模アンケート  <a href="http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/2007enquete/h19enquete_report_v2.pdf">http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/2007enquete/h19enquete_report_v2.pdf</a>  理工系男女研究者の実態調査報告書）。二人以上もちたいと思っても、持てない事情があるのです。この支援事業は、女性研究者が、当たり前のように家庭と仕事を両立できるようにするための基盤整備なのです。</p> <p>また、加速プログラムの方は、基盤整備が整ったなかから、リーダーとなる人を育てて行く「人材育成」のステップなのです。小中高校までの子育ての支援を厚くすることも、その先のあらゆる科学技術の分野で必要な専門職を育てることも、人材育成としては、同じように重要なのです。女性研究者の場合、諸外国に比べて特に進出が遅れており、先進国のなかで研究者の女性比率は最低です（女性研究者比率13%）。これから、人口減に向かう日本の場合、特に人材は男女を問わず大切な資産であり、なかでも今は活かしきれない女性の活力を活かききってこそ、世界のなかで生き残れると思うのです。</p>
1945	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	積極的に実施することを望む。	<p>生命保険会社でも高度先進医療(重粒子線がん治療他)に対する保険も出されており、安ければこの治療を受けたい人もいて、注目されている。外科治療が困難な病気や、高齢で外科治療が受けられない人もいる。</p> <p>高度先進医療ではなく、早く保険適用になるよう、治療数の増加、技術の一般化に向けて、積極的に実施することを望む。</p> <p>保険適用により、国民全体に医療利益を還元すること。</p> <p>高度先進医療だと、一部の富裕層しか治療を受けられない。高齢で外科治療が難しい人にも必要で、高齢化社会に向けて更に必要になる。</p>
1946	会社員	文部科学省	産学官民連携による地域イノベーションクラスタ創生事業(仮称)	必要性に疑問あり	<p>地域を中心として考えているが、地域という狭い市場でニーズがどれくらいあるか疑問。</p> <p>ニーズがないのに、地域空港を建設するのに似ている。</p> <p>実際にその地域で検討されている事案と同じもの、もしくはそれより規模の大きいものが、近隣地域にあるのならば、その施設等を利用・発展させる方がよい。</p> <p>科学技術分野は、地域主導・地域還元ではなく、国家戦略として国が主導し、国の利益・国民の利益になるようにしてほしい。</p>

1947	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	最優先で実施すべき。	本施策が推進する研究領域には、アルツハイマー病をはじめとする認知症、うつや統合失調症等の精神疾患、および自閉症など神経発達障害の新規治療法の開発やそのためのモデル動物の開発、新規脳機能測定技術の開発などが含まれる。高齢化にともなう認知症の介護コストやうつ病に関連した自殺者数の高い数値が示すとおり、これらの社会的関心の高い研究領域は、いずれも「人の命を大切に健康長寿社会を実現する」ために迅速かつ継続的な支援を必要とする。以上の理由から本施策の最優先の実施をお願いしたい。
1948	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業	最優先で実施すべき。	これまでの脳科学研究は、分子生物学の大きな進展により、ある遺伝子やタンパク質の脳機能における役割を解明する点では成功を取ってきたが、これからの脳科学は、この施策が目標とするように「多くの神経細胞からなる脳の回路がどのようにして行動、情動や知覚のような機能を生み出すか」を解明することが最も重要となる。このような研究は、基礎科学においてのみならず、神経精神疾患の治療法の開発の点から現在熾烈な国際的競争の場となっており、日本も米国や欧州など他国に遅れをとれば、健康な長寿社会を築くために必要な知的財産の蓄積の低下を招く。このような理由から、本施策の最優先の実施をお願いしたい。
1949	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	増額要求。あるいは少なくとも現状維持。	本施策のうち、特に個人型研究を支援する「さきがけ」は30代の最も創造性にあふれる時期にある若手研究者にとって、独立した研究への支援が得られる数少ない機会の一つとなっている。科学において将来の革新的な知識や技術を創出する一番の方法は、名声の確立した研究者に数億円から数十億円という巨額の研究費を支出することよりも、むしろ一件あたりの額はそれほど大きくなくとも（期間を通して一千万円から数千万円単位）若手が提案するなるべく多くの新しいアイデアに投資することだと考える。将来の人材養成の点からも、本施策の一層の拡充をお願いしたい。
1950	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8の予算削減に断固反対致します。	未来の子供たちのために、科学研究に力を入れて、一人でも多くの子供たちに夢を持って進んで行って頂く為、日本国は科学予算だけは削らないで欲しいと考えます。
1951	その他	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の予算削減に断固反対致します。	未来の子供たちのために、科学研究に力を入れて、一人でも多くの子供たちに夢を持って進んで行って頂く為、日本国は科学予算だけは削らないで欲しいと考えます。
1952	その他	内閣府	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	沖縄科学技術大学院大学の設置は沖縄の振興のためだけでなく、日本やアジアの科学技術をも牽引する拠点になりうる可能性を含んだ政策であり、優先させべき重要な施策であると考えています。	○設置の目的が、アジア地域にアメリカやヨーロッパにも負けない研究機関を設置し、現在西洋等に流出している研究者をアジアに留め、将来アジアからノーベル賞者を出せるための環境作りとされています。すばらしい発想でありぜひ実現すべきです。予算や運営システムなどヨーロッパにひけをとらない条件を与えるべきだと考えます。  ○新聞や講演会では、すでに先行研究者との連携も始まっており、沖縄県内で次世代シーケンサー等で成果が出始めているとの情報も伺っております。
1953	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の基盤研究A、B、Cの枠を大幅に拡大し、また、基盤研究の枠内でも並行して異なる課題を申請・実行できるように充実してください。一方で、過度な「若手重視」にならないように検討してください。	2004年4月より全国の国立大学は国立大学法人として運営されています。各国立大学法人には、この業務の遂行のために毎年「運営費交付金」が交付され、各大学法人はこの運営費交付金により、人的資源の確保、施設設備・教育研究の財源を捻出しなければなりません。その他に必要な運営資金は、運営費使途の自由化の名のもと、競争的資金や民間の資金を獲得すれば良いという、競争・市場原理が導入されました。大学における教育の目的は将来の我が国を支える優秀な人材を輩出することであり、大学はそのような人材の輩出を通じ社会に貢献し、その結果として我が国は国際的な責務を果たすことができるのであります。そして、そのような高度な教育を行うためには、大学においては先端的で先鋭的な研究がなされなければなりません。ただ、運営費交付金の配分によって研究が保証されなくなった中で、科学研究費補助金は比較的公平な審査による研究資金です。但し「若手支援」に関しては、大ボスの庇護の下で成果を上げている研

					<p>究者へ偏って配分されており、一方、40歳後半から50歳前半にかけてのいわゆる「中堅研究者」への配慮がなされずに、次世代の育成に暗雲が立ちこめています。</p>
1954	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	<p>ライフサイエンス研究において重要な貢献をしている実験動物等の研究材料を適切に収集・保存・配布することは重要である。ヒトゲノムプロジェクトの一応の完成を踏まえて、今後取り組むべき課題として機能解析がある。中でも、マウスは標的遺伝子組み換えの手法が確立したことから、今後積極的に疾患モデルとしての開発を推進すべき対象と考えられる。国際的には、米国、EU、それとカナダにおいてこのようなコンソーシアムが形成されており、日本でもこれらと連携する体制を整え、研究を推進することが必要と思われる。</p> <p>これは、16「ゲノム医科学研究事業（一部）」や18「バイオリソース事業（一部）」とも密接に関連する施策だろうと思います。</p>	<p>近年、疾患に関する病態の解明・治療法の確立など国民の健康推進の視点からも疾患モデル動物を用いた研究は、益々その重要性を増している。ENUによる塩基置換誘発の「ランダムミュータジェネシス」プロジェクトが国立遺伝学研究所と理化学研究所で推進された。それなりの成果が上がっているのであろうが、既にゲノム情報が明らかになっている段階では、「逆遺伝学」の手法によるモデル系の有効性は極めて高い。その意味で、対象遺伝子に注目した疾患モデル樹立のシステムとして開発された標的遺伝子組換え法を応用した遺伝子改変マウスの樹立・解析は重要である。今年の6月初めに、標的遺伝子組換え法の確立に大きく寄与した米国ユタ大学の Capecchi 教授（2007年度ノーベル医学生理学賞受賞）の研究室で開発当時一緒に研究に従事し、カナダの NorCOMM コンソーシアムの分担研究者であるカルガリー大学医学部の Rancourt 博士と研究交流する機会を得たが、欧州（EU COMM）やカナダ（NorCOMM）、アメリカではそれぞれコンソーシアム体制をとって研究を展開していることを知った。これまでも我国において標的遺伝子組換え法を駆使した様々な生命科学・基礎医学研究は展開されているが、今後はより戦略的な拠点・ネットワーク体制を整備して国際コンソーシアムと協調・競争しながら進める必要がある。</p>
1955	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	<p>第1期（平成17～21年度）に続く計画であり、理化学研究所と放射線総合医学研究所の2拠点に特化したことに関することも含め、その成果目標の達成度並びに波及効果についての検証は、事業を継続する前になされる必要がある。またこれは、継続施策23「分子イメージング」や24「重粒子線がん治療」とも密接に関連する施策だろうと思いますが、臨床医学系を中心に応用研究の推進を図る一方で、放射線の人体影響を含め、基礎医学研究への支援、研究・教育者の育成をセットで推進すべきである。「事業仕分け」作業WGの指摘の中にも述べられているが、厚生労働省の研究資金との効率的運用を図ることで、無駄な重複がなく、成果が上がる施策を実施して欲しい。</p>	<p>「分子イメージング」「重粒子線がん治療」ともに、特に臨床医学領域での研究の展開は、国民の健康増進に大きな寄与をしており、今後も推進すべきことと考えます。ただその中であって、例えば全国の大学医学部で、医学教育モデルコアカリキュラムの中にも記されている放射線の人体影響を含め、放射線の基礎医学をきちんと教育している所はどれくらいあるのでしょうか？大学の付置研究所を含め、放射線の基礎医学研究を担当している分野・講座は、人件費抑制策の一環で年々減少し、教員の定年を考慮すると10年以内にほとんど無くなるのではないかと言われています。医学科の学生のみならず、看護学科の学生を含め医療従事者には、医療現場で多用されている放射線関連機器に関する正しい理解が求められていますが、現状は厳しいものがあります。唯一の原爆被爆国という特殊な事情がある中で、放射線に関する国民理解は、まずは医療人の教育から進めなければならないと考えます。このことが、原子力政策への国民理解への繋がると思います。是非、長期的な視野に立ち、人材育成の視点を盛り込んだ施策の推進をお願いします。</p>
1956	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8の予算削減には断固反対です。	費用対効果は、一般企業にならって、改善する点はあるかもしれませんが、研究開発などは、短期的な成果が期待出来なくても、積上げていくことが必要です。長期的視野に立たない施策は、国の姿勢として間違っており、必ず、国の将来の成長を妨げる要因となると思います。
1957	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の予算削減には断固反対です。	費用対効果は、一般企業にならって、改善する点はあるかもしれませんが、研究開発などは、短期的な成果が期待出来なくても、積上げていくことが必要です。長期的視野に立たない施策は、国の姿勢として間違っており、必ず、国の将来の成長を妨げる要因となると思います。
1958	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8の予算削減には断固として反対します。	基礎科学の研究開発は、もともと高い収益だけを追求していません。資源のない日本においては、科学技術の進歩は、子供手当にも勝る、私たちの子供たちのための投資であって、最低でも現状の維持、出来れば上乗せを目指さねばなりません。
1959	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の予算削減には断固として反対します。	基礎科学の研究開発は、もともと高い収益だけを追求していません。資源のない日本においては、科学技術の進歩は、子供手当にも勝る、私たちの子供たちのための投資であって、最低でも現状の維持、出来れば上乗せを目指さねばなりません。
1960	研究者	文部科学省	競争的資金（ライフサイエンス）	分子イメージング研究戦略推進プログラム（第2期）につき、予算要求の縮減（2割か	評価のコメントはおおよそ研究活動をしない方の一方的な判断です。イメージング技術はこれから花開こうと

			分野)	ら3分の1程度)の正当な理由が分りません。	する重要な時期にあります。すべての科学技術や化合物が規定の目的のために作られてきた訳ではなく、偶然や発見によって新しく見方で応用されるものです。当該事業見直しや他省庁との統一化、さらに「画期的成果がでなければ成功は認められない」など、「科学」のシーズ拡げをニーズ(医療応用)に合わせるために当該研究事業があります。先進国の中で少ない日本の競争的研究資金を削り、基礎研究・医学研究におけるこの国の国際競争力を低下させるだけです。このことは将来に渡って国益を害する行為に他なりません。
1961	会社員	経済産業省	イットリウム系超電導電力機器技術開発	超電導電力機器開発に関する予算を要求通り実現して欲しい。	CO2 25%削減の公約を守るためには、電力損失を防ぎ効率を上げることが重要となります。そのためには、ケーブル、モーター、変圧器等の機器の損失を少なくすることが重要となります。また超電導化により機器のコンパクト化、省エネ化が推進でき、電力機器以外にも医療機器等の大きな電力が必要な機器にも水平展開が可能となります。
1962	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	現状維持	資源にない本邦において、科学技術産業は極めて重要である。ノーベル賞など、結果がみられてきている基礎研究のレベルは維持されるべきと考える。
1963	会社員	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	現状維持	資源にない本邦において、科学技術産業は極めて重要である。ノーベル賞など、結果がみられてきている基礎研究のレベルは維持されるべきと考える。
1964	会社員	文部科学省	科学技術新興調整費	現状維持	資源にない本邦において、科学技術産業は極めて重要である。ノーベル賞など、結果がみられてきている基礎研究のレベルは維持されるべきと考える。
1965	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	SPring-8の予算削減に断固として反対します。	基礎科学の研究開発は、もともと高い収益だけを追求していません。一般企業にならった費用対効果の検討は必要かもしれませんが、資源のない日本においては、科学技術の進歩は、子供手当にも勝る、私たちの子供たちのための投資であって、最低でも現状の維持、出来れば上乘せを目指さねばなりません。
1966	その他	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の予算削減に断固として反対します。	基礎科学の研究開発は、もともと高い収益だけを追求していません。一般企業にならった費用対効果の検討は必要かもしれませんが、資源のない日本においては、科学技術の進歩は、子供手当にも勝る、私たちの子供たちのための投資であって、最低でも現状の維持、出来れば上乘せを目指さねばなりません。
1967	その他	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	SPring-8の予算削減に断固として反対します。	基礎科学の研究開発は、もともと高い収益だけを追求していません。一般企業にならった費用対効果の検討は必要かもしれませんが、資源のない日本においては、科学技術の進歩は、子供手当にも勝る、私たちの子供たちのための投資であって、最低でも現状の維持、出来れば上乘せを目指さねばなりません。
1968	その他	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の予算削減に断固として反対します。	基礎科学の研究開発は、もともと高い収益だけを追求していません。一般企業にならった費用対効果の検討は必要かもしれませんが、資源のない日本においては、科学技術の進歩は、子供手当にも勝る、私たちの子供たちのための投資であって、最低でも現状の維持、出来れば上乘せを目指さねばなりません。
1969	会社員	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	優先度判定においては、引き続き予算の重点配分を行うべきである。	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術は、通信分野、医療・教育分野、エンターテインメント分野、コンテンツ分野など幅広い産業分野において革新的なイノベーションを引き起こすとともに、新たな産業の創造が期待される。  また、日本は現在、映像、コミュニケーション、コンテンツ関連の研究開発において世界をリードしているが、当該分野での研究開発を重点推進することで引き続き世界をリードし、優位性を更に高めることが期待される。
1970	会社員	経済産業省	次世代型ヒートポンプについて	ヒートポンプ関連技術は、環境・エネルギー技術の中でも技術進歩が期待できる分野であるので、技術開発の優先度は高い。予算を十分に投入し、技術開発を加速すべきです。	ヒートポンプは大気熱エネルギーを利用することから、再生可能エネルギーとしても捉えられている。現在様々な分野で、ヒートポンプは応用されておりその適用範囲は広く、今後さらに応用範囲が広がっていくものと考えられます。ヒートポンプを利用した熱エネルギーの有効利用は省エネルギーに非常に役立つと考えられることから、優先的な技術開発が必要です。

1971	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピューティング技術	<p>今回の行政刷新会議の「事業仕分け」で、“次世代スーパーコンピュータ”の開発予算が事実上凍結されたことに対し、生命科学や有機化学、そして計算科学の分野でその研究にかかわっている者として、意見を述べさせていただきます。</p> <p>科学技術は外交に類似していると思っています。それは、国家の安泰と繁栄、国民の幸せのためのものであり、一度舵取りを誤り、世界との競争力が低下すると、その遅れを取り戻すには長い年月を要し、悪くすれば国家の存在そのものを危うくします。周知のごとく、資源の乏しい日本が世界を先導する立場にあるのは、その科学技術力の高さであり、それを支える多くの研究者の努力と研鑽、熱意の賜物であります。</p> <p>コンピュータシミュレーションは、新しい理論を創出し、実験を先導する第3の科学技術として認められています。自動車や航空機、半導体のようなものづくりの分野のみならず、生命科学や地球温暖化などの気象変動の予測といった幅広い分野で使われ、国際競争力を左右する重要な基盤技術であります。上述のように我が国が世界を先導し、その存在感を発揮し続けるためには、次世代スパコン開発を含めた国家戦略を確立し、継続して行く必要があると考えます。</p> <p>国家の財政状況が厳しい今日だからこそ、短期的、短絡的な費用対効果による事業仕分けではなく、日本の拠って立つべきところを見据えた国家戦略に基づいて、次世代スパコンのような最先端の開発事業の支援存続の適否を決定すべきであると強く思うのであります。</p>	<p>“次世代スーパーコンピュータ”の開発予算が凍結され、打ち切られれば、日本の科学技術の国際競争力は著しく低下し、我が国の産業は想像するだに恐ろしい打撃を受けることが予想されます。さらに、スパコン開発にかかわってきた日本の研究者、特に若手研究者がその熱意と、職を失い、その結果、彼らのような優秀な人材が、現在スパコンでトップを走り、その開発を国家戦略の中核とする米国、あるいは中国や韓国などの国々に流出するという、我が国にとって大きな損失となる、悲劇的な事態が待ち受けているように思われてなりません。後進の若者が意欲をそがれ、研究者としての道を断念するだろうことは言うまでもないことでありましょう。</p>
1972	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	SPring-8の予算削減には断固として反対致します。	基礎科学の研究開発は、もともと高い収益だけを追求していません。一般企業にならった費用対効果の検討は必要かもしれませんが、資源のない日本においては、科学技術の進歩は、子供手当にも勝る、私たちの子供たちのための投資であって、最低でも現状の維持、出来れば上乘せを目指さねばなりません。
1973	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の予算削減には断固として反対致します。	基礎科学の研究開発は、もともと高い収益だけを追求していません。一般企業にならった費用対効果の検討は必要かもしれませんが、資源のない日本においては、科学技術の進歩は、子供手当にも勝る、私たちの子供たちのための投資であって、最低でも現状の維持、出来れば上乘せを目指さねばなりません。
1974	会社員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	維持	ストレス社会、高齢化が進む日本において、解決されるべき課題はまだ多い。本分野における研究レベルは少なくとも維持されるべきと考える。
1975	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	SPring-8の予算削減には断固として反対です。	基礎科学の研究開発は、もともと高い収益だけを追求していません。一般企業にならった費用対効果の検討は必要かもしれませんが、資源のない日本においては、科学技術の進歩は、子供手当にも勝る、私たちの子供たちのための投資であって、最低でも現状の維持、出来れば上乘せを目指さねばなりません。
1976	会社員	文部科学省	科学研究費補助金	基礎科学の研究開発は、もともと高い収益だけを追求していません。一般企業にならった費用対効果の検討は必要かもしれませんが、資源のない日本においては、科学技術の進歩は、子供手当にも勝る、私たちの子供たちのための投資であって、最低でも現状の維持、出来れば上乘せを目指さねばなりません。	(記入なし)
1977	研究者	厚生労働省	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究事業	癌対策と同水準の取り扱いを求めます	日本人の死因のトップとなった循環器疾患は、発病後の治療もさることながら、主要な原疾患である糖尿病をはじめ、生活習慣病の管理が健康寿命を延長さ

					せることにつながると考えます。遺伝学的解析・テーラード医療の実現など、現状とは異なる角度からの管理方法が求められる今、本事業に対する研究は非常に重要な位置づけであると思います。
1978	研究者	厚生労働省	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究事業	引き続き十分な研究費が必要	難治疾患は患者総数は少ないものの、いつ誰が罹患するかかわらず、一旦罹患すると、その後の一生にかかわる重要な疾患である。患者総数の規模が小さいため、一般企業の投資額も小規模で、国費による研究事業を継続し、病因・治療法を明らかにし、患者およびその家族をはじめとする人々のQOLを高め、国益とすべきである。
1979	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	近年の基礎科学研究の競争激化により、他国に先駆けて効率よく優れた成果を生むためには、世界中から優秀な人材を集め、集中的に研究に従事させることが必要となっている。この観点からこの世界トップレベル研究拠点プログラムは、日本が中長期的視点に立って国をあげて基礎科学を推進するという意志を世界に向けて明確にコミットメントしたものととらえられる。科学技術全般で世界をリードするためにも、このプログラムは非常に優先度の高いものであると考える。	日本が科学技術でも世界をリードするためには、獨創性・技量共に高い研究が行えることを世界にアピールすることが必要である。応用科学は産業に直結するという点で一方で重視される必要があるが、日本が獨創性を持ちうる、新しい知見・技術が生まれる国であるということを示すためには基礎科学の推進が必要である。また、世界をリードするという目的上、そこから生み出す成果には高いレベルが求められるので、基礎科学研究競争が加熱しているこの時代に優秀な人材を世界中から集め、研究に従事させることが必要であると考えられる。
1980	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(Spring-8)の運営体制の構築	息子である大学院生の論文作成等の実験に使用中。 予算削減により、卒業事態も危ぶまれる。	同上
1981	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(Spring-8)の運営体制の構築	予算削減による、研究断念の可能性が大。論文作成が不可能。	同上
1982	研究者	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	地域イノベーション創出総合支援事業はユニークな選定方式で選ばれる競争的研究費であり、地域の獨創的で優れた研究が選ばれている。しかもその研究成果はその地域だけでなく、国全体、世界の科学技術の発展に寄与する実用化間近いものである。それゆえこの事業は廃止ではなく、継続あるいは発展させるべきである。	地域イノベーション創出総合支援事業は、地域の大学等で行なわれている実用化につながる優れた研究を、地域の学識者が選定するというユニークな事業であり、しかも競争的研究費である。全国の研究を中央で選定する他の多くの研究費とは異なり、特定の著名な研究者が重複して選定される弊害が少なく、隠れた優れた研究が選ばれる。その中でも「育成研究」は予算規模が適切であり、この事業特に「育英研究」を増額すべきであると考えられる。この事業は「地域」と名付けられているが、研究成果は日本国全体、世界のイノベーションにつながる実用化間近いものである。また、現在進行中の本事業は、研究計画に沿って実行されており、急に廃止されると、研究の進捗だけでなく本事業で雇用されている優秀なポスドクや非常勤研究員の人権など重大な影響をきたす。
1983	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、大学等の研究機関において、日本の科学技術の発展を支えていく基礎技術を生み出していく事業であるとともに、国公私立大学での基盤研究を支えるものである。本予算は現在よりも増額すべき予算であると考えられる。	新しい科学技術を生み出し、発展させていくには時間と費用がかかるものである。科学研究費補助金は、研究者の自発的な発想に基づくボトムアップ研究を支援し、創造的で新しい分野の開拓を行っていく基礎研究を支援している。また、大学における基礎研究は、運営交付金が十分に配分されていないことから科学研究費補助金等の競争的研究資金に依るところが大きく、科学研究費補助金等の競争的研究資金が削減されると大学での研究推進に大きな打撃を与える。また、大学での教育活動にも大きな支障をきたす。科学研究費補助金は日本の科学技術の基幹を支える研究を支援するものであり、これなしには日本の科学技術の発展はあり得ない。また、中でも「若手研究」は研究実績の少ない若手研究者が応募できる数少ない競争的研究資金であり、研究者の育成には欠かせない。
1984	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	科学技術振興調整費は優れた成果の創出活用のための科学技術や、将来性が見込まれる分野・領域への戦略的対応を目的とした競争的研究費であるが、分野の設定に偏りが見られ、1つの研究に対する助成額が大きすぎるものもある。大学等にとっては数少ない競争的研究費の1つとして重要であるので、事業費は減額することなく科学研究費と統一し、1件あたりの研究費を減額して採択数を増やし、科学研究費の1つの分野として、課題の	科学技術振興調整費は、「総合科学技術会議の方針に沿って、優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革、将来性が見込まれる分野・領域への戦略的対応、科学技術活動の国際化の推進等を実施することにより、我が国の科学技術振興に関する重要事項の総合推進調整を図る」という目的があるが、常に特定のテーマに偏って高額の研究支援を行っており、それに合う十分な成果を挙げているとは思えないものもある。また将来性が見込まれる重要な分野は他にも多くあり、分野の設定にも問題がある。

				設定・研究申請書の評価等に公平なピアレビューを行なう研究費としていただきたい。一方、若手の育成や女性支援の事業は数少ないので継続を望む。	
1985	研究者	内閣府	原子力の安全研究の推進	<p>これまでの研究に関して、成果目標の達成度並びに波及効果についての検証を実施しながら必要があります。またこれは、文部科学省の継続施策 23「分子イメージング」や 24「重粒子線がん治療」とも密接に関連する施策だろうと思われませんが、臨床医学系を中心に応用研究の推進を図る一方で、放射線の人体影響を含め、基礎医学研究への支援、研究・教育者の育成をセットで推進すべきです。機器等の開発に莫大な資本投資がなされている一方で、「原子力・放射線」に対する国民理解に繋がる人材育成が十分になされているとは言えません。是非、文部科学省の 129「国際原子力人材育成イニシアティブ」とも連携してください。</p>	<p>低炭素社会の実現という一つの目標に向かって押し進める施策としての妥当性については、ある程度は支持されていると思いますが、「安全・安心」を求める国民への理解を推進することとセットで進めない限り、高速増殖炉「もんじゅ」の事故の例にも見られるように、不必要な逆風が吹いてしまうでしょう。同じ EU にあってドイツとフランスにおける国民理解の違いは何によるのか、その理由がフランスで実施されている初等教育を含む教育にあることは明白です。原子力施策を進める上で「放射線」に対する国民の理解を得るの一番受けやすいのは、医療面での「ベネフィット」です。文部科学省が進めている継続施策 23「分子イメージング」や 24「重粒子線がん治療」とも密接に関連させて考えるとこのことが良くわかります。「分子イメージング」「重粒子線がん治療」とも、特に臨床医学領域での研究の展開は、国民の健康増進に大きな寄与をしており、今後も推進すべきことと考えますが、その中において、例えば全国の大学医学部で、医学教育モデルコアカリキュラムの中にも記されている放射線の人体影響を含め、放射線の基礎医学をきちんと教育している所はどれくらいあるのでしょうか？大学の付置研究所を含め、放射線の基礎医学研究を担当している分野・講座は、人件費抑制策の一環で年々減少し、教員の定年を考慮すると 10 年以内にほとんど無くなるのではないかとされています。医学科の学生のみならず、看護学科の学生を含め医療従事者には、医療現場で多用されている放射線関連機器に関する正しい理解が求められていますが、現状は厳しいものがあります。唯一の原爆被爆国という特殊な事情がある中で、放射線に関する国民理解は、先ずは医療人の教育から進めなければならないと考えます。「リスク」と「ベネフィット」考慮して物事を判断することの重要性の認識、このことが、原子力政策への国民理解へ繋がると思います。是非、長期的な視野に立ち、人材育成の視点を盛り込んだ施策の推進をお願いします。</p>
1986	研究者	内閣府	食品健康影響評価技術研究	<p>食品に対する「安心・安全」を提供する意味から、是非推進して欲しい取組みです。小泉内閣時代に SARS 騒ぎがあった時にもメールマガジンに投稿しましたが、滅菌等を目的とした「食品照射」も対象として含め、より広く国民に理解されるような研究・活動を推進してください。その意味で、食品安全委員会で香辛料等への放射線照射の検討がなされたことは評価できます。また、大量の穀物を輸入に依存する我国において、遺伝子組み換え作物の安全性評価並びに国民理解のための研究・活動の推進は、是非強力に進めてください。サイエンスリテラシーの問題であると考えます。</p>	<p>内閣府提案の新規事業の「3 原子力の安全研究の推進」の項でも述べましたが、放射線や遺伝子組換え技術に対する正しい理解が得られてはじめて、「リスク」と「ベネフィット」考慮して物事を判断するという国民理解に繋がると思います。その意味では、是非、この方面の「健康影響評価技術研究」を進めながら、一方で国民理解の推進の施策も進めてください。色々な評価技術の研究を進める中で、モデル動物を用いた質の高い研究に対する支援策も、総合的な視点からは是非検討されてください。</p>
1987	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	<p>国立大学法人の動物実験施設の整備を盛り込んで、年次計画で取り組んでください。日本のライフサイエンス研究の国際的優位性を保つために、国際基準に合った実験動物の使用と管理のもとトランスレーショナルリサーチに必要不可欠の高度な動物実験を実施する国際動物実験管理認定機構認定の研究施設を設置する必要があります。このことは、今年の全国医学部長会議でも提案がなされ、国立大学医学部長会議の常置委員会委員長の安田先生の名前で、文部科学省研究振興局長や文部科学省文教施設企画部長等に「動物実験施設及び動物実験に関する教育研究設備の整備・改修に関する要望書」として提出されていると思います。この要望書には国立大学法人動物実験施設協議会の幹事校メンバーから意見も集約されていると聞いておりますので、全国の国立大学における動物実験の管理責任者からの声も十分に反映されているものと判断します。全国の大学の動物実験施設の責任者・教職員は平成 18 年 6 月に出された文部科学省の「ガイドライン」に沿った適切な実験が行われるように、日々努めています。平成 20 年度にも「動物実験の実施体制の</p>	<p>日本においては、平成 17 年 6 月に改正動物愛護管理法が施行され、初めて動物実験の原則 3Rs が明文化されました。しかし、実験動物の使用と管理は、国際基準に達していない教育研究機関が殆どである現状があります。また、倫理的な動物実験に関して十分理解していないライフサイエンスの研究者も多いたが現状です。今後重要性が増大する国際協力・国際共同において、国際的に通用する動物実験施設が日本の教育研究機関に殆ど存在しない現状を緊急に改善すべき重要課題と位置づけられます。すなわち、動物実験の倫理基盤を確立することは、残念なことに、現時点では倫理面で殆ど国際的には評価されていない日本の大学で実施されている動物実験の模範となる、動物実験による日本のライフサイエンス研究の国際的優位性を保つ上でどうしても必要なことです。動物実験倫理の確立と社会への啓蒙活動は日本社会における緊急課題であり、国際基準に合った実験動物の使用と管理のもと高度な動物実験を実施する研究施設からの人道的な動物実験に関する明確なメッセージの発信は、社会への啓蒙を通して、「実験動物の愛護」の正しい理解に基づく動物愛護運動と主として感情的な背景を有する動物実験反対運動の区別・差別化を図ることができると考えます。以上のような効果の他に、大学等の施設整備の一環で動物実験施設の改</p>

				整備に関する要望書」の形で同様な要望書が提出されている事情を踏まえて、是非、早急に対応してください。	善・整備を行うことは、様々な疾患モデル動物の樹立、新規診断法?予防治療法並びに先進的医療技術の開発へと発展が期待され、国民の健康増進にも十分に貢献すると思います。
1988	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	世界トップレベル研究拠点プログラムの来年度予算の縮減がないように要望します。	世界トップレベル研究拠点プログラム事業は、日本が伝統的に抱える問題点を克服して世界の科学技術リーダー国としての役割を果たすために、世界をリードできる新たな研究組織のモデル作りを目指している、日本国の今後にとって極めて重要な事業予算であるため。
1989	その他	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金が削減、またはなくなるということは、日本の科学技術や科学研究が衰退することを意味します。よって、最優先課題とするべきだと思います。	新しい発想や、仮説に基づく研究が、科学を進歩させてきたと思いますが、そういった研究にはすぐに還元されなくてもいい資金が必要です。そのため、自由な発想に基づく研究を可能にするこの補助金なくなると、日本の科学研究からは何ら新しい発見や技術は出てこなくなります。
1990	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	最優先課題にするものだと思います。	精神科疾患や、高次脳機能障害を解明しようとするプロジェクトであり、その成果が医学的治療に応用できるようになることが期待されます。
1991	その他	文部科学省	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	最優先にするべきものだと思います	科学研究の推進のために必要な事業であると思います。世界的にみても、日本の科学研究はトップレベルになりつつあると思いますので、その維持のために重要であると思います。
1992	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	法人化以降、後退傾向が感じられる大学組織を改善し、健全体制を維持、さらに向上を目指すためには、ポストドクター等の参画による研究支援体制が不可欠であると思います。	法人化以降、効率化を理由に必要な人材まで削減を余儀なくされ、大学教員が本来行うべき業務さえ、間々ならない状況にあります。このような状況は、学生にも悪影響を及ぼし、将来性を案じて、大学教員を希望する学生も減少している現状があります。このような観点から、大学組織の活性化、継続的な発展のためにも、本施策は不可欠です。
1993	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	本施策は、少子高齢化社会を迎え、青壮年の精神疲労や青少年層の心の荒廃など、現在の我が国において社会的要請の高い課題に対し、総合科学として発展の著しい脳科学が、目標を設定して重点的に進める研究課題であり、予算の増額こそあれ、削減してはならない施策である。なかでも、「健康脳」課題は、緊急に推し進めるべき研究課題である。「うつ」や睡眠障害を抑制し、人の心と体の健康維持を目指した本研究課題への予算措置は、国民の期待を集めるものである。ようやく、行政が重い腰をあげ、国民だれもがもつ、日々の、そして、老後の健康不安解消のため重点課題を選択したという感がある。「社会脳」「情報脳」「実験動物開発」と同等の予算措置が必要であることについては、全国民のコンセンサスを得られることは必至である。	我が国は、年間自殺者数が11年連続で3万人を超え、昨年の朝日新聞統計によると、国民の2/3が健康に不安を覚え、働く世代の6割が日常的にストレスを感じている。また、ここ数年間の統計では、子どもから老人までを含む国民の1/4が睡眠不足を感じている。生活リズムの夜型化、長時間労働や不規則労働は、健康を蝕むだけでなく、睡眠不足が糖尿病をはじめとする生活習慣病の大きな誘因となっている。本プログラムは、すべての国民の日々の生活に関わる問題であり、圧倒的多数の支持を得られる施策である。
1994	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は研究者の自由発想に基づく研究課題をボトムアップ的に公募するというものである。。ボトムアップ型研究を縮小することは、我が国の科学技術の発展を著しく損ねるだけでなく、研究者の研究意欲を萎縮させ、学生や若手の研究離れを促進することにより、基礎レベルそのものを低下させることは必至である。競争的研究資金の削減、研究費目の削減は、無駄な土木工事費の削減とは全く次元の異なるものである。将来に渡り悔いを残す結果とならないよう、切に望むものである。	科学研究費補助金は、科学立国を目指す我が国の、学術研究を基盤的に支える競争的研究費であり、全体として予算を増やす必要こそあれ、「縮減する」との結論は、我が国の学術研究の発展を大きく阻害するものである。かつて、英国がサッチャー政権の下で、教育・研究費を削減した際生じた基礎レベルの低下、研究者の流出は、その後数10年にわたって影響し、未だに回復に至っていない。一方、新興するアジア諸国が国内の科学研究者養成のために向ける研究・教育支援には目を見張るものがあり、今、我が国が、競争的研究費を抑制すれば、科学研究分野における国際競争力の後退は、回復不可能になるおそれがある。
1995	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	凍結しないで下さい	スパコンは、病気の治療に役立ちます。  それは日本人に役立つだけでなく、アジア人にも役に立つ ということを書かせてください。  人間は一人一人の人がそれぞれ自分だけの個性的な遺伝子を持っていて 人によって病気のかかりやすさやかかりにくさが違います。

					<p>このことを逆に利用して、ある病気、たとえば糖尿病や乳がんなどの病気にかかった人を何千人・何万人と集め、病気にならなかった人をまた何千人・何万人とあつめて、その遺伝子を比較すると、病気にかかった人たちが共通に持つ遺伝子が見えてきます。</p> <p>このような遺伝子を疾患関連遺伝子と言います。</p> <p>このような遺伝子は、病気を引き起こす原因である可能性が高くそれを調べることで、病気の原因の解明が進み、さらには病気の治療法や治療薬の開発へとつなげることができます。</p> <p>このような研究を関連解析と言います。</p> <p>関連解析により、糖尿病、乳がん、リウマチ、肥満、高血圧など次々と疾患関連遺伝子が見つかってきています。</p> <p>遺伝子の一人分のセットをゲノムというのですが、ひとのゲノムはDNA分子で30億塩基を両親から受け継いだ合計60億塩基からなっています。ゲノム全部に関連解析をおこなうことをゲノムワイド関連解析と言いますが、これは60億塩基×数万人の大量データに関して解析を行うので、非常に時間がかかります。しかし、患者さん達は一刻も早い治療を必要としています。</p> <p>この大量データ解析を行うためには、可能な限り高速なコンピュータが必要です。人命にかかわる問題です。</p> <p>ですのでスパコンの完成は人命救助、健康増進、老人福祉の観点からもぜひ必要なことです。今でも治療を待つ人たちがいます。</p> <p>それに対して次のような反論が出てくるかもしれません 「アメリカやヨーロッパでスパコンを開発しゲノムワイド関連解析を行っているから日本は必要ない」</p> <p>確かにアメリカやスパコンが開発されアメリカやイギリスを中心に関連解析が行われ、治療法や治療薬の開発が進んでいます。</p> <p>しかし、日本人とヨーロッパ人やアメリカ人とは、病気のかかりやすさが違い、同じ病気でも違う遺伝子が原因になっていることがわかりつつあります。</p> <p>つまり、ヨーロッパ人やアメリカ人で開発された治療法や治療薬は日本人には役に立たない可能性があります。</p> <p>また、彼らの研究対象はヨーロッパ人やアメリカ人が優先されるためどうしてもアジア人への研究は後回しになります。</p> <p>スパコンをアジアの人ゲノム関連解析に役立てることが、日本だけでなくアジア全体の医療・健康・福祉に役立ちます。</p> <p>日本からの国際貢献への道にもなります。</p>
--	--	--	--	--	---

					<p>私、全ゲノム関連解析のプログラムも開発し、それを利用した論文も発表いたしました。</p> <p>プロジェクト継続の可否の判断をされるとしたら今までの成果、そしてこれからの発展の可能性を見た上で判断していただきたく思います</p>
1996	会社員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	<p>多くの難病において、難治性疾患克服研究事業による継続的な実態調査・病態解明・治療法開発研究が必要不可欠であります。</p> <p>今回の予算削減により、大きくプレーキがかかる事を危惧しています。</p> <p>特に、日本の優秀な研究者達による研究成果によって、世界をリードしていく分野でもあると思います。</p> <p>全ての難病患者の夢を繋いでいただきたく、よろしく願いいたします。</p>	<p>今年4月、私の患う遠位型ミオパチーも難治性疾患克服研究事業「研究奨励分野」にいれいただき、緩徐進行性の本疾患における実態調査が始められました。</p> <p>今後の継続的な実態調査は言うに及ばず、更に本疾患に対する根本的治療法開発の実現には、実態調査に止まらず、「シアル酸補充療法」による可能性が示された今こそ、重点的な予算配分が必要であり、病態解明・治療法開発研究の加速が必要です。</p>
1997	研究者	文部科学省	特別研究員事業	<p>特別研究員事業の削減は、それに見合う大学などへの運営費交付金の増額などが無い限り、行うべきでない。</p>	<p>仕分け作業による評価では、若手研究育成に関する予算について、ポストドク的生活保護のようなシステムとの意見があった。</p> <p>全くの誤解である。昔は、大学には十分な数の助手を雇用する財政的な余裕があった。そのため、十分な実力を持った助教授になるまで、助手として雇われて育成することが可能であった。</p> <p>しかし、運営費交付金の削減により、助教（助手）の雇用を減らざるを得なくなっているのが現状である。そのため、国際的に十分通用する准教授のレベルに達するまでのポストの数として、現状の助教ポストだけでは明らかに不足しており、特別研究員事業が必要となっている。</p> <p>海外では日本よりも多くの数のポストドクのポジションがあり、ポストドクの研究者はそのポジションの間に、十分な業績を積み重ねるべく日々努力している。日本だけ、若手にそのような機会を提供しなかったら、日本の教授、准教授のレベルは目に見えて低下し、日本の大学の国際競争力は失われるであろう。</p>
1998	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>科学研究費補助金は、特定の研究目標のための研究費ではないため、他の研究費と比べてその目的が伝わりにくいが、最も重要なものである。そのため、最も高い優先度を附すべきものである。</p> <p>また、間接経費についても、現状を維持すべきである。</p> <p>他に、科研費の執行が研究活動そのものに強く制限されている。しかし一方で、研究内容が新規分野のものであれば、単純に、成果を出せばよいというものではなく、長期的視野に立って、学部学生を含め幅広く啓蒙活動を行う必要がある。しかし、現状ではそのような目的での支出が難しいことも多い。</p> <p>また、大学内での研究費の執行は、どうしても既存の組織の枠にはまったものになりがちである。そのため、新規の境界領域への投資はなかなか大学単位では行いきにくい。</p> <p>従って、科研費では研究成果が出ているにも関わらず、十分に大学で研究体制が整って</p>	<p>現在、国立大学では運営費交付金が毎年一定の割合で削減されている。そのため、運営に必要な経費が必ずしも、十分ではなく、外部からの資金獲得に頼っているのが現状である。</p> <p>現状では、削減した国立大学の運営費交付金を用いて、競争的資金に充てることで、研究者の間に競争原理を生み、研究活動を活性化させることが目的であったはずである。</p> <p>すなわち、本来大学に必要な経費の一部を削減し、そのお金を、科研費などの競争的資金の30%に相当する間接経費として、獲得させることで、競争原理を生むという仕組みである。</p> <p>また、科研費などの資金を大学の事務が管理するコストは極めて大きく、その部分をカバーするために一定額の間接経費を与えないと機能しないことも事実である。</p> <p>しかし、仕分け作業での議論では、そういった背景が一切無視されている。</p>

				いない分野への投資の比率を高めるべきである。	
1999	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	<p>戦略的創造研究推進事業は、これまで、基礎研究の分野で投資を行ってきた事業です。</p> <p>この事業も科研費と並び、わが国の基礎研究を支える制度として、維持すべきだと思います。</p> <p>ただ、科研費に比べ、運営コストが高く、改善の余地があると思います。</p> <p>また、選考過程も不明確な部分が多く、必ずしも当該研究テーマに対して十分な業績のある人の提案が採択されているとは限らないように思えます。</p> <p>一方で、科研費に比べ、基礎研究における新規分野に投資してきた点は評価できます。しかし、新規分野を育成するには、単純に、研究成果を出すだけでは不十分であり、大学院生の教育、及び学部学生への啓蒙活動無しにはありえません。</p> <p>しかし、この事業においては、このような活動は目的外とされ、あまり重視されませんでした。</p> <p>もちろん、別の資金でこのような啓蒙活動を行えばよいという話もありますが、その場合、この事業の専属の研究員が参加するには、色々と手間が増え、ややこしくなることが多くなります。</p> <p>一般に、競争的資金による雇用研究員はあまりにも強く、その活動が資金の目的に制限されており、継続的な基礎研究の発展につなげる妨げとなっています。</p> <p>このような点についても改善する必要があります。</p> <p>また、新規分野は、それが境界分野的な要素が強いほど、既存のテーマが主流となっている大学では、根付きにくいという点も注意する必要があります。そのため、事業の対象となった新規分野の持続的な発展を促すには、</p> <p>このような研究活動が根付くために必要な活動にも資金を使用する必要があります。</p>	<p>全般的に、研究費に対する制限が強すぎである。</p> <p>このような基礎的研究に関する事業については、その効果は単純に当初の研究目的の研究活動だけに制限されない。</p> <p>人材育成などの効果もあり、それらを含めて広い視点から投資を行うべきである。</p> <p>そのため、研究員の活動についても、研究以外の活動であっても、研究に関連した教育活動などであれば、広く認めるべきである。</p>
2000	研究者	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	<p>高齢化社会を迎え、腫瘍や認知症を抱えた高齢者の人口比率は今後増加する。分子イメージング研究は、より早く、苦痛の少ない方法でこれらの疾患を診断するだけでなく治療にも直結した分野として今まで基礎研究を重ねてきた。今後は実用化に向け今までの蓄積を国民に還元するためにもこの分野の研究力・臨床への実施力を高める必要がある。</p>	<p>分子イメージング研究の機器（PET,MRIなど）は端医療機器で経費がかかる上、分子プローブ製造もマイクロトロンな特殊な装置が必要である。しかしながらその有用性を示し、普及が進めばこれらの装置も効率よく生産可能である。今までの基礎の蓄積を治療に多くあげるために、装置・人材・さらなる安全性や有効性への研究が必要である。</p>
2001	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	<p>この政策は、日本が従来抱えてきた、地理的、構造的に外国人研究者の比率が低い問題を克服し、今後、先端的科学研究を日本がリードするための新しい研究組織のモデルを構築するという、極めて重要な事業である。したがって、当初の計画を維持し、予算削減すべきでない。</p>	<p>私は、世界トップレベル研究拠点の1つ、京都大学 WPI 物質-細胞統合システム拠点(iCeMS)に研究者として参加しており、当該拠点に設立された、メゾバイオ1分子イメージングセンターの運営に関わっている。</p> <p>このセンターは、日本がリードする先端バイオイメージ</p>

					<p>ングの技術を、外国人研究者との共同研究を通して広く世界にアピールするだけでなく、その研究成果を現在のイメージング技術にフィードバックして、さらなる技術革新を目指すものである。この目標を達成するためには、若く優れた大学院生、博士研究員レベルの外国人研究者を長期にわたって招聘し、このセンターの装置を使った共同研究を推進する必要があるのはもちろん、短期であっても、実績、経験のあるシニアな外国人研究者を招聘することにより、電話やメールではなく、直接、研究戦略に関するディスカッションを密におこなっていく必要がある。</p> <p>現在、我々はこの目標に向けて、装置の整備と、共同研究をサポートできるスタッフ、技術補佐員の確保・育成を続けており、万が一予算が削減されるようなことがあれば、現在の努力が無駄になるだけでなく、目標の達成が困難な状況に陥ることは間違いない。先端的科学研究のさらなる発展を促すだけでなく、この技術を使った基礎研究の分野で日本が世界をリードしていくためにも、世界トップレベル研究拠点プログラムを当初の計画通りサポートしていただくことを切に望む。</p>
2002	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	この施策は最優先で取り扱われるべきである。	この施策は今まで無かったような革新的なプログラムであり日本の科学技術力を高め世界のトップを走るのに必要と考える。各拠点ともに実績を上げ始める時期でありこの時期に予算の縮減は国益に反すると考えられるため最優先で取り扱われることを期待するものである。
2003	研究者	文部科学省	再生医療の実現化プロジェクト	この施策は最優先で取り扱われるべきである。	iPS細胞は日本発の技術であり、この技術を国が支援して確固たるものにするべきである。この技術により今まで治療不可能であった病気やけがが治る可能性があり、非常に多くの人々の幸せにつながると考えられる。これまでのように諸外国にこの技術を押さえられてしまった場合取り返しのつかないことになりかねない。
2004	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	この施策は最優先で取り扱われるべきである。	科学技術発展のためには多くの研究者を支援する必要がある。特に若手の支援は必須であると考ええる。若手支援の研究費の拡充により日本の科学技術力の発展・維持が見込める。予算縮減などになれば日本の頭脳・技術力の海外流出は止められない。
2005	会社員	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	花粉症先進国の日本はアレルギー研究を推進すべきだ。	今後、世界的に多様なアレルギー物質が生じると思うが、花粉症など、日本はアレルギー先進国であると感じている。色んな科学技術の基礎研究が世界に遅れを取ろうとしている中、アレルギー研究では日本が世界をリードできる分野であるし、そうならねばならないと思う。理研の免疫センターなどが実施している免疫・アレルギー研究を牽引役に、世界をリードする研究を実現させて欲しい。
2006	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	平成22年度も、グローバルCOEプログラムへの経済支援は必要である。	我が国における大学院教育を世界水準に保つためには、他国の水準に見合った経費的サポートが必要である。我が国に限られた財源を用いてこの施策を実現するためには、したがって、選択された拠点に対して投資を行う他に道はない。この理由により、グローバルCOEに対する継続的支援は必要である。
2007	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金のA、B、Cや萌芽のような、「巨額でない」小さい基礎研究を支えるものを拡大し採択率を上げていくことが重要です。科学研究費補助金のような新しい研究の芽を常に育成する制度を保持するという見識が、めだたないが長期的には日本を支えていきます。巨大プロジェクトにのみ税金を注ぐより、研究の裾野を広げる弱小研究を幅広く支援してこそ、その中から次世代をリードする研究が生まれます。数学のようなすぐに役立つ基礎研究の支援には、この科学研究費補助金以外にほとんど何も存在しません。これは科学発展の生命線であり、削減は致命的な影響を将来に与えます。	<p>科学の発展には、すぐには社会に役立つがずっと先の将来に非常に社会に貢献する可能性のある種を探すべき研究が必要です。</p> <p>これは、企業での研究では全く対応できないことであり、こういう先駆的な研究にこそ、税金でしか支援できません。研究の最前線を開拓するのに、幅広く小額の研究費を使う科学研究費補助金の制度は今まで非常に貢献してきています。これを削減すると将来の基礎科学の発展に致命的な影響があります。まだ重要とは認知されていない段階で生活に密着しない基礎研究へ税金を投入することこそ、将来の世代への責任です。</p>
2008	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	今回のWPI事業を含め科学技術政策費縮減の方針に対し強く反対申し上げます。	資源の乏しい日本国にとって、日本の子供たちの将来の物質的な豊かさ、ひいては精神的な豊かさを真に支えることができるのは科学技術の進展をおいて他に何があるのだろうか？とくにWPIプログラムは現政権が前選挙でいみじくも我々国民に訴えた“コンクリ

					<p>ートから人へ”のスローガンそのものの施策でもある。これは科学技術の発展にもびたりと当てはまるもので、歴史的にも科学技術の進展は人と人との交わり、異なる価値、アイデアの相互作用が従来考えられなかった独創的で驚くべき進展をもたらしている。そして、それが定着した文化となり民度を高めより成熟した日本社会の構築を促す。たとえば科学技術の進展が遅れている国において、単にお金を投じて科学技術を育てようとしても多大なお金、時間と労力が必要である。科学技術政策費を縮小し、これまで培ってきた科学技術力を衰退の危険にさらすことは、我々が守り愛すべき日本国に計り知れないリスクを負わせることである。日本の科学技術を最大限に高め、従来の日本の大学研究の問題点を根底から変革させる礎になるWPIプログラムを、とんでもない誤解を元に踏みこじってしまえば日本の将来に暗い影を落とすことは間違いない。</p>
2009	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	凍結反対	<p>現政権の目先の金欲しさの拙速な事業仕分けにより国益が大きく損なわれるのは目に見えた結果である。なぜ「科学技術立国」「トップレベル研究者の育成」を目指しておきながらこのような結論を出すのか理解に苦しむ。スーパーコンピュータは、現在世界規模で議論される気候変動シミュレーションには絶対に欠かすことの出来ないものである。現政権は世界に先駆けて温暖化ガス25%削減など聞こえの良いことは言うが、そのための研究を困難にし、妨げるような姿勢を取っている。資源の採取の難しい我が国が今後とも継続的に成長するためには常に世界をリードする技術が必要不可欠である。歴史ある我が日本国の今後の一層の発展のためにも、予算凍結の見直しを強く求める。</p>
2010	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病の治療研究を早くすすめてほしい。	<p>こうしている間に徐々に命を奪われていく人たちがいることを国民全員が自覚し、国民の予算でもある国の予算を有効に使って欲しいと思うから。</p>
2011	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	全体の削減が避けられないとしても、その中で是非とも維持・拡充して頂きたい、基礎研究支援の基幹事業です	<p>研究費支援には研究者からのボトムアップ的な研究提案を支援する科学研究費補助金の様な制度と、国の戦略的なニーズに基づくトップダウン的な課題が提示され、その解決を請け負う研究を支援する（JST、NEDOを中心に実施されている）研究補助制度があります。後者は、短期的な課題解決には適していますが、その前提に必要な科学的・技術的水準が、その課題解決に十分なレベルに達している事が重要です。その前提を営々と構築するのが前者、科学研究費補助金制度です。前者は創発的ですので、基本的には、広く薄くが、趣旨であろうかと思えます。そういう意味で、科学研究費補助金（特に基盤や新学術領域などの予算種目）は、その機能を良く果たしており、維持強化すべきであると思えます。基盤、新学術領域などのいろいろな予算種目が並立している事自体は、審査の行い方の違い・特色を持たせる上で、大変良い事であると思えますが、審査の実地レベルでの現状はまだまだ改良の余地があるとは思っています。これは日本の研究者社会が十分に実力社会になっていない事が原因の大半であり、科学研究費補助金制度の範囲で解決できる余地は限定的であると思えます。他の施策（特に人事に影響できる施策）の運用の改善とセットで考えるべきであると思えます。</p>
2012	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費・世界トップレベル研究拠点プログラム・グローバルCOEプログラム	本来の趣旨に立ち戻り運用面での改善が必要であると思えます。ただこれらの施策は、日本の科学技術を活性化する為に非常に重要なので、制度そのものは整理の後、残すべきであると考えます。	<p>これらの制度は他の研究費補助金制度とは異なり、支援対象は個々の研究者ではなく機関そのものです。閉鎖的で流動性の少ない日本の研究社会を活力に満ちたものに変える事が最大の目的であったはずですが、その目的が十分に達成されているとは思いません。これらの支援を受け入れる大学部局は、人事面で相当な工夫をし、既存の教授・准教授・助教の入れ替えを含めて、強力なチームを構築する義務があると思えます。その為のプレッシャを十分に受けていない様に思えます。また大学COE等が多く採択された結果、若手がCOEに囲い込まれ、共同利用研究所や付置研で若手研究者・教員の獲得に窮する所が表れています。つまりこの制度と共同利用研究所や付置研設置制度は競合関係を持つようになってしまっています。これらの施策と共同利用研究所や付置研の整合性を考え直す必要があるのではないかと思います。COEの採択条件に教育を課す必要は必ずしもなく共同利用研・付置研もCOEに応募できる様にすべきだと思います。大学COEや共同利用研・付置研のほと</p>

					<p>んどが（工学部の場合でも）純然アカデミック研究が非常に多く伝統芸能的であり、研究に保守的な姿勢を見せているところが多い傾向があります。それらへの投資が重複過大なため、技術シーズに近い一方で、短絡的な追従・模倣研究ではないレベルの高い先端目的基礎研究に十分な資源が回っていないように思えます。研究分野間の重みのつけ方やレベルの査定も、運用面で工夫すべきであると思います。（流行に振り回されすぎの傾向があります）この辺りも改善し採択基準に取り入れるべきであろうと思います。全体の予算が厳しい中で、比較的プライオリティが低い事業であると思います。流動性を高めるといふ本来の趣旨を本当に実現出来る提案を厳選し採択数を減らす事は出来ると思います。研究予算の効率化は大雑把なカットは有害無益であり、運用の改善で図っていくべきであると思います。</p>
2013	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	<p>存続する一方で、その効能のチェックと機能の改善を行っていくべきであると思います。</p>	<p>N E D O補助金と共にトップダウン型研究予算の双壁であり、元来、比較的基礎的・長期的な視点に立った目的基礎研究を中心にしてきた点、研究総括によるリーダーシップが発揮できる点の2点でN E D Oとの違いが鮮明であり、良く機能していると思います。ただ、研究総括の人選により上手くいく場合といかない場合の差が大きく出る点と、最近3年程度での市場化・事業化を謳う短期的なテーマ設定が増え、N E D Oとの違いが不明確になった点の2点で改善の余地があると思われま。実際の事業化率では、おそらくN E D Oに適わないと思いますので、この施策が短期事業化を中心に据えるならば、N E D Oとの役割分担をもっと明確にする必要があると思います。企業でも実用化に到るまで10年以上かけるのは当たり前なので、10年未満の事業化を目指す研究開発を国がサポートする必要があるのかどうか疑問です。この辺りの研究開発は、熾烈な企業利益追求の場ですので、国の研究補助機関がコミットすべきではないと思います。戦略的創造研究推進事業は本来の基礎的・長期的な視点に立った目的基礎研究に戻るべきであろうと思います。その面では相当により成果を出していますので、J S Tをつぶす様な事はあってはならないと思います。</p>
2014	研究者	文部科学省	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ（ターゲットタンパク研究プログラム）	<p>ターゲットタンパク研究プログラムは、行政刷新会議事業仕分けでの議論に象徴されるように、2006年度に終了したタンパク3000プロジェクトに対するマイナスイメージを負わされているが、欧米諸国と競い合っている我が国のタンパク研究の中核プロジェクトとして推進すべき。</p>	<p>1. 成果があがっている  ターゲット研究が具体的に動き出したのは予算の執行が始まった2007年7月からである。その後、2009年11月まで2年4カ月経過したところですので以下の成果があがっている。  1) 651報の論文を発表（うち146報は、Nature, Scieceなどのimpact factorが高い（4以上）雑誌にて発表）  2) 35件の特許申請（内6件国外申請）  3) 600余りのタンパクについて研究が進んでおり、129の構造が解明されて公開済み（課題のほぼ半数が膜タンパクに取り組んでいる）  4) ヒトの生命活動に関わる重要なタンパクのみならず、植物の耐乾燥性、耐塩性の制御に働く重要な植物ホルモンの構造と機能を解明するなど、今後、社会に対して広範な貢献を期待できる。  5) 公開ポータルサイトを介して中間評価の各課題成果報告と評価を全て公開し、論文発表やニュースリリースを速報し、PDBから構造が公開されたタンパク一覧表を掲載するなど、透明性が高い運用がなされている。</p> <p>2. プログラム外から注目されている  1) 公開ポータルサイトの月間一意な訪問者数（ユニークIPアドレス）が2,000に達した。  2) 2007年と2008年の公開シンポジウムにそれぞれ425名と527名が参加し、その30%強が一般企業からであった。</p> <p>3. 国際的競争の観点から立ち止まることはできない  1) 米国の動向  米国ではPSI-1とPSI-2のレビュー結果に基づき、PSI biologyを計画した。PSI biologyはターゲットタンパク研究プログラムと全く同じ問題設定である。これは、ターゲットタンパク研究プログラムの先見性を示すと同時に、生命現象に関わる基礎研究ならびに応用研究の堅固な基盤を為すタンパク研究において激しい競争が改めて始まることを意味する。すでに、同一タン</p>

					<p>パクについて、ターゲットタンパク研究プログラムの論文と米国グループによる論文がそれぞれ Nature と Science に一日違いで掲載されるという事態が生じている。</p> <p>2) 技術の洗練・汎化 国際競争に打ち克つためには独自技術が必須である。ターゲットタンパク研究プログラムでは独自の技術が生まれてきたところであり、今後個別研究さらにはプログラム外の研究グループとの間のフィードバックループを介して、さらに、洗練・汎化させていく必要がある。</p> <p>以上</p>
2015	研究者	文部科学省	バイオインフォマティクス推進センター	<p>ライフサイエンス研究の一面は今やデータ科学であることから、バイオインフォマティクス推進センターを一層強化すべき。</p>	<p>● Nucleic Acids Research が毎年1月に発行するデータベース特集号に収録されたデータベースの数は年々増加し2008年にはついに1,000件を超えた。測定技術の急速な進歩により多様かつ大量のデータが産出され、個々の研究機関ではデータを日々管理することはもとより次世代に継承していくことが困難になってきている。ライフサイエンス研究には、こうしたデータを何時でも誰でもが再利用可能な形で蓄積されたデータのアーカイブが必須である。また、斬新な観点からの研究においてデータを駆使できるように、多様なデータベースが組合せ自由になっていなければならない。</p> <p>● 我が国では、研究グループや研究室によってアドホックにデータベースが作られ、十分に利用されないまま朽ち果てたり、類似のデータベースを改めて作り直すといったことが繰り返されてきた。データベース構築・運用・提供に関する司令塔を欠いているからである</p> <p>● バイオインフォマティクス推進センターが、国内データベースデベロッパー群の触媒となって、米国 National Center for Biotechnology Information (NCBI) と欧州 European Bioinformatics Institute (EBI) に匹敵するライフサイエンス分野のデータベースの中核を構築すべき。</p> <p>以上</p>
2016	公務員	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究	<p>当初計画どおりに予算等の資源配分が確保されることを望みます。</p>	<p>産業界にも開かれた施設であり、基礎科学研究(生命科学研究、物質科学研究、原子核素粒子科学研究、ニュートリノ科学研究、放射性核変換科学研究)の振興を担う施設として大切だと思います。</p>
2017	公務員	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	<p>行政刷新会議「事業仕分」第3WG評価結果、事業番号3-20?~?について、制度のシンプル化、若手研究者への資金配分には賛成ですが、予算縮減により科学分野の先端的研究と基礎研究が衰退することのないようお願い致します。また、科学分野での研究成果の創出には長期間の安定的な研究体制の整備が必要と思われるのでその点についてもご検討をお願い致します。</p>	<p>産業界に影響を与えるような技術革新の源泉は、科学の先端的研究と基礎研究の成果の充実からもたらされると考えます。世界トップレベルを維持させることが、日本の将来の国力の基礎となると考えます。</p>
2018	公務員	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	<p>行政刷新会議「事業仕分」第3WG評価結果、事業番号3-22にて、競争的資金(外国人研究者招へい)(世界トップレベル研究拠点(WPI))プログラム共に予算の縮減が提言されましたが、今後も理学の基礎に関わる重要な研究分野なので、予算等の資源配分に関してこの分野の優先順位を維持していただくようお願い致します。</p>	<p>どの研究も理学の基礎に関わる重要な研究分野で、研究成果が即世界的な評価に直結し、科学の先端的研究分野を進展させるから。</p> <p>研究成果が、国民に科学への興味を抱かせ、子供や学生に夢と希望を与えるから。</p> <p>このような先端研究拠点が日本に根付くことで、これらの分野での世界的な地位向上が図られるから。</p>
2019	研究者	文部科学省	RI ビームファクトリー計画の推進	<p>施設整備の推進とビーム供給時間増加のための予算措置を行うべき</p>	<p>RI ビームファクトリーは、欧米との激しい競争の中、抜きん出た世界一の性能を誇り、素晴らしい業績を産み出している施設である。また、世界各国から非常に多くの研究者が集まり、国際的な研究所として世界にその名が知られている。私自身は理論核物理の研究者であるが、この世界一の実験施設において資金不足のために思うようなビーム時間が提供できないという話をよく聞き、海外の研究者からも同様の質問やコメントをよく受ける。激しい国際競争の中で成果をあげるためには、実験計画の迅速な推進が強く求められ、欧米の新施設の建設が進む中、それらの完成前にいち早く日本から驚異的な業績を世界に示すべきであると考えられる。</p>

2020	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	制度の維持と拡充を行うべき。	科研費は今や日本の基礎科学・基礎学問にとっては無くてはならないものになっている。日本の大学や研究所の研究者は、年々減少する運営費交付金に疲弊しており、科研費なしには研究の推進が不可能なレベルにまで追い込まれている。
2021	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	事業の予算を大学院をもつ全国の大学に分配すべき	特定の大きな大学だけが利することになっており、同じ大学院生であるにも関わらず大きな格差が生まれている。この傾向はさらに、「世界トップレベル研究拠点プログラム」等によって助長されている。大学院生が少数の大学だけに集中することによる弊害は明らかであり、将来の日本の科学技術を支える人材が枯渇する可能性が高いと思われる。また、学生の中に不公平感が強く意識されていることも大きな問題であると考えられる。
2022	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	グローバルCOE経費は、増額されるべきで、日本の科学課題の優先的推進課題と考える。多くの拠点では二酸化炭素削減、気候変動にも取り組み、それに対応できる人材育成を行っている。鳩山内閣の25%削減政策にも活用すべきである。	グローバルCOEでは、高度な若手研究者育成教育が主眼であるが、その効果は顕著に現れている。教育の効果が現れるのは、十年程度のスパンを考えなければならないが、21世紀COE/グローバルCOEの数年の取り組みで成果が出ているのは、国民の税金を大切と思い、お金を投資した以上の効果を実現しようとした拠点大学の大学教員の努力に他ならない。また多くの拠点で、二酸化炭素、長期的な地球環境変動に関しても、国際的で高レベルな若手育成が行われている。25%削減に向けて有効な人材も育てられている。こうした、問題意識を持った若手育成は既存の大学の組織の中、他の研究費を用いては不可能である。研究費は個々の課題に対するもので、「人を大きく育てる」目的にそぐわなくグローバルCOEの役目は大きい。運営費交付金や職員の人件費までも減らされる中、補完的プログラムを充実させないと、日本科学界の人材育成は壊滅する。
2023	研究者	文部科学省	「ちきゅう」による世界最高の深海海底ライザー掘削技術の開発	この計画は、科学を大きく進歩させるだけでなく、「ちきゅう」に関連した機器開発は、将来の二酸化炭素削減や海底資源開発など実面で発展させるポテンシャルが十分あり、優先度も高く増額されるべきである。鳩山内閣の25%削減計画の重点課題と位置付けるべきである。	「ちきゅう」は、4年間で思うような成果が出せていない。その主な理由は自然的要素と資金不足である。資金が無いので、年間半年しか稼働できていない。通年運行できるくらいの予算は付けるべきである。削減ではますます目的達成は難しくなる。  増えすぎた二酸化炭素を海底の地中に埋める計画がヨーロッパで進められている。「ちきゅう」に関連した機器開発技術は、二酸化炭素埋没にも十分応用できる。逆に「ちきゅう」に関連した技術をストップさせると、日本は技術力を海外に頼らざるおえない。それは将来の海底資源探査にも同じ事が言える。であるので、削減でなく増額の方が、将来戦略として理にかなっている。
2024	研究者	文部科学省	海底資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム	課題をしぼるか、事業停止した方が税金の無駄使いにならない。	ホームページで公開された採択課題や継続課題を見ると、とても「海底熱水鉱床」を見つかる可能性が低いと思われる。単に課題を作り、金をばらまいたと言われても仕方ない。課題を更にしぼるか、やめるかした方が税金の無駄使いにならない。それか、この事業に専任できる人材を文部科学省下に非常勤雇用するなど工夫が必要である。今から2年後に何も起こらなかったでは許されない。
2025	研究者	文部科学省	本格的利用期に達した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	ランニングコストとしての国費投入の削減に反対します。むしろ本来は予算増すべき案件と考えます。	説明が不十分であった点について反省すべき点は真摯に受け止めるべきであると思います。しかしながら、説明不足と世界的施設のランニングコストの削減は区別して考えられるべきことです。スタッフ、ユーザーは共に日本発の研究を推進すべく昼夜を惜しんで取り組んでいます。資源のない日本が技術立国するために必須の予算を一度削減すれば、取り返しのつかないことを深くご認識ください。国家予算が窮乏していることは国民として憂えております。ただ、かけがえのない施設のランニング予算を削減するほど度量のない日本になったのでしょうか。学のユーザーは乏しい資金からSPring-8へ出かけています。これ以上の負担増は必ずや基礎研究の衰退を招きます。将来の日本を背負うべき多くの研究が断念されることを非常に懸念しております。
2026	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	この施策は優先度が高いと考えます。短期的には成果の出にくい施策だと思いますが、長期的には、海外研究者による研究室運営、さらには日本人研究者の海外留学のサポートにより、これまでは十分に達成できなかった、	国際研究拠点は、国内の優れた研究者が核となって自然と形成されるべきもの、という意見がありますが、言語と地理的な問題から、そのような拠点形成は十分になされていないと考えます。さらに既に顕著な業績を上げられた外国人研究者にとって、上記の問題は、

				国際競争力のある研究拠点の形成が、このプログラムによって促進されると考えます。	日本で研究室を運営することの大きなハードルになっていると思われます。これらの日本が本質的に抱える欠点を考慮すれば、海外と日本の間の研究者の相互乗り入れを容易にする仕組みを先に作ることは良いアイデアだと考えます。科学界に限らず、様々な考え方、バックグラウンドを持つ人々との交流の中から、ブレークスルーは生まれるのだと信じております。
2027	会社員	農林水産省	農作業の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムの開発	農林水産業者は高齢化が進み、後継者も不足し海外からの労働力に頼っているところもあります。また大資本を後ろ盾とした企業が機械化を取り入れて進出しています。このままでは中小零細農林水産は全滅です。中小零細業者の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムは必要なので賛成です。	当社は「ものづくり支援事業」により帯広畜産大学と共同研究で肉牛の増体管理システムの技術指導をうけています。牛の体重計は非常に高価で600～800kgの重い牛を体重計に乗せるのは大変な重労働で角があるので危険な作業です。これをUSBカメラなどで撮影し体側を測定し増体を安価で手早く把握できるようにするものです。また、牛は人と同じく妊娠期間が10ヶ月で1年に一度出産させるように計画を立てています。しかし子牛の死亡率は高く、死亡すると1年間の経費が赤字となってしまいます。このため当社では出産や生まれたての子牛をカメラロボットにより体温、動きなどを遠隔で管理し異常があれば携帯電話へ連絡をするシステムを室蘭工業大学と企画中です。これらの開発を中小企業が独自に行うことは無理です。ぜひとも施策を利用して中小零細農林水産向け安価なシステムを開発させてください。
2028	団体職員	厚生労働省	長寿・障害総合研究事業	長寿・障害総合研究事業については、今後の日本の高齢化社会において、特に重要で、優先度判定は最も重要なものと考えられる。	長寿・障害総合研究事業の中で、感覚器疾患は高齢化社会に密接にかかわるものと考えられる。 聴覚、視覚の疾患は、高齢になれば必ずかかわるものであり、今後の日本にとっても、非常に重要な項目である。最新の診断・治療技術の進歩を国を挙げて促進する必要がある。
2029	団体職員	文部科学省	科学研究費補助金	学術研究の振興が基本である補助金の拡充は、医療の研究の拡充にもつながるため、最優先であり、予算は適正であると考えます。	基盤研究には多くの時間と費用が割かれているが、特に医療では多くの研究費が必要となる。補助金を得ることで、研究が促進され、多くの疾患の原因特定が可能となる。
2030	研究者	環境省	循環型社会形成推進科学研究補助金	日本の産業が存在するための最低限必要な条件である本施策を、不十分な理解のまま「廃止」「見送り」になることだけは避けたい。	廃棄物処分の面積が極めて少ない日本では、その最適・適正処分が喫緊の課題である。また、資源のほとんどを輸入に依存している日本では、廃棄物からの資源、とりわけレアメタルの回収を行うことが必要となる。 その研究・技術開発はまさに「今」実行しなければならない。なぜなら、資源輸出国では近く輸出制限を行うことが容易に推定可能であり、その時点で資源回収技術がなければ、日本国内での産業が大幅に制限されるためである。 「できるかできないか」「もうかるかもうからないか」の次元ではなく、日本国内の技術水準維持・向上および生産力の維持・向上を目的とした、世界トップレベルの競争力を培う土壌を持たなければならない。さもなければ、日本の産業が消えてしまう。
2031	研究者	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト	日本の産業が存在するための最低限必要な条件である本施策を、不十分な理解のまま「廃止」「見送り」になることだけは避けたい。	日本は資源のほとんどを海外に依存しており、とりわけレアメタルは高機能デバイスを生産する上で極めて重要である。 その研究・技術開発はまさに「今」実行しなければならない。なぜなら、資源輸出国では近く輸出制限を行うことが容易に推定可能であり、その時点で資源代替技術がなければ、日本国内での産業が大幅に制限されるためである。 「できるかできないか」「もうかるかもうからないか」の次元ではなく、日本国内の技術水準維持・向上および生産力の維持・向上を目的とした、世界トップレベルの競争力を培う土壌を持たなければならない。さもなければ、日本の産業が消えてしまう。
2032	研究者	文部科学省	元素戦略	日本の産業が存在するための最低限必要な条件である本施策を、不十分な理解のまま「廃止」「見送り」になることだけは避けたい。	日本は資源のほとんどを海外に依存しており、とりわけレアメタルは高機能デバイスを生産する上で極めて重要である。 その研究・技術開発はまさに「今」実行しなければならない。なぜなら、資源輸出国では近く輸出制限を行うことが容易に推定可能であり、その時点で資源代替技術がなければ、日本国内での産業が大幅に制限さ

					<p>れるためである。</p> <p>「できるかできないか」「もうかるかもうからないか」の次元ではなく、日本国内の技術水準維持・向上および生産力の維持・向上を目的とした、世界トップレベルの競争力を培う土壌を持たなければならない。さもなくば、日本の産業が消えてしまう。</p>
2033	会社員	経済産業省	地域イノベーション創出研究開発事業	<p>北海道は農林水産業など一次産業が多いところですが公共事業に頼っていたため、予算が減らされてから景気が停滞し失業率も高止まりの状態です。農林水産業は高齢化が進み、後継者も不足し海外からの労働力に頼っているところもあります。また大資本を後ろ盾とした企業が機械化を取り入れて進出しています。このままでは中小零細農林水産は全滅です。北海道の重要産業である農林水産中小零細業者の活性化を図るため必要なので賛成です。</p>	<p>当社は「ものづくり支援事業」により帯広畜産大学と共同研究で肉牛の増体管理システムの技術指導をうけています。牛の体重計は非常に高価で600～800kgの重い牛を体重計に乗せるのは大変な重労働で角があるので危険な作業です。これをUSBCカメラなどで撮影し体側を測定し増体を安価で手早く把握できるようにするものです。また、牛は人と同じく妊娠期間が10ヶ月で1年に一度出産させるように計画を立てています。しかし子牛の死亡率は高く、死亡すると1年間の経費が赤字となってしまいます。このため当社では出産や生まれたての子牛をカメラロボットにより体温、動きなどを遠隔で管理し異常があれば携帯電話へ連絡をするシステムを室蘭工業大学と企画中です。これらの開発を中小企業が独自に行うことは無理です。ぜひとも施策を利用して中小零細農林水産向けに安価なシステムを提供し、生産性が向上し安定した経営ができ地域が活性化できるように利用したいと思っています。</p>
2034	会社員	文部科学省	分子イメージング研究戦略推進プログラム	必要予算を満額配分すべき	<p>長寿命社会化に伴い高度医療に関わる費用が増大する中、国家・国民の負担も急増している。医療形態も治療→予防・早期発見に転換しない限りこの医療負担は増加するはずである。この治療→予防・早期発見にシフトするためには診断が重要な鍵となり、高精度・高分解能の診断には分子イメージングが必須と考える。また分子イメージング技術及び機器は海外発のものが多く、この分野への注力は日本の技術の向上と経済成長にも繋がるはずである。「人の命を大切に」と「新たな分野における産業と雇用の創出」を両立できることが期待される本施策の推進を支持したい。</p>
2035	会社員	総務省	クラウドサービスを支える高信頼・省電力ネットワーク制御技術の研究開発	積極的に実施すべき	<p>グリーンイノベーションを実現するために必須となる非常に重要な技術であり、国際競争力強化に繋がると考えられるため</p>
2036	会社員	総務省	スパムメールやフィッシング等サイバー攻撃の停止に向けた試行	積極的に実施すべき	<p>社会の継続的な発展を担うIT技術を国民の誰もが安心して安全に利用できる環境を整備することは非常に重要な施策であり、日本の国際競争力の強化にも? がることから、国として積極的に実施すべき</p>
2037	会社員	総務省	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	積極的に実施すべき	<p>次世代ネットワークの基盤となる非常に重要な技術であり、国際競争力強化に繋がると考えられるため</p>
2038	研究者	文部科学省	大強度陽子加速器による実験研究に関する施策	<p>要求額は妥当であるが、組織運営を見直すべき。</p> <p>1、2年かけて準備し、J-PARCを日本原子力研究開発機構(JAEA)から切り離して欧州のCERNのような国際機関とするべきである。</p>	<p>J-PARCは世界トップクラスの研究施設で、国際公共財として国際的に活躍が期待されている。JAEAは国益に関わる核エネルギーの研究が本務であって、放射線が色々な研究に役立つことを示すために施設を開発建設することも重要な任務の一つであるが、施設が核エネルギー開発以外の基礎研究に本格的に利用される段階になれば、その分野の国際的な研究者コミュニティの運営に委ねるのが適当である。CERNがヨーロッパ共同体の試みの先駆けになったように、J-PARCも東アジア共同体の試みの先駆けともなりうる。なお、共同建設者であるKEKは国際機関に移行しやすい体質である。</p>
2039	研究者	文部科学省	競争的資金(外国人研究者招へい)(世界トップレベル研究拠点WPI)	WPI事業にかかわる予算は増額こそすれ減額や廃止はあってはならないものと考えます。	<p>1、世界的に研究を先導する研究者、世界の現在、次代を担う最優秀の研究者を集めて研究する拠点、さらに全く新しい融合領域を開拓し展開するWPI事業は、高度に発展した日本がすすめるべき重要なものです。</p> <p>1) 研究の視点: 地球環境、エネルギー、生物の諸問題のみならず、人類の高度の文明活動に資する研究は、ますます境界がなくなり融合領域にこそおきな前進が期待されている。しかし、高度である故に、既存の大学の研究体制では大きな進展は望めない。まさに、国を挙げてこの事業を成し遂げることで、資源を持たない日本が知的活動、人材輩出により世界に</p>